2018
台湾の経済
Economy of Taiwan
DATA BOOK

公益財団法人
日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2018
台湾の経済
DATA BOOK

公益財団法人
日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

1．概況 …… 1

2．政治体制 …… 2

(1) 政党 …… 2
①主要政党の概要 …… 2
②全国公職選挙における各党得票率 …… 2
(2) 当局機構図 …… 3
(3) 五院の長、閣僚等名簿 …… 4
(4) 政権幹部等の略歴 …… 5

3．域内経済 …… 8

(1) 国内総生産の推移と構成 …… 8
①実質国内総生産額 …… 8
②需要項目別成長率（実質） …… 8
(2) 財政・金融 …… 9
①一般政府支出総額及び財政収支 …… 9
②一般政府支出総額の機関別シェア …… 9
③一般政府支出の構成比 …… 9
④一般政府歳入の構成比 …… 9
⑤直接税と間接税の比較 …… 9
⑥一般政府債務残高 …… 9
⑦中央政府総予算の推移 …… 10
⑧主要租税（通常の場合） …… 11
⑨税収の推移 …… 12
⑩金融機関の種類・数 …… 12
⑪株式市場の動向 …… 13
1）年別推移 …… 13
2）月別推移 …… 13
⑫債券市場の動向 …… 13
⑬金融動向 …… 13
⑭公定歩合の推移 …… 14
⑮為替レート動向 …… 15
⑯オフショア市場（OBU） …… 15
(3) 労働力・賃金 …… 15
①労働資源 …… 15
②雇用者数 …… 16
③月平均労働時間 …… 16
④月平均賃金 …… 16
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率 …… 17
⑥労工保険給付等級表 …… 17
⑦工会（労働組合）の概要 …… 17
(4) 消費・物価 …… 18
①物価動向 …… 18
②消費者物価指数の推移 …… 18
③卸売物価指数の推移 …… 19

⑸ 産業 …… 19
①産業構造 …… 19
⑹ 農業 …… 20
①農業生産指数 …… 20
②主要農産物の生産量 …… 20
③主要農産物の輸出入量 …… 21
④主要畜産物の生産量 …… 21
⑤主要畜産物の輸出入量 …… 21
⑥漁業生産量 …… 22
⑦水産品の輸出入量 …… 22
⑧林産物の生産量 …… 22
⑨林産物の輸出入量 …… 22
⑩日本農産品の輸入額の推移 …… 22
⑺ 工業 …… 23
①工業生産指数 …… 23
②製造業生産指数 …… 23
③主要工業製品の生産量 …… 23
④ IT ハードウエア産業の生産高と伸び率 …… 24
⑤主要情報ハードウエアの台湾メーカーの生産高・生産量 …… 24
⑥自動車等車両産業の生産高 …… 24
⑦自動車販売統計 …… 25
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数 …… 25
⑻ 商業 …… 25
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較 …… 25
②商業動態 …… 26
③商業売上高 …… 26
④総合商品小売業の売上高 …… 26
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数 …… 27
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数 …… 27
⑦台湾地区の主なショッピングモール …… 28
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数 …… 29
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数 …… 29
⑩台湾地区の系列店レストラン …… 30
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店 …… 31
⑫台湾地区の主な家電量販店 …… 32
⑬台湾地区の主な薬局 …… 32
⑼ エネルギー …… 33
①供給 …… 33
②消費 …… 33
③発電装置容量 …… 33
④電力発電量 …… 33
⑽ 運輸・通信 …… 34
①交通図 …… 34
②台湾の物流状況 …… 34

目次

③輸出加工区・自由貿易港区 …… 35
1）輸出加工区別、業種別の企業数と投資額 …… 35
2）輸出加工区事業設立状況 …… 36
3）輸出加工区企業登録数及び資本額の推移 …… 37
4）県・市別工業区面積 …… 38
5）工業区業種別事業所数の推移 …… 39
6）台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額 …… 40
④国際港の輸出入貨物量 …… 41
⑤世界の国際港上位 10 港 …… 42
⑥台湾地区本島空港別旅客数 …… 42
⑦台湾地区外島空港別旅客数 …… 43
⑧台湾地区主要空港別貨物量 …… 43
⑨台湾地区主要空港別離着陸数 …… 43
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況 …… 44
⑪通信市場概況 …… 45
⑫携帯電話の企業別加入者数 …… 45
⑬インターネット契約数 …… 46
(11) 建設 …… 47
①建築業の売上高 …… 47
②建設用途別確認床面積 …… 47
③建設用途別使用床面積 …… 47
④建設用途別建築費 …… 47
(12) 企業別概況 …… 48
①企業等売上高ランキング上位 30 位 …… 48
②製造業売上高ランキング上位 30 位 …… 49
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 …… 50

4．対外経済 …… 51
(1) 貿易 …… 51
①貿易収支の推移 …… 51
②主要国・地域別貿易 …… 52
③主要品目別輸出 …… 53
④主要品目別輸入 …… 54
⑤輸出上位 20 カ国 …… 55
⑥輸入上位 20 カ国 …… 55
(2) 投資 …… 56
①華僑・外国人投資ネガティブリスト …… 56
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート …… 58
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）…… 59
④海外からの投資受け入れ（業種別）…… 59
⑤対外投資 …… 60
⑥業種別対外投資 …… 60

(3) 両岸経済 …… 61
①対中国大陸貿易収支の推移 …… 61
②対中国大陸輸出（主要品目別）…… 61
③中国大陸からの輸入（主要品目別）…… 61
④対中国大陸投資（地域別）…… 62
⑤対中国大陸投資（業種別）…… 63
(4) 国際収支 …… 64
①外貨準備高 …… 64
②国際収支の推移 …… 64

5．日台経済 …… 65
(1) 貿易 …… 65
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア …… 65
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移 …… 65
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国 …… 66
④日本の対台湾輸出（品目別）…… 67
⑤日本の対台湾輸入（品目別）…… 68
⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）…… 69
⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）…… 71
(2) 投資 …… 73
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）…… 73
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）…… 73

6．対外関係 …… 74
(1) 日台関係 …… 74
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等 …… 74
②最近の日台関係 …… 75
(2) 二者間協定等 …… 76
①台湾と各国との投資保護協定一覧 …… 76
1) 自由貿易協定（FTA）…… 77
②台湾と各国との投資促進協定一覧 …… 78
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧 …… 79
④基準認証に関する二者間協力状況 …… 80
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況 …… 81
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）…… 85
(3) 米台関係 …… 87
(4) 両岸交流 …… 89
(5) WTO …… 96

7．国際比較 …… 97
(1) 世界貿易概況 …… 97
(2) 国内総生産・1 人当たり GDP …… 98

目次

8．その他 …… 99
(1) 地勢と主要都市 …… 99
(2) 主要都市の気象概況 …… 99
(3) 人口 …… 100
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標 …… 100
②主要県・市別人口及び人口密度 …… 101
(4) 社会指標 …… 102
①出生率、死亡率、平均寿命等 …… 102
②結婚、離婚率等 …… 102
(5) 生活水準 …… 103
①可処分所得格差状況 …… 103
②一世帯当たりの年間所得と支出 …… 104
③家庭消費支出内訳 …… 104
④家庭設備普及率及び住宅状況 …… 105
(6) 生活環境 …… 105
①環境汚染 …… 105
②刑事事件全般 …… 106
③交通事故、火災発生件数 …… 106
④自然災害 …… 106
(7) 教育状況 …… 107
(8) 観光 …… 108
①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国） …… 108
②訪台者数 …… 108
③台湾人渡航者数 …… 109

巻末 …… 110
(1) 年表 …… 110
(2) 在日台湾関連機関 …… 116
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関 …… 117
(4) 在台湾の海外系主要経済団体 …… 118
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会 …… 118
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体 …… 119
(7) 台湾当局機関 URL …… 119
●国際関係 …… 121
●日本との関係 …… 122

1．概況

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1．面積（日本の約 1/10）	―	―	―	―	―	―	―	36197.0669 km²
2．人口（万人）	2,316.2	2,322.5	2,331.6	2,337.4	2,343.4	2,349.2	2,354.0	2,357.1
○台北市	261.9	265.1	267.3	268.7	270.2	270.5	269.6	268.3
○高雄市	153.0	277.4	277.9	278.0	277.9	277.9	277.9	277.7
○台中市	108.2	266.4	268.5	270.2	272.0	274.4	276.7	278.7
○台南市	77.2	187.7	188.2	188.3	188.4	188.6	188.6	188.7
3．国内総生産（GDP）（億ドル）	4,461.1	4,856.5	4,959.5	5,116.1	5,305.2	5,252.0	5,299.1	5,727.7
対前年比（%）（実質台湾元ベース）	10.63	3.80	2.06	2.20	4.02	0.72	1.48	2.89
4．一人当たり GDP（ドル）	19,278	20,939	21,308	21,916	22,668	22,384	22,540	24,318
5．製造業従業員平均給与（賞与、残業含む、月額換算）（元）	42,869	43,946	43,689	43,829	45,207	46,781	47,258	48,660
6．就業者構造	1,107.0	1,120.0	1,086.0	1,096.7	1,107.9	1,119.8	1,126.7	1,135.2
○就業人口（農業等：万人）	55.0	54.2	54.4	54.4	54.8	55.5	55.7	55.7
就業者構造比（%）	5.3	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9
○就業人口（工業：万人）	376.9	389.2	393.5	396.5	400.4	403.5	404.3	406.3
就業者構造比（%）	35.9	36.3	36.2	36.2	36.1	36.0	35.9	35.8
○就業人口（サービス：万人）	617.4	627.5	638.1	645.8	652.6	660.9	666.7	673.2
就業者構造比（%）	58.8	58.6	58.8	58.9	58.9	59.0	59.2	59.3
7．失業率（各年末:%）	5.21	4.39	4.24	4.18	3.96	3.78	3.92	3.76
8．貿易								
○全世界 輸出（億ドル）	2,746.0	3,082.6	3,011.8	3,032.2	3,134.0	2,803.9	2,803.2	3,173.9
〃 〃（対前年比（%））	34.8	12.3	▲ 2.3	0.7	2.7	▲ 10.6	▲ 1.8	13.2
〃 輸入（億ドル）	2,512.4	2,814.4	2,704.7	2,700.7	2,740.3	2,286.2	2,305.7	2,595.1
〃 〃（対前年比（%））	44.1	12.0	▲ 3.9	▲ 0.1	1.5	▲ 16.6	▲ 2.8	12.6
○米　国 輸出（億ドル）	314.7	363.6	329.8	324.9	348.7	342.5	335.2	369.8
〃 〃（対前年比（%））	33.6	15.5	▲ 9.3	▲ 1.5	7.1	▲ 1.8	▲ 3.0	10.3
〃 輸入（億ドル）	253.8	257.6	236.0	252.2	274.2	264.1	286.0	302.1
〃 〃（対前年比（%））	39.8	1.5	▲ 8.4	6.9	8.8	▲ 3.7	▲ 2.1	5.6
○日　本 輸出（億ドル）	180.1	182.3	189.9	189.3	199.0	192.7	195.5	207.9
〃 〃（対前年比（%））	24.2	1.2	4.2	▲ 0.3	3.6	▲ 3.2	▲ 0.2	6.3
〃 輸入（億ドル）	519.2	522.0	475.7	431.7	416.9	387.0	406.2	419.5
〃 〃（対前年比（%））	43.3	0.5	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 3.4	▲ 7.2	4.5	3.3
○欧　州 輸出（億ドル）	293.7	312.0	287.7	276.7	287.1	255.5	262.2	291.6
〃 〃（対前年比（%））	30.1	6.2	▲ 7.8	▲ 3.8	3.5	▲ 11.0	1.0	11.2
〃 輸入（億ドル）	260.0	295.9	282.7	300.0	307.0	275.1	289.2	314.5
〃 〃（対前年比（%））	33.6	13.8	▲ 4.5	6.1	2.4	▲ 10.4	1.5	8.7
○ ASEAN6 輸出（億ドル）	413.6	507.4	557.1	569.2	585.6	500.1	504.1	576.7
〃 〃（対前年比（%））	37.2	22.7	9.8	2.2	1.2	▲ 14.6	0.8	14.4
〃 輸入（億ドル）	287.8	326.4	313.6	324.3	334.9	278.4	268.7	306.5
〃 〃（対前年比（%））	45.6	13.4	▲ 3.9	3.4	3.4	▲ 16.9	▲ 3.5	14.1
○中国大陸 輸出（億ドル）	769.4	839.6	807.1	816.4	821.2	712.1	738.8	890.0
〃 〃（対前年比（%））	41.8	9.1	▲ 3.9	1.2	0.4	▲ 13.3	0.6	20.5
〃 輸入（億ドル）	359.5	436.0	409.1	425.9	480.4	441.8	439.9	500.5
〃 〃（対前年比（%））	47.2	21.3	▲ 6.2	4.1	12.8	▲ 8.0	▲ 2.8	13.8
○香港 輸出（億ドル）	378.1	400.8	379.3	388.3	425.3	380.4	384.0	412.8
〃 〃（対前年比（%））	28.4	6.0	▲ 5.4	2.4	7.9	▲ 10.6	▲ 1.9	7.5
〃 輸入（億ドル）	16.3	16.8	26.6	16.6	16.8	14.4	13.3	15.2
〃 〃（対前年比（%））	45.5	3.1	58.3	▲ 37.6	1.6	▲ 14.8	▲ 9.4	14.0
9．外国人投資受入（認可ベース、華僑含む）								
○投資総額（億ドル）	38.1	49.6	55.6	49.3	57.7	48.0	110.4	75.1
○投資件数	2,042	2,283	2,738	3,206	3,576	3,789	3,414	3,415
10．対外投資（認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く）								
○投資総額（億ドル）	28.2	37.0	81.0	52.3	72.9	107.5	121.2	115.7
○投資件数	247	306	321	373	493	462	496	502
11．第三国を含む対中投資（認可ベース）								
○投資総額（億ドル）	146.2	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	92.5
○投資件数	914	887	636	554	497	427	323	580
12．入境者数（華僑含む）	1,498.1	1,564.9	1,749.1	1,907.2	2,170.7	2,360.1	2,522.8	2,639.7
13．出境者数（万人）	1,490.9	1,556.4	1,746.4	1,896.0	2,161.5	2,354.2	2,521.7	2,630.7
14．外貨準備高（億ドル）	3,820.0	3,855.0	4,032.0	4,168.1	4,189.8	4,260.3	4,342.0	4,515.0
15．対 US ドルレート（平均）	31.64	29.46	29.61	29.77	30.37	31.90	32.32	30.44

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1 ～ 13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

（出所）行政院主計処、経済部統計処、経済部国際貿易局「中華民国進出口貿易統計」、経済部投資審議委員会「統計月報」、內政部「移民署」、中央銀行「統計資料『①指標最新資料　1. 重要金融指標』、『②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率（銀行間收盤匯率）（年及び月資料）』」

2．政治体制

（1）政党

①主要政党の概要

	民進党	国民党	時代力量	親民党	無党団結連盟他
代表者	蔡英文 主席	呉敦義 主席	黄国昌 主席	宋楚瑜 主席	―
成立年	1986 年 10 月	1919 年 10 月	2015 年 1 月	2000 年 3 月	―
立法院議席数	68	35	5	3	2

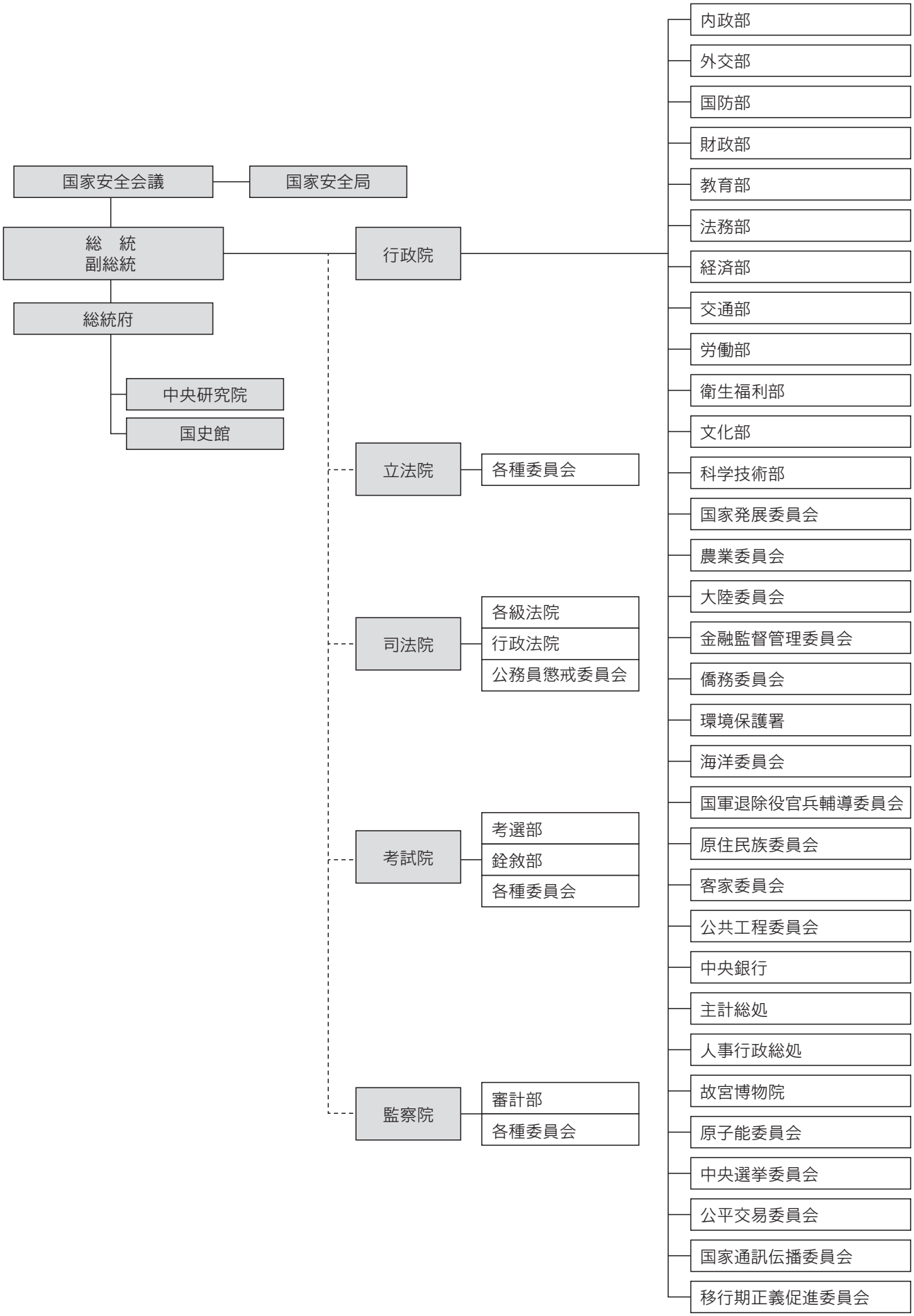
（注）立法院の定数は 113　　2018 年 9 月現在

②全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	時代力量	親民党	新党	無・他
96 年総統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	―	―	―	24.90% 林、陳
98 年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	―	―	7.10% (11)	19.90% (22)
00 年総統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戦	―	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01 年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	―	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04 年総統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戦	―	―	―	―
04 年立委選	35.70% (89)	32.80% (79)	―	13.90% (34)	0.10% (1)	17.40% (22)
08 年総統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	―	―	―	―
08 年立委選	36.90% (27)	51.20% (81)	―	― (1)	4.00% (0)	7.90% (4)
12 年総統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	―	2.77% 宋楚瑜	―	―
12 年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	―	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16 年総統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	―	12.84% 宋楚瑜	―	―
16 年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)

注）1．立法委員選挙は 95 年まで定数 164（選挙区 128、比例区 36）、04 年まで定数 225（選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41）、08 年から定数 113（選挙区 73、平地原住民 3、山地原住民 3、比例区 34）
2．96 年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。
3．（　）内は獲得議席数。
（出所）行政院中央選挙委員会

（2）当局機構図


国家安全会議
国家安全局
総　統
副総統
総統府
中央研究院
国史館
行政院
内政部
外交部
国防部
財政部
教育部
法務部
経済部
交通部
労働部
衛生福利部
文化部
科学技術部
国家発展委員会
農業委員会
大陸委員会
金融監督管理委員会
僑務委員会
環境保護署
海洋委員会
国軍退除役官兵輔導委員会
原住民族委員会
客家委員会
公共工程委員会
中央銀行
主計総処
人事行政総処
故宮博物院
原子能委員会
中央選挙委員会
公平交易委員会
国家通訊伝播委員会
移行期正義促進委員会
立法院
各種委員会
司法院
各級法院
行政法院
公務員懲戒委員会
考試院
考選部
銓敘部
各種委員会
監察院
審計部
各種委員会

（3）五院の長、閣僚等名簿（2018 年 9 月現在）

総統	蔡英文	副総統	陳建仁
総統府秘書長	陳菊	国家安全会議秘書長	李大維
立法院長	蘇嘉全	司法院長	許宗力
考試院長	伍錦霖	監察院長	張博雅
行政院長	賴清德	行政院副院長	施俊吉
行政院秘書長	卓榮泰	行政院副秘書長	何佩珊、宋餘俠
政務委員	林萬億、張景森、吳政忠、陳美伶※、鄧振中、唐鳳、羅秉成、吳澤成※		
内政部長	徐國勇	外交部長	吳釗燮
国防部長	嚴德發	財政部長	蘇建榮
教育部長	葉俊栄	法務部長	蔡清祥
経済部長	沈榮津	交通部長	吳宏謀
労働部長	林美珠	衛生福利部長	陳時中
文化部長	鄭麗君	科学技術部長	陳良基
国家発展委員会主任委員	陳美伶※	農業委員会主任委員	林聰賢
大陸委員会主任委員	陳明通	金融監督管理委員会主任委員	顧立雄
僑務委員会委員長	吳新興	環境保護署長	李應元
海洋委員会	黄煌煇	国軍退除役官兵輔導委員会主任委員	邱國正
原住民族委員会主任委員	夷將・拔路兒	客家委員会主任委員	李永得
公共工程委員会主任委員	吳澤成※	中央銀行総裁	楊金龍
主計総処主計長	朱澤民	人事行政総処人事長	施能傑
国立故宮博物院長	陳其南	原子能委員会主任委員	謝曉星
中央選挙委員会主任委員	陳英鈴	公平交易委員会主任委員	黄美瑛
国家通訊傳播委員会主任委員	詹婷怡	移行期正義促進委員会主任委員	黄煌雄

（注）※は、兼務をしている者を示す。

（4）政権幹部等の略歴（2017 年 9 月現在）

蔡英文・総統
生年月日：1956 年 8 月 31 日
本籍又は出生地：台北市
学歴：台湾大学法律学部（78 年）、米国コーネル大学法学修士（80 年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84 年）
経歴：政治大学法律学部法律研究所副教授・教授（84 年～ 90 年）、東呉大学法律研究所教授（91 年～ 93 年）、行政院大陸委員会諮詢委員（94 年～ 98 年）、行政院公平交易委員会委員（95 年～ 98 年）、行政院大陸委員会主任委員（00 年～ 04 年）、総統府国策顧問（04 年～ 05 年）、立法委員（04 年～ 06 年）、行政院副院長・消費者保護委員会主任委員（06 年～ 07 年）、宇昌生技公司董事長（07 年～ 08 年）、民進党主席（08 年～ 12 年、14 年～）、同党総統候補（12 年）、総統（16 年～）

陳健仁・副総統
生年月日：1951 年 6 月 6 日
本籍又は出生地：高雄市
学歴：台湾大学理学部動物学科（73 年）、同大学医学部公共衛生研究所公共衛生修士（77 年）、米国ジョンズ・ホプキンス大学公共衛生学院理学博士（82 年）
経歴：台湾大学公共衛生学院教授（86 年～）、同大学公共衛生研究所長（93 年～ 94 年）、同大学公共衛生学院長（99 年～ 02 年）、行政院国家科学委員会生物科学発展処長（97 ～ 99 年）、同委員会副主任委員（02 年～ 03 年）、行政院衛生署長（03 年～ 05 年）、行政院国家科学委員会主任委員（06 年～ 08 年）、中央研究院ＤＮＡセンター特別研究員（06 年～ 15 年）、中央研究院副院長（11 年～ 15 年）、副総統（16 年～）

蘇嘉全・立法院長
生年月日：1956 年 10 月 22 日
本籍又は出生地：屏東県
学歴：海洋大学食品科学学部（79 年）、中山大学公共事務研究所修士（01 年）
経歴：国民大会代表（86 年～ 93 年）、民進党中央選挙対策委員（88 年～ 90 年）、同党中央党部執行委員（91 年～ 92 年）、国民大会主席団主席（92 年～ 93 年）、立法委員（93 年～ 97 年）、屏東県長（97 年～ 04 年）、内政部長（04 年～ 06 年）、行政院農業委員会主任委員（06 年～ 08 年）、民進党秘書長（09 年～ 10 年、10 年～ 12 年）、同党副総統候補（12 年）、立法委員（16 年～）、立法院長（16 年～）、立法院台日交流聯誼会長（16 年～）

賴清德・行政院長
生年月日：1959 年 10 月 6 日
本籍又は出生地：新北市
学歴：台湾大学医学部リハビリ学科（82 年）、成功大学医学部医学科（91 年）、米国ハーバード大学公共衛生学修士（03 年）
経歴：成功大学附属病院医師（91 年～ 94 年）、新楼病院医師（91 年～ 94 年）、国民大会代表（96 年～ 99 年）、立法委員（99 年～ 10 年）台南市長（10 年～ 17 年）、行政院長（17 年～）

施俊吉・行政院副院長
生年月日：1955 年 8 月 10 日
本籍又は出生地：彰化県
学歴：輔仁大学企業管理学部（78 年）、東呉大学経済学研究所修士（80 年）、台湾大学経済学研究所博士（84 年）
経歴：中央研究院助手研究員（82 年～ 84 年）、同副研究員（84 年～ 91 年）、同研究員（91 年～ 16 年）、行政院公平交易委員会委員（98 年～ 01 年）、行政院金融監督管理委員会主任委員（06 年～ 07 年）、行政院政務委員兼台湾省政府主席（16 年）、台湾証券取引所董事長（16 年～ 17 年）、行政院副院長（17 年～）

徐國勇・内政部長
生年月日：1958 年 6 月 7 日
本籍又は出生地：台北市
学歴：中興大学法律学部（85 年）、台湾海洋大学海洋法律研究所法学修士（01 年）、同研究所法学博士（11 年）
経歴：台北市立龍山小学校教師（78 年～ 84 年）、大興法律事務所所長（85 年～ 05 年）、緑色和平ラジオ局番組司会・董事長（95 年～ 16 年）、台北市議員（02 年～ 05 年）、インターナショナルライオンズクラブ 300A2 区総監督（2005-2006）、立法委員（05 年～ 08 年）、三立テレビ「前進新台湾」司会（13 年～ 15 年）、立法委員（16 年）、行政院発言人（16 年～ 18 年）、内政部長（18 年～）

吳釗燮・外交部長
生年月日：1954 年 10 月 31 日
本籍又は出生地：彰化県
学歴：政治大学政治学部（78 年）、米国ミズーリ大学政治学修士（81 年）、米国オハイオ州立大学政治学博士（89 年）
経歴：政治大学国際関係研究センター専任研究員（89 年～ 02 年）、総統府副秘書長（02 年～ 04 年）、行政院大陸委員会主任委員（04 年～ 07 年）、駐米代表処代表（07 年～ 08 年）、政治大学国際関係研究センター研究員・新台湾国策シンクタンク顧問（10 年～ 12 年）、民進党政策委員会執行長（12 年～ 14 年）、同党在米代表部代表（12 年～ 16 年）、同党秘書長（14 年～ 16 年）、国家安全会議秘書長（16 年～ 17 年）、総統府秘書長（17 年～ 18 年）、外交部長（18 年～）

嚴德發・国防部長
生年月日：1952 年 11 月 14 日
本籍又は出生地：江蘇省南京市
学歴：陸軍士官学校装甲部隊科（75 年）、陸軍学院（86 年）、国防大学戦争学院（89 年）
経歴：三七三旅団旅団長、四九師団師団長、装備訓練部指揮官、陸軍装甲部隊学校校長（06 年）、陸軍司令部参謀長（07 年～ 08 年）、陸軍第八軍団指揮部指揮官（08 年～ 11 年）、陸軍司令部副司令（11 年）、国防部参謀本部副参謀総長（11 ～ 13 年）、国防部軍備副部長（13 年～ 14 年）、陸軍司令部司令（14 年～ 15 年）、国防部参謀本部参謀総長（15 年～ 16 年）、国家安全会議諮詢委員（17 年）、国家安全会議秘書長（17 年～ 18 年）、国防部長（18 年～）

蘇建榮・財政部長
生年月日：1961 年
本籍又は出生地：高雄市
学歴：東吳大学経済学部、中興大学法商学院経済学研究所修士（85 年）、米国ペンシルバニア州立大学経済学博士（94 年）
経歴：賦税改革委員会所得税組助手研究員、台北大学財政学部専任教授（00 年～）、同大学教務長（06 年～ 08 年）、同大学公共事務学院院長（12 年～ 14 年）、台北市政府財政局長（14 年～ 16 年）、財政部政務次長（16 年～ 18 年）、財政部長（18 年～）

葉俊栄・教育部長
生年月日：1958 年 10 月 10 日
本籍又は出生地：台北市
学歴：台湾大学法律学部（81 年）、同大学法律学部修士（85 年）、米国イェール大学法学修士（86 年）、同大学法学博士（88 年）
経歴：台湾大学法律学部専任副教授（88 年～ 93 年）、同大学法律学部教授（93 年～）、同大学法学院副院長（97 年～ 99 年）、行政院国家永続発展委員会委員（97 年～ 02 年）、台湾大学法学院公法研究センター主任（00 年～ 02 年）、総統府政府改造委員会委員（01 年～ 02 年）、行政院政務委員（02 年～ 04 年）、行政院研究発展考核委員会主任委員（04 年～ 06 年）、任務型国民大会秘書長（05 年）、行政院政務顧問（06 年～ 08 年）、内政部長（16 年～ 18 年）、教育部長（18 年～）

蔡清祥・法務部長
生年月日：1953 年
本籍又は出生地：台北市
学歴：東吳大学法律学部（77 年）、中国文化大学法律研究所修士（82 年）、台湾大学管理学院高級公共管理修士（05 年）、米国ハーバード大学法科大学院客員研究員
経歴：法務部司法官訓練所司法官コース第 20 期（83 年）、台湾彰化・板橋・台北地方裁判所検察署検察官（83 年～ 90 年）、法務部検察司付検察官（90 年～ 92 年）、台湾花蓮・板橋地方裁判所検察署主任検察官（92 年～ 94 年）、台湾高等裁判所花蓮分院検察署検察官（94 年～ 95 年）、台湾高等裁判所検察署検察官（95 年～ 98 年）、法務部検察司副司長（98 年～ 99 年）、台湾高等裁判所検察署検察官（99 年）、福建金門地方裁判所検察署検察長（99 年～ 00 年）、台湾苗栗地方裁判所検察署検察長（00 年～ 01 年）、台湾基隆地方裁判所検察署検察長（01 年～ 03 年）、台湾桃園地方裁判所検察署検察長（03 年～ 05 年）、法務部検察司長（05 年～ 07 年）、台湾士林地方裁判所検察署検察長（07 年～ 11 年）、法務部主任秘書（11 年～ 13 年）、法務部常務次長（13 年）、最高裁判所検察署検察官（13 年～ 15 年）、法務部司法官学院院長（15 年～ 16 年）、最高裁判所検察署主任検察官（16 年）、法務部調査局長（16 年～ 18 年）、法務部長（18 年～）

沈榮津・経済部長
生年月日：1951 年
本籍又は出生地：
学歴：省立台北工業専門学校電気工事科（78 年）、台北科学技術大学商業自動化及び管理研究所修士（01 年）
経歴：台北工業専門学校電気工事科兼任講師、台湾汽電共生会社董事、台湾大電力検査センター董事、世正開発株式有限会社董事、台湾クリエイティブセンター董事、中小企業信用保証基金監事、財団法人自転車及び健康科学技術工業研究発展センター董事、経済部工業局科長・同局副組長・同局組長（93 年～ 04 年）、同局副局長（04 年～ 06 年）、経済部主任秘書（06 年）、経済部工業局副局長（06 年～ 08 年）、経済部参事兼中部事務所主任（08 ～ 10 年）、経済部加工輸出区管理処処長（10 年～ 12 年）、経済部工業局長（12 年～ 14 年）、経済部常務次長（14 年～ 16 年）、経済部政務次長（16 年～ 17 年）、経済部長（17 年～）

吳宏謀・交通部長
生年月日：1954 年 11 月 10 日
本籍又は出生地：
学歴：逢甲大学土木工事学部（76 年）、高雄第一科学技術大学環境・安全衛生工事学部修士（02 年）、中山大学海洋環境及び工事学部博士（15 年）
経歴：高雄市政府工務局下水道工事処科長（90 年～ 94 年）、同工務局下水道工事処公共工事科長（94 年～ 98 年）、同工務局下水道工事処副処長（98 年～ 99 年）、同工務局下水道工事処長（99 年～ 02 年）、同工務局副局長（02 年～ 06 年）同工務局長（06 年～ 11 年）、同秘書長（11 年～ 14 年）、同副市長（14 年）、同顧問（14 年）、同副市長（14 年～ 16 年）、行政院公共工事委員会主任委員（16 年～ 17 年）、台湾港湾事務株式有限会社董事長（17 年～ 18 年）、交通部長（18 年～）

陳明通・大陸委員会主任委員
生年月日：1955 年 11 月 25 日
本籍又は出生地：台中県
学歴：台湾大学政治学部（79 年）、同大学政治学研究所修士（81 年）、同大学政治学研究所博士（91 年）
経歴：台北市政府研究発展審査委員会契約研究員（83 年～ 84 年）、米国コロンビア大学東アジア研究所ポストドクター研究員（91 年）、台湾大学国家発展研究所副教授（92 年～ 96 年）、同大学国家発展研究所教授（96 年～ 18 年）、行政院大陸委員会副主任委員（00 年～ 04 年）、同主任委員（07 年～ 08 年）、台湾大学国家発展研究所長（13 年～ 16 年）、同大学社会科学院大陸研究センター主任（2015 ～ 2018 年）、行政院大陸委員会主任委員（18 年～）

陳美伶・国家発展委員会主任委員
生年月日：1958 年
本籍又は出生地：花蓮県
学歴：政治大学法律学部（80 年）、台湾大学法学修士（84 年）、政治大学法学博士（95 年）
経歴：法制担当上級公務員（80 年～ 00 年）、法務部法律事務司長（00 年～ 02 年）、行政院法規委員会主任委員兼訴願審議委員会主任委員（02 年～ 06 年）、行政院副秘書長（06 年～ 08 年）、中国文化大学法律学部副教授（08 年～ 10 年）、台南市政府秘書長（10 年～ 16 年）、行政院秘書長（16 年～ 17 年）、国家発展委員会主任委員（17 年～）

顧立雄・金融監督管理委員会主任委員
生年月日：1958 年 10 月 31 日
本籍又は出生地：台北市
学歴：台湾大学法律学部（80 年）、米国ニューヨーク大学法学修士（88 年）
経歴：萬國法律事務所パートナー弁護士（83 年～）、中国文化大学兼任講師（93 年～ 03 年）,最高裁判所学術研究会研究委員（98 年～ 01 年）、行政院人権保障推進グループ委員（01 年～ 08 年）、台北弁護士組合理事長（03 年～ 05 年）、総統府人権諮詢委員会委員（04 年～ 07 年）、公益信託雷震民主人権基金諮詢委員兼召集人（06 年～）、中華民国弁護士組合全国連合会理事長（08 年～ 09 年）、台湾法学会理事長（09 年～ 10 年）、弁護士懲戒再審委員会委員長（09 年～ 10 年）、民間司法改革基金会董事長（10 年～ 11 年）、台湾人権促進会会長（13 年）、立法委員（16 年）、不当党産処理委員会主任委員（16 年～ 17 年）、金融監督管理委員会主任委員（17 年～）

呉敦義・国民党主席
生年月日：1948 年 1 月 30 日
本籍又は出生地：南投県
学歴：台湾大学歴史学部（70 年）
経歴：台湾大学「大学新聞」社長（68 年～ 69 年）、中国時報記者・主筆（71 年～ 81 年）、台北市議会議員（73 年～ 81 年）、南投県長（81 年～ 89 年）、国民党台北市委員会主任委員（89 年～ 90 年）、高雄市長（90 年～ 98 年）、国民党中央常務委員（93 年～ 00 年）、中国青年救国団南投県団委員会主任委員（00 年～ 02 年）、立法委員（02 年～ 09 年）、国民党秘書長（07 年～ 09 年）、同党副主席兼秘書長（08 年～ 09 年）、行政院長（09 年～ 12 年）、副総統（12 年～ 16 年）、国民党副主席・代理主席（14 年～ 15 年）、同党主席（17 年～）

3．域内経済

（1）国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

（単位：百万台湾元）

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2006	11,803,335	7,238,671	1,964,273	3,461,994	42,769	7,823,471	8,669,515
2007	12,572,550	7,413,894	2,007,528	3,501,589	16,971	8,640,956	8,920,001
2008	12,661,079	7,288,331	2,038,445	3,111,807	166,513	8,688,819	8,551,194
2009	12,462,729	7,289,398	2,104,036	2,837,726	▲ 193,262	7,957,049	7,420,843
2010	13,787,642	7,563,285	2,126,124	3,385,791	196,426	9,999,951	9,500,588
2011	14,312,200	7,798,976	2,167,595	3,346,945	35,921	10,419,700	9,456,937
2012	14,607,569	7,940,907	2,214,447	3,259,477	19,020	10,462,131	9,288,413
2013	14,929,292	8,126,434	2,197,054	3,432,126	▲ 48,401	10,828,138	9,604,432
2014	15,529,606	8,405,582	2,277,570	3,502,539	30,457	11,462,929	10,148,970
2015	15,641,351	8,630,730	2,271,592	3,560,115	18,439	11,423,460	10,270,061
2016	15,872,877	8,823,813	2,342,705	3,647,719	▲ 22,071	11,663,858	10,619,001
2017	16,335,152	9,036,969	2,332,847	3,628,269	▲ 49,454	12,509,816	11,163,120
2018(f)	16,775,258	9,260,188	2,405,696	3,794,263	3,947	12,929,332	11,692,532
Ⅰ (r)	4,003,356	2,306,438	557,998	880,557	▲ 5,272	3,038,973	2,800,862
Ⅱ (p)	4,110,759	2,283,650	602,276	891,653	5,912	3,123,010	2,809,536
Ⅲ (f)	4,264,156	2,338,736	601,666	990,601	7,944	3,334,722	3,033,874
Ⅳ (f)	4,396,987	2,331,364	643,756	1,031,452	▲ 4,637	3,432,627	3,048,260
2019(f)	17,203,748	9,493,609	2,407,583	3,948,595	▲ 6,656	13,326,973	12,040,705
Ⅰ (f)	4,103,956	2,359,486	548,884	916,617	9,744	3,087,918	2,840,692
Ⅱ (f)	4,210,562	2,340,970	595,637	957,659	▲ 13,592	3,207,645	2,893,466
Ⅲ (f)	4,373,839	2,399,075	612,536	1,019,854	▲ 4,196	3,460,045	3,137,314
Ⅳ (f)	4,515,391	2,394,078	650,526	1,054,465	1,388	3,571,365	3,169,233

（注）（r）修正値、（p）速報値、（f）推計値
（出所）行政院主計処

②需要項目別成長率（実質）

（単位：%）

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2006	5.62	1.79	▲ 0.63	1.52	-	11.38	4.66
2007	6.52	2.42	2.20	1.14	-	10.45	2.89
2008	0.70	▲ 1.69	1.54	▲ 11.13	-	0.55	▲ 4.13
2009	▲ 1.57	0.01	3.22	▲ 8.81	-	▲ 8.42	▲ 13.22
2010	10.63	3.76	1.05	19.31	-	25.67	28.03
2011	3.80	3.12	1.95	▲ 1.15	-	4.20	▲ 0.46
2012	2.06	1.82	2.16	▲ 2.61	-	0.41	▲ 1.78
2013	2.20	2.34	▲ 0.79	5.30	-	3.50	3.40
2014	4.02	3.44	3.66	2.05	-	5.86	5.67
2015	0.81	2.63	▲ 0.10	1.64	-	▲ 0.37	1.09
2016	1.41	2.32	3.72	2.27	-	1.93	3.45
2017	2.89	2.38	▲ 1.15	▲ 0.35		7.46	5.18

（注）在庫は数値が公表されておらず。
（出所）行政院主計処

（2）財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

（単位：億元、%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
歳入総額	24,576	25,088	26,623	26,909	27,533	27,312
支出総額	26,652	26,457	26,452	27,453	27,701	29,581
（支出対 GDP 比）	17.5	16.4	15.8	16.0	15.9	16.5
財政収支	▲ 2,076	▲ 1,369	171	▲ 544	▲ 168	▲ 2,269

（注）2018 年は予算ベース。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

②一般政府支出総額の機関別シェア

（単位：%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
中央政府	61.0	59.6	61.1	60.7	61.1	58.2
省市政府	23.6	24.3	26.1	26.9	26.5	27.7
県　　市	12.8	13.2	10.9	10.4	10.5	14.0
町　　村	2.7	2.9	1.9	2.0	1.8	

（注 1）2018 年は予算ベース。
（注 2）省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市、桃園市（2015 年から）の 5 都市を含む。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

③一般政府支出の構成比

（単位：%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
一般政務	14.3	14.4	14.5	14.0	13.7	14.0
国　　防	11.0	11.0	11.5	11.5	11.0	10.7
教育科学文化	22.5	23.4	24.0	24.2	24.9	24.3
経済発展	14.8	15.1	13.3	14.4	14.0	14.6
社会福利	20.1	19.5	20.1	20.0	20.3	21.0
社会発展環境	3.9	3.2	3.1	3.3	4.4	2.8
年　　金	7.9	8.1	8.3	7.6	7.1	7.0
債務支出	4.8	4.7	4.6	4.4	3.9	4.2
そ の 他	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	1.3

（注）2018 年は予算ベース。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

④一般政府歳入の構成比

（単位：%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
税　　収	72.0	76.4	78.0	80.5	79.5	81.2
事業収入	11.2	10.8	9.8	9.5	9.9	9.7
手数料・罰金	10.5	5.7	6.6	5.3	6.6	4.9
財産売却収入等	4.3	5.0	3.7	2.5	2.0	1.7
その他収入	1.9	2.0	1.8	2.3	2.1	2.6

（注）20178 年は予算ベース。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

⑤直接税と間接税の比較

（単位：%）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
直 接 税	60.3	59.5	59.8	62.0	62.5	62.6
間 接 税	39.7	40.5	40.2	38.0	37.5	37.4

（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

⑥一般政府債務残高

（単位：億元、%）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
債務残高	59,396	60,949	61,299	62,126	62,147	64,382
（対 GNP 比）	40.1	41.3	40.0	38.7	37.3	37.6

（注）対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。2018 年は予算ベース。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

⑦中央政府総予算の推移

（単位：億元、%）

	2016			2017			2018		
	金　額	伸び率	構成比	金　額	伸び率	構成比	金　額	伸び率	構成比
歳入合計	18,957	0.5	100.0	19,298	1.8	100.0	19,192	▲ 0.6	100.0
租税等	15,338	4.7	80.9	15,229	▲ 0.7	78.9	15,775	3.6	82.2
投資収益・事業	2,321	▲ 2.5	12.2	2,335	0.6	12.1	2,246	▲ 3.8	11.7
手数料・罰金	852	▲ 29.2	4.5	1,287	51.1	6.7	807	▲ 37.3	4.2
財産売却収入	266	▲ 46.0	1.4	226	▲ 15.0	1.2	260	14.7	1.4
その他	180	38.8	1.0	220	22.3	1.1	103	▲ 53.0	0.5
歳出合計	19,399	2.3	100.0	19,273	▲ 0.7	100.0	19,669	2.1	100.0
一般政務	1,797	1.5	9.3	1,760	▲ 2.1	9.1	1,884	7.0	9.6
国防	3,093	1.3	15.9	3,057	▲ 1.2	15.9	3,159	3.3	16.1
教育・科学・文化	3,824	0.8	19.7	4,013	4.9	20.8	3,954	▲ 1.5	20.1
経済発展	2,667	3.1	13.7	2,567	▲ 3.7	13.3	2,352	▲ 8.4	12.0
社会福利	4,601	4.7	23.7	4,722	2.6	24.5	4,907	3.9	24.9
環境保護等	175	9.7	0.9	164	▲ 5.8	0.9	183	11.6	0.9
年金等	1,468	6.1	7.6	1,379	▲ 6.1	7.2	1,404	1.9	7.1
債務支出	1,132	1.3	5.8	1,018	▲ 10.1	5.3	1,151	13.1	5.9
補助・その他	643	▲ 7.7	3.3	593	▲ 7.8	3.1	674	13.7	3.4
歳入過不足（▲）	▲ 442	339.4	―	25	▲ 105.7	―	▲ 477	▲ 1993.8	―
債務償還	730	10.6	―	743	1.8	―	792	6.6	―
要調達額	1,172	54.1	―	830	▲ 29.2	―	1,269	52.9	―
公債金収入	1,172	54.1	―	830	▲ 29.2	―	1,269	52.9	―
剰余金受入れ	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）2016 年度は決算、2017 年度は法定予算、2018 年度は予算案。
（出所）行政院「中華民国 107 年度中央政府総予算案」

⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
〔国税〕 営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の収入から原価、経費、租税公課等を控除した純利益	課税所得金額 12 万元以下：免税 12 万元超　：20％
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額	5 段階の累進税率（5,12,20,30,40％） 課税所得金額　54 万元以下：5％ 54 ～ 121 万元：12％ 121 ～ 242 万元：20％ 242 ～ 453 万元：30％ 453 万元超：40％
営業税	毎月の営業額 （申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月申告できる）	一般（付加価値税）課税適用者 5 ％ 売上税額から仕入税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業の一部　2％ （再保険）　1％ 特殊飲食業（ナイトクラブ等）　15％ 〃　（酒家バー等）　25％ 小規模営業者　1％
貨物税（物品税）	出荷価格 /（1 ＋税率）、 一部は従量税	（例）ジュース・飲料　8 ～ 15％ 電化製品　10 ～ 20％ 自動車類　15 ～ 35％
		140 万元以下の電気自動車は 2021 年末まで免税
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式　0.3％ （デイトレーディングの場合は、0.15％） 公社債等　0.1％（時限的な免税措置あり）
特殊貨物及び労務税 （奢侈税）	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地（都市地域内） 保有期間 1 年以内　15％ 1 年超 2 年以内　10％ 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等（300 万元以上）及びべっ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等（50 万元以上）　10％
〔地方税〕 地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地　1％ 個人住居用地、公団住宅用地等　0.2％ その他の用地　1 ～ 5.5％の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	土地の増価額が原地価の 100％以下の部分　20％ 100 ～ 200％の部分　30％ 200％～の部分　40％ 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10％
家屋税	家屋評定価格	営業用　3.0 ～ 5.0％ 住宅用　1.2 ～ 3.6％
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約　6％ 担保設定契約　4％ 交換、分割契約　2％

※ 2016 年 1 月 1 日より、土地と建物を一体で、実際の取引価格に基づき譲渡益課税を行う房地合一課税が導入されており、対象物件については所得税による譲渡益課税が分離課税として行われる。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

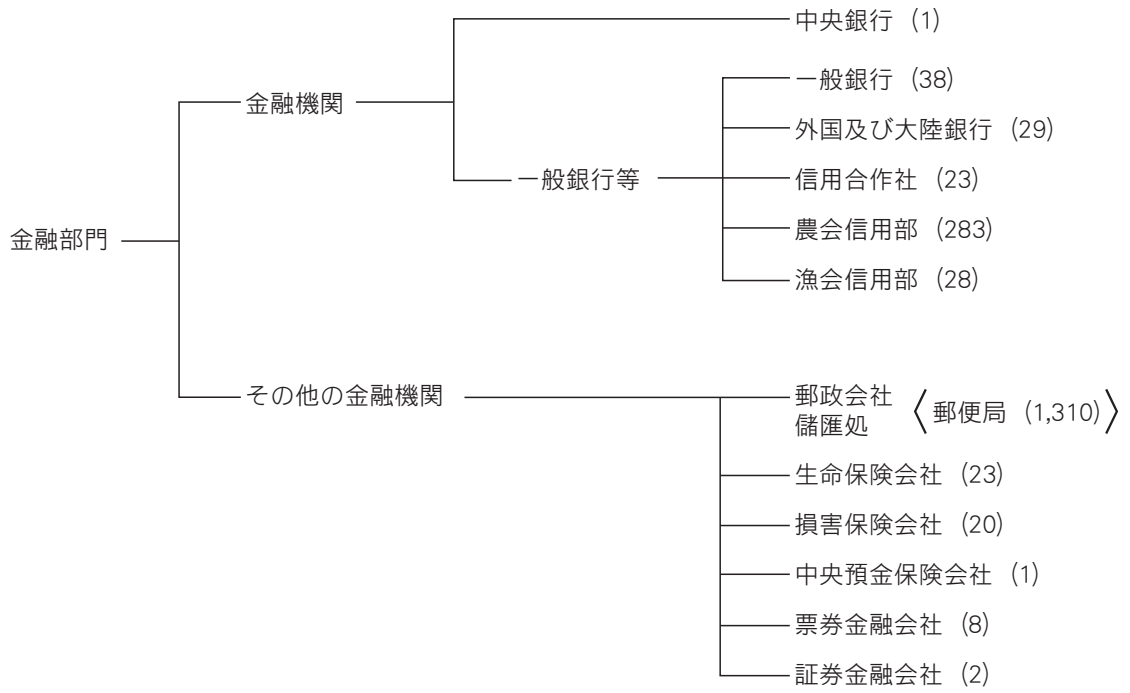
⑨税収の推移

（単位：100 万元、%）

	2015			2016			2017		
	金　額	伸び率	構成比	金　額	伸び率	構成比	金　額	伸び率	構成比
総計	2,134,857	8.0	100.0	2,224,075	4.2	100.0	2,251,246	1.2	100.0
関税	110,978	3.6	5.2	114,971	3.6	5.2	114,957	0.0	5.1
所得税	936,731	15.2	43.9	1,006,360	7.4	45.2	986,412	▲ 2.0	43.8
営利事業所得税	462,784	14.9	21.7	510,388	10.3	22.9	503,312	▲ 1.4	22.4
個人総合所得税	473,946	15.4	22.2	495,972	4.6	22.3	483,100	▲ 2.6	21.5
相続税・贈与税	32,736	28.7	1.5	47,515	45.1	2.1	51,085	7.5	2.3
相続税	18,355	36.5	0.9	25,486	38.9	1.1	21,186	▲ 16.9	0.9
贈与税	14,381	19.9	0.7	22,029	53.2	1.0	29,899	35.7	1.3
貨物税	183,131	5.9	8.6	181,907	▲ 0.7	8.2	178,467	▲ 1.9	7.9
証券取引税	82,033	▲ 7.5	3.8	70,855	▲ 13.6	3.2	89,967	27.0	4.0
先物取引税	3,783	32.2	0.2	3,706	▲ 2.1	0.2	4,190	13.1	0.2
酒・タバコ税	44,160	0.8	2.1	45,627	3.3	2.1	50,235	10.1	2.2
特殊貨物及労務税	4,192	▲ 22.4	0.2	2,826	▲ 32.6	0.1	2,317	▲ 18.0	0.1
営業税	360,899	0.1	16.9	378,354	4.8	17.0	384,978	1.8	17.1
金融営業税	25,137	▲ 1.8	1.2	23,746	▲ 5.5	1.1	23,124	▲ 2.6	1.0
土地税	184,598	6.6	8.6	177,274	▲ 4.0	8.0	188,638	6.4	8.4
地価税	71,141	▲ 0.5	3.3	93,888	32.0	4.2	94,776	0.9	4.2
土地増値税	113,457	11.6	5.3	83,385	▲ 26.5	3.7	93,862	12.6	4.2
家屋税	69,422	7.3	3.3	72,963	5.1	3.3	76,724	5.2	3.4
使用鑑札税	61,679	4.0	2.9	63,016	2.2	2.8	64,077	1.7	2.8
契約税	13,827	10.3	0.6	11,376	▲ 17.7	0.5	12,789	12.4	0.6
印紙税	11,285	6.0	0.5	10,644	▲ 5.7	0.5	11,100	4.3	0.5
娯楽税	1,633	0.5	0.1	1,525	▲ 6.6	0.1	1,596	4.7	0.1
特別・臨時税	667	▲ 16.0	0.0	795	19.3	0.0	1,535	93.1	0.1
健康福利税	33,097	0.6	1.6	34,363	3.8	1.5	32,178	▲ 6.4	1.4

（出所）財政部統計処「財政統計年報」（2018 年 7 月）

⑩金融機関の種類・数（2018 年 7 月末現在）



（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1）年別推移

（単位：ポイント、億元、億株、社）

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
株価指数	年平均	8,155.79	7,481.34	8,092.77	8,992.01	8,959.35	8,763.26	10,208.12
	年　末	7,072.08	7,699.50	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,642.86
売買代金		261,974	202,382	189,409	218,985	201,915	167,711	239,722
（1日当たり）		1,061	810	770	883	828	687	974
出来高		6,509	5,307	5,432	5,670	5,112	4,383	5,937
上場株式数		6,027	6,258	6,488	6,665	6,849	6,937	7,056
上場時価総額※		192,162	213,522	245,196	268,915	245,036	272,479	318,319
上場会社※		790	809	838	854	874	892	907

（注）※は、年末ベース。
（出所）台湾證券交易所「証券統計資料年報」

2）月別推移（2017年）

（単位：ポイント、億元）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	9,351.71	9,673.98	9,796.30	9,801.37	9,993.66	10,259.00	10,425.92	10,436.35	10,500.60	10,683.85	10,743.30	10,501.40
	月　末	9,447.95	9,750.47	9,811.52	9,872.00	10,040.72	10,395.07	10,427.33	10,585.78	10,383.94	10,793.80	10,560.44	10,809.35
総売買高		11,200	18,833	20,973	16,120	18,077	22,017	20,576	26,197	26,837	23,082	29,523	24,555
（1日当たり）		700	1,046	912	896	904	957	980	1,139	1,220	1,215	1,342	1,169

（出所）台湾證券交易所「証券統計資料年報」

⑫債券市場の動向

（単位：億元）

	発行累計（年間）				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
2008	37,352	8,062	9,476	1,858	0	984,302
2009	39,709	7,371	9,414	1,405	0	717,763
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157
2011	46,442	8,479	11,243	1,660	0	715,616
2012	49,343	9,904	13,641	1,594	0	652,000
2013	52,095	9,924	15,776	1,542	0	518,950
2014	54,402	10,514	17,198	1,508	0	504,504
2015	55,694	9,889	17,082	1,554	0	522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483	0	496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173	0	458,153

（出所）金融監督管理委員會「證券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

（単位：%）

	2014	2015	2016	2017
M1A（平残）	9.25	6.53	7.11	3.29
M1B（平残）	7.96	6.10	6.33	4.65
M2（平残）	5.66	6.34	4.51	3.75
預金（末残）	5.91	5.98	3.46	3.38
貸出・投資（末残）	5.20	4.61	3.89	4.82
コールレート	0.387	0.353	0.193	0.178

（注）数字は前年比。コールレートはオーバーナイト（加重平均）。
（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

（単位：%）

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付
1998	9月 29日	5.125	5.500	9.625
	11月 11日	5.000	5.375	9.625
	12月 8日	4.750	5.125	9.625
1999	2月 2日	4.500	4.875	9.625
2000	3月 24日	4.625	5.000	9.625
	6月 27日	4.750	5.125	9.625
	12月 29日	4.625	5.000	9.625
2001	2月 2日	4.375	4.750	9.625
	3月 6日	4.250	4.625	9.625
	3月 30日	4.125	4.500	9.625
	4月 23日	4.000	4.375	9.625
	5月 18日	3.750	4.125	6.000
	6月 29日	3.500	3.875	5.750
	8月 20日	3.250	3.625	5.500
	9月 19日	2.750	3.125	5.000
	10月 4日	2.500	2.875	4.750
	11月 8日	2.250	2.625	4.500
	12月 28日	2.125	2.500	4.375
2002	6月 28日	1.875	2.250	4.125
	11月 12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月 27日	1.375	1.750	3.625
2004	10月 1日	1.625	2.000	3.875
	12月 31日	1.750	2.125	4.000
2005	3月 25日	1.875	2.250	4.125
	7月 1日	2.000	2.375	4.250
	9月 16日	2.125	2.500	4.375
	10月 23日	2.250	2.625	4.500
2006	3月 31日	2.375	2.750	4.625
	6月 30日	2.500	2.875	4.750
	9月 29日	2.625	3.000	4.875
	12月 29日	2.750	3.125	5.000
2007	3月 30日	2.875	3.250	5.125
	6月 22日	3.125	3.500	5.375
	9月 21日	3.250	3.625	5.500
	12月 21日	3.375	3.750	5.625
2008	3月 28日	3.500	3.875	5.750
	6月 27日	3.625	4.000	5.875
	9月 26日	3.500	3.825	5.750
	10月 9日	3.250	3.625	5.500
	10月 30日	3.000	3.375	5.250
	11月 10日	2.750	3.125	5.000
	12月 12日	2.000	2.375	4.250
2009	1月 18日	1.500	1.875	3.750
	2月 19日	1.250	1.625	3.500
2010	6月 25日	1.375	1.750	3.625
	10月 1日	1.500	1.875	3.750
	12月 31日	1.625	2.000	3.875
2011	4月 1日	1.750	2.125	4.000
	7月 1日	1.875	2.250	4.125
2015	9月 25日	1.750	2.125	4.000
	12月 18日	1.625	2.000	3.875
2016	3月 25日	1.500	1.875	3.750
	7月 1日	1.375	1.750	3.625

（出所）中央銀行「金融統計月報」

⑮為替レート動向

（単位：元、米ドル、円）

	2014	2015	2016	2017	2018/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT$/$	31.40	32.79	31.98	29.97	29.41	29.28	29.20	29.38	29.87	30.05
¥/NT$	0.2630	0.2696	0.2758	0.2654	0.2649	0.2703	0.2754	0.2730	0.2724	0.2732
NT$/¥	3.802	3.709	3.626	3.768	3.775	3.700	3.631	3.663	3.671	3.660
$/¥	119.41	121.65	115.97	112.91	111.02	108.34	106.03	107.63	109.68	111.00

（注）各期における仲値。
（出所）みずほ銀行「外国為替相場推移情報」

⑯オフショア市場（OBU）

（単位：行、100 万米ドル）

	参加金融機関			総資産額
	域内	外銀	合計	
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	170,906
2013	38	25	63	169,572
2014	38	24	62	183,974
2015	37	25	62	181,924
2016	38	25	63	192,439
2017	38	24	62	201,569
2018	37	23	60	203,156

（注）2018 年は 5 月末現在。
（出所）中央銀行「新聞稿　国際金融業務分行概況」

（3）労働力・賃金

①労働資源

	労働人口	労働力参与率（%）			工業部門	サービス業	失業率	求人倍率
	（1,000 人）	全体	男性	女性	就職率（%）	就職率（%）	（%）	（%）
2009	10,917	57.90	66.40	49.62	35.85	58.87	5.85	0.82
2010	11,070	58.07	66.51	49.89	35.92	58.84	5.21	1.26
2011	11,200	58.17	66.67	49.97	36.34	58.60	4.39	1.36
2012	11,341	58.35	66.83	50.19	36.23	58.76	4.24	1.56
2013	11,445	58.43	66.74	50.46	36.15	58.89	4.18	1.69
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76

（注）各年平均。
（出所）中華民国統計資訊網「主計総処統計専区　就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」

②雇用者数

（単位：1,000 人）

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2012	7,049	3,129	4	2,619	29	450	3,919	1,572	267	184	364	238	305
2013	7,138	3,152	4	2,635	29	456	3,986	1,591	272	187	366	243	316
2014	7,275	3,207	4	2,687	29	460	4,068	1,618	277	190	369	248	326
2015	7,385	3,239	4	2,717	30	461	4,147	1,641	284	196	375	253	335
2016	7,449	3,246	4	2,723	30	461	4,204	1,657	288	200	377	258	343
2017	7,560	3,285	4	2,762	30	461	4,275	1,682	290	202	382	260	354

（注）各年平均。
（出所）中華民国統計資訊網「主計総処統計専区　受雇員工薪資統計速報」

③月平均労働時間

（単位：時間）

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2012	178.4	182.9	182.7	183.9	176.5	178.0	174.7	173.3	181.2	168.6	167.5	173.7	174.7
2013	177.0	182.4	181.6	183.9	174.6	174.9	172.7	171.5	179.1	166.4	164.6	172.0	173.1
2014	177.9	183.4	180.9	184.8	175.9	176.0	173.4	172.9	179.5	166.1	165.6	173.8	172.6
2015	175.3	180.4	178.1	181.8	174.8	172.2	171.4	170.9	178.0	165.2	162.3	170.5	172.2
2016	169.5	173.7	173.1	175.1	172.0	166.3	166.2	164.5	172.4	161.2	162.8	165.5	166.2
2017	169.6	174.0	170.2	175.5	176.5	165.3	166.1	164.7	172.1	162.7	164.8	165.2	166.8

（出所）中華民国統計資訊網「主計総処統計専区　受雇員工薪資統計速報」

④月平均賃金

（単位：元）

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	情報・通信	金融・保険	専業の科学・技術	医療・保健
2012	45,589	44,011	52,751	43,689	92,869	42,683	46,850	41,822	50,196	67,008	77,989	56,479	60,263
2013	45,664	44,076	54,871	43,829	88,873	42,540	46,921	42,274	49,808	65,545	77,871	55,507	59,910
2014	47,300	45,378	54,579	45,207	94,022	43,251	48,815	44,422	50,028	66,316	83,092	57,414	61,300
2015	48,490	46,735	53,886	46,781	96,444	43,346	49,861	45,488	51,219	66,453	84,696	58,252	64,103
2016	48,790	47,035	52,398	47,258	94,292	42,839	50,146	45,429	52,132	67,709	85,417	58,708	65,239
2017	49,989	48,187	56,302	48,660	94,551	42,506	51,374	47,368	52,867	69,022	86,294	59,926	65,681

（出所）中華民国統計資訊網「主計総処統計専区　受雇員工薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
基本賃金（元）		17,880	18,780	19,047	19,273	20,008	20,008	21,009
前年比（%）		3.5	5.0	1.4	1.2	3.8	0.0	5.0
給与引上率（%）	公務員	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	製造業	2.62	1.06	0.32	3.14	3.48	1.01	2.96

（出所）中華民国統計資訊網「主計総処統計専区　受雇員工薪資統計速報」及び行政院人事行政総処「公教人員待遇歴年調査状況統計」、労働部

⑥労工保険給付等級表

（単位：台湾元）

標準給与等級	給与月額			標準給与	給与金日額
1		～	21,009	21,009	700
2	21,010	～	21,900	22,000	730
3	22,001	～	22,800	22,800	760
4	22,801	～	24,000	24,000	800
5	24,001	～	25,200	25,200	840
6	25,201	～	26,400	26,400	880
7	26,401	～	27,600	27,600	920
8	27,601	～	28,800	28,800	960
9	28,801	～	30,300	30,300	1,010
10	30,301	～	31,800	31,800	1,060
11	31,801	～	33,300	33,300	1,110
12	33,301	～	34,800	34,800	1,160
13	34,801	～	36,300	36,300	1,210
14	36,301	～	38,200	38,200	1,273
15	38,201	～	40,100	40,100	1,337
16	40,101	～	42,000	42,000	1,400
17	42,001	～	43,900	43,900	1,463
18	43,901	～		45,800	1,527

（出所）労働部

⑦工会（労働組合）の概要

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
企業工会	団体数	889	892	884	905	909	924	895
	会員人数	529,685	537,419	551,267	551,367	547,283	553,815	581,531
職業工会	団体数	3,891	4,016	4,064	4,088	4,105	4,127	4,150
	会員人数	2,757,499	2,798,502	2,742,950	2,725,373	2,724,020	2,715,200	2,713,398
企業及び産業工会連合会	団体数	37	40	40	41	43	43	43
	会員団体数	318	309	302	302	304	308	295
職業工会連合会	団体数	107	106	106	108	109	108	110
	会員団体数	748	668	652	653	649	623	631
総合性工会連合会	団体数	81	87	90	98	100	104	107
	会員団体数	4,232	4,293	4,264	4,258	4,222	4,247	4,194

（出所）労働部「労働統計年報」

（4）消費・物価

①物価動向

（単位：%）

	2014	2015	2016	2017
消費者物価（CPI）	1.20	▲ 0.30	1.39	0.62
除生鮮食品・燃料（コア CPI）	1.27	0.78	0.84	1.04
食　物	3.75	3.13	5.23	▲ 0.37
（野　菜）	▲ 3.50	15.58	22.43	▲ 14.51
商品（除食物）	▲ 0.28	▲ 5.46	▲ 1.37	1.45
サービス	1.16	0.96	0.79	1.01
卸売物価	▲ 0.56	▲ 8.85	▲ 2.98	0.90
域内卸売	▲ 0.95	▲ 11.30	▲ 3.15	2.39
輸入物価	▲ 2.09	▲ 12.94	▲ 3.08	1.36
輸出物価	0.10	▲ 4.67	▲ 2.70	▲ 1.46

（注）各計数は前年比。
（出所）行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移（2016＝100）

（単位：%）

項目	2014		2015		2016		2017	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	98.93	1.20	98.63	▲ 0.30	100.00	1.39	100.62	0.62
（除生鮮食品・燃料）	98.40	1.27	99.17	0.78	100.00	0.84	101.04	1.04
食品	92.15	3.75	95.03	3.13	100.00	5.23	99.63	▲ 0.37
衣料	100.36	1.28	99.80	▲ 0.56	100.00	0.20	99.76	▲ 0.24
住居	101.39	0.88	100.24	▲ 1.13	100.00	▲ 0.24	100.86	0.86
交通・通信	107.39	△ 1.20	101.13	▲ 5.83	100.00	▲ 1.12	101.81	1.81
医療保健	98.85	0.65	99.14	0.29	100.00	0.87	101.71	1.71
教養娯楽	99.94	△ 0.07	99.91	▲ 0.03	100.00	0.09	100.29	0.29
その他	98.36	1.33	98.63	0.27	100.00	1.39	101.90	1.90
商品（除食品）	99.81	1.24	97.83	▲ 1.98	100.00	2.22	100.09	0.09
サービス	98.28	1.16	99.22	0.96	100.00	0.79	101.01	1.01

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2016＝100）

（単位：%）

項目	2014		2015		2016		2017	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	113.08	▲ 0.56	103.07	▲ 8.85	100.00	▲ 2.98	100.90	0.90
農産品	91.36	0.18	90.41	▲ 1.04	100.00	10.61	91.95	▲ 8.05
畜産品	102.65	14.83	99.56	▲ 3.01	100.00	0.44	98.11	▲ 1.89
水産品	95.94	4.77	94.55	▲ 1.45	100.00	5.76	101.77	1.77
土石・鉱産品	181.45	▲ 6.63	114.81	▲ 36.73	100.00	▲ 12.90	122.24	22.24
食品	103.01	1.52	99.87	▲ 3.05	100.00	0.13	99.79	▲ 0.21
紡織	102.97	0.24	101.83	▲ 1.11	100.00	▲ 1.80	97.51	▲ 2.49
衣料品	96.33	2.99	101.31	5.17	100.00	▲ 1.29	95.12	▲ 4.88
皮革	100.93	8.10	99.69	▲ 1.23	100.00	0.31	99.16	▲ 0.84
木・竹製品	101.89	3.40	102.01	0.12	100.00	▲ 1.97	96.76	▲ 3.24
パルプ・紙	100.83	0.22	101.20	0.37	100.00	▲ 1.19	102.05	2.05
石油・石炭	182.25	▲ 3.68	119.31	▲ 34.53	100.00	▲ 16.18	114.40	14.40
化学材料	130.83	▲ 2.46	106.25	▲ 18.79	100.00	▲ 5.88	108.20	8.20
薬品	100.03	3.20	102.03	2.00	100.00	▲ 1.99	103.61	3.61
ゴム・プラスチック	100.57	▲ 1.11	99.57	▲ 0.99	100.00	0.43	97.24	▲ 2.76
基本金属	122.99	▲ 0.22	105.64	▲ 14.11	100.00	▲ 5.34	112.60	12.60
金属製品	104.22	1.56	101.72	▲ 2.40	100.00	▲ 1.69	101.41	1.41
電子部品	101.18	1.28	101.32	0.14	100.00	▲ 1.30	96.16	▲ 3.84
電子機器・光学機器	107.74	▲ 5.03	103.36	▲ 4.07	100.00	▲ 3.25	96.09	▲ 3.91
機械設備	98.83	▲ 0.29	97.83	▲ 1.01	100.00	2.22	95.54	▲ 4.46
運輸機械	99.34	0.31	99.34	0.00	100.00	0.66	97.38	▲ 2.62
水・電気・ガス	128.94	5.93	113.45	▲ 12.01	100.00	▲ 11.86	99.35	▲ 0.65

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

（5）産業

①産業構造

	合計	農業	工業				サービス業				
				製造業	電気ガス水道事業	建設業		流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業
2007 年	100.00	1.45	32.96	28.44	1.67	2.67	65.59	19.31	7.13	8.24	3.38
2008 年	100.00	1.55	31.30	27.41	0.98	2.73	67.15	19.80	7.01	8.52	3.49
2009 年	100.00	1.68	31.50	26.73	2.14	2.50	66.82	19.45	6.23	8.96	3.54
2010 年	100.00	1.60	33.78	29.06	1.97	2.61	64.63	18.90	6.19	8.45	3.31
2011 年	100.00	1.72	33.02	28.66	1.56	2.68	65.27	19.37	6.39	8.47	3.23
2012 年	100.00	1.67	32.75	28.73	1.62	2.65	65.58	19.28	6.42	8.55	3.18
2013 年	100.00	1.69	33.46	28.75	1.99	2.61	64.85	19.43	6.41	8.49	3.08
2014 年	100.00	1.80	33.79	29.90	2.13	2.56	63.41	18.85	6.53	8.20	2.96
2015 年	100.00	1.69	35.27	30.20	2.45	2.51	63.04	18.86	6.54	8.14	2.93
2016 年	100.00	1.79	35.52	30.66	2.39	2.38	62.69	18.67	6.53	8.10	2.92
2017 年	100.00	1.72	35.40	30.83	2.08	2.40	62.87	18.86	6.68	8.14	2.76

（出所）中華民国統計資訊網「歴年各季国内生産毛額依行業分」
業種は一部のみ掲載。

（6）農業

①農業生産指数（2011＝100）

（単位：%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017(P)
農　業	96.4	100.0	98.3	97.1	98.2	94.9	91.4	97.3
農産類	94.2	100.0	95.9	95.4	98.5	94.0	89.4	98.0
林産類	101.3	100.0	103.6	112.6	96.6	58.5	46.6	39.6
畜産類	96.8	100.0	98.6	96.7	96.8	96.2	98.0	97.7
漁業類	101.4	100.0	102.7	101.4	100.4	86.8	86.4	94.6

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

②主要農産物の生産量

（単位：1,000 トン）

農産品	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
コメ（玄米）	1,168	1,348	1,368	1,275	1,399	1,260	1,264	1,396
トウモロコシ（食用）	81	88	75	93	104	97	100	110
甘藷	209	206	221	215	235	230	242	242
コウリャン	4	3	4	3	2	3	2	2
落花生	65	68	57	47	69	62	62	63
製糖甘蔗	665	654	548	506	503	618	527	455
生食甘蔗	47	35	29	28	39	47	47	47
茶	17	17	15	15	15	14	13	13
タバコ	2	2	2	2	2	2	1	1
大根	95	101	81	101	101	90	88	97
人参	108	105	102	114	131	109	99	114
ネギ	111	106	97	103	106	97	101	112
エダマメ	51	69	72	70	63	62	62	79
たけのこ	292	295	279	267	277	247	240	258
西瓜	226	247	243	213	211	217	201	211
きゃべつ	329	367	341	354	376	361	400	422
トマト	116	123	111	142	136	124	119	111
バナナ	288	306	295	291	300	274	258	356
パイナップル	420	401	392	413	456	494	527	554
ポンカン	102	142	136	133	137	108	107	127
オレンジ	185	179	162	160	163	139	131	154
龍眼	100	112	94	91	102	85	69	69
マンゴー	135	169	167	215	153	166	107	151
檳榔	132	129	124	124	121	113	100	102
グァバ	167	169	181	182	168	151	133	173
梨	175	150	138	109	135	127	111	118
パパイヤ	129	151	133	119	116	115	106	126

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

（単位：トン）

	2013		2014		2015		2016		2017	
輸出										
コメ	2,718	(－)	3,089	(－)	58,207	(6)	85,377	(30)	18,244	(45)
バナナ	7,147	(6,857)	4,167	(4,070)	3,281	(3,253)	1,585	(1,579)	1,109	(1,057)
パイナップル	4,890	(900)	9,022	(907)	22,773	(1,261)	29,075	(1,130)	27,439	(663)
ライチ	897	(135)	1,178	(138)	536	(152)	184	(128)	156	(144)
マンゴー	6,266	(810)	6,438	(760)	10,812	(805)	1,519	(431)	4,762	(592)
キク	418	(410)	220	(207)	127	(113)	51	(34)	51	(41)
グラジオラス	253	(244)	278	(272)	327	(323)	277	(273)	380	(375)
粗精製糖	1,042	(－)	1,060	(－)	2,208	(－)	1,881	(－)	2,545	(6)
冷凍野菜	33,844	(30,438)	35,545	(31,085)	37,947	(33,051)	36,435	(31,608)	38,565	(32,654)
たけのこ缶詰	769	(138)	573	(69)	560	(76)	623	(72)	640	(119)
茶	4,829	(749)	5,769	(532)	6,370	(376)	7,594	(399)	8,720	(377)
輸入										
コメ	117,865	(179)	108,748	(449)	126,815	(765)	124,263	(961)	130,942	(1,020)
小麦	1,316,957	(－)	1,288,631	(－)	1,332,276	(－)	1,345,812	(－)	1,412,259	(－)
大麦	50,525	(1)	54,805	(2)	54,568	(0)	51,294	(1)	55,839	(4)
トウモロコシ	4,062,625	(－)	4,211,679	(－)	4,210,663	(－)	4,221,781	(－)	4,446,041	(0)
大豆	2,134,124	(5)	2,365,956	(5)	2,676,365	(15)	2,419,946	(16)	2,525,784	(14)

（注）（　　）内は日本との貿易量。
（出所）行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017
豚	（トン）	877,628	855,019	815,253	832,183	827,041	811,236
鶏	（1,000 羽）	324,521	307,487	326,298	321,139	340,754	335,214
アヒル	（1,000 羽）	28,952	33,955	38,332	35,061	36,184	37,719
鶏卵	（100 万個）	6,770	6,807	6,879	6,962	7,340	7,503
牛	（トン）	6,187	6,693	6,874	6,875	6,818	7,027

（注）豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。
（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

（単位：トン）

	2012		2013		2014		2015		2016		2017	
輸出												
豚肉（冷蔵）	－	(－)	0	(－)	－	(－)	8	(－)	1	(－)	－	(－)
豚肉（冷凍）	968	(－)	243	(－)	168	(0)	214	(－)	238	(－)	178	(－)
豚肉（調整品）	1,607	(352)	1,743	(468)	1,561	(282)	1,200	(150)	1,333	(152)	1,280	(121)
輸入												
牛肉（冷蔵）	11,641	(－)	17,032	(－)	19,917	(－)	22,082	(－)	24,538	(－)	26,950	(182)
牛肉（冷凍）	70,852	(－)	75,630	(－)	78,592	(－)	73,889	(－)	84,984	(－)	86,743	(17)
粉乳	66,442	(17)	70,891	(26)	73,381	(305)	75,756	(462)	68,377	(499)	71,473	(743)

（注）（　　）内は日本との貿易量。
（出所）行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

（単位：トン）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
遠洋漁業	702,133	726,775	772,714	899,040	825,024	584,135	602,712
近海漁業	163,579	148,279	125,021	139,928	135,298	138,120	158,702
沿岸漁業	28,117	33,027	27,566	29,407	25,264	26,215	26,681
養殖漁業	328,758	347,933	348,952	339,217	313,572	255,303	283,052
内水面漁業	69	66	29	30	103	88	2,624
合計	1,222,655	1,256,082	1,274,282	1,407,622	1,299,261	1,003,861	1,073,771

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

（単位：トン）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
輸出						
ウナギ（活魚）	1,458 (1,361)	885 (868)	911 (911)	2,859 (2,845)	2,544 (2,542)	2,049 (2,020)
加工ウナギ	377 (138)	176 (40)	153 (45)	575 (458)	234 (125)	137 (52)
マグロ（生鮮冷蔵）	21,410 (1,184)	22,873 (711)	19,622 (350)	15,274 (626)	15,546 (650)	12,051 (445)
マグロ（冷凍）	142,593 (60,992)	128,459 (58,054)	130,370 (58,553)	138,845 (57,532)	153,707 (60,700)	186,187 (70,893)
テラピア（冷凍）	29,225 (533)	37,361 (472)	26,233 (366)	22,190 (396)	21,257 (310)	22,573 (412)
輸入						
ホタテ貝（冷凍）	2,238 (961)	3,365 (1,741)	3,192 (1,054)	3,268 (1,273)	2,992 (1,082)	3,222 (1,116)

（注）（　　）内は日本との貿易量。
（出所）行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧林産物の生産量

（単位：m^3）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
用材	23,273	24,898	26,785	37,899	29,870	24,768	20,591
薪材	740	2,542	8,123	4,189	7,762	7,142	4,825

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨林産物の輸出入量

（単位：1,000 トン）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
原木輸出	12	17	24	20	17	11	14
原木輸入	584	620	580	633	480	459	347

（出所）行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩日本農産品の輸入額の推移

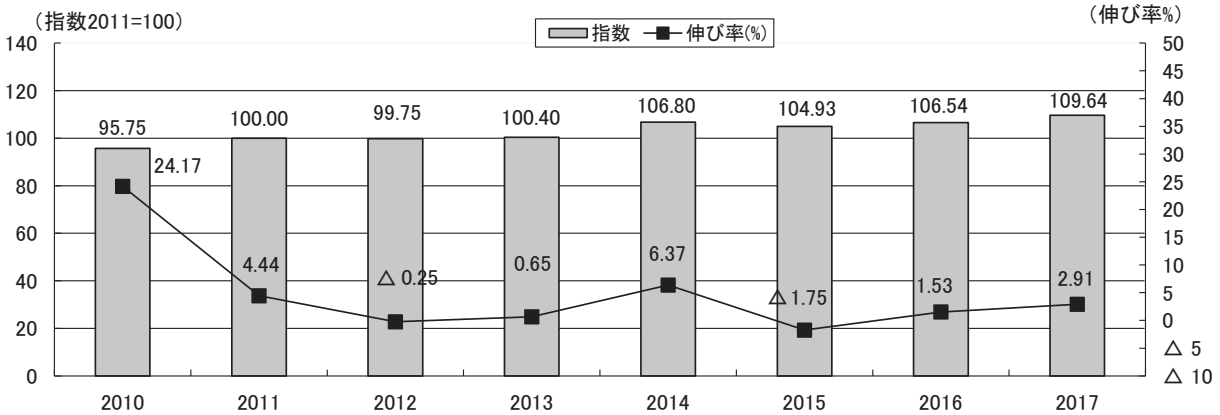
（単位：1,000 米ドル）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
輸入額	773,825	836,909	893,909	920,787	971,066	989,020	1,010,415	705,036

（出所）行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

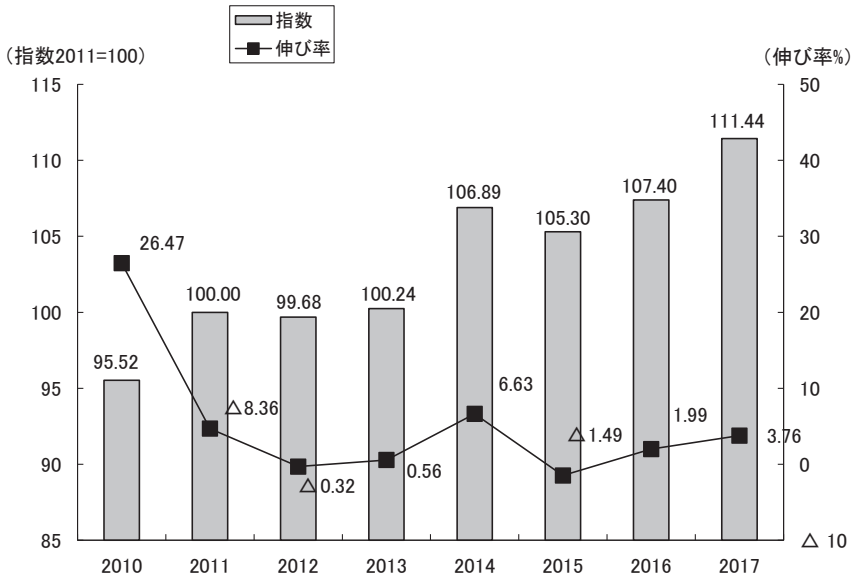
（7）工業

①工業生産指数



（出所）経済部統計処「工業生産統計」

②製造業生産指数



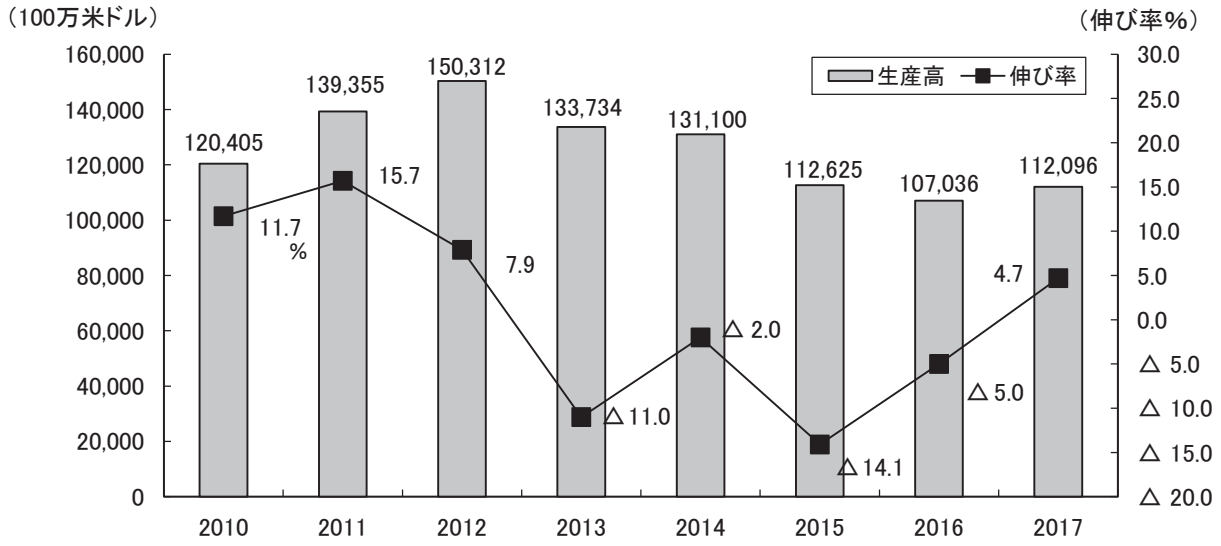
（出所）経済部統計処「工業生産統計」

③主要工業製品の生産量

品目	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ノートブックパソコン	1,000 台	328	3,198	750	458	878	626	1,172	1,747
携帯電話	1,000 台	−	−	−	−	−	−	−	−
液晶モニター	1,000 セット	1,366,273	1,613,502	1,781,733	1,728,669	1,415,069	1,173,922	1,101,214	1,282,649
マザーボード	1,000 ピース	−	11,490	10,576	9,489	6,989	6,234	5,739	5,436
CD-ROM	100 万ピース	8,859	7,524	6,902	6,558	6,341	5,081	4,213	3,355
自動車	台	305,814	346,770	344,197	339,843	386,972	354,672	315,882	296,500
オートバイ	千台	845	935	898	913	946	894	994	1,122
セメント	万トン	1,630	1,685	1,581	1,655	1,459	1,345	1,213	1,088
銅加工品	万トン	64	57	56	59	63	62	61	63
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,209	1,092	1,029	1,085	1,109	1,085	1,017	1,005
革・合成皮革、靴	1,000 足	25,039	20,107	−	−	−	−	−	−

（出所）経済部統計処「工業生産統計（2018 年 6 月）」ほか
※「銅加工品」は「銅及びその他銅加工品」と「銅線」の合計生産量
※ 2010 年以降の「−」は、データが無いため、不明。

④ IT ハードウエア産業の生産高と伸び率



（出所）資策會 MIC、2018 年 3 月

⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量（世界における推計）（2017 年）

（単位：1,000 台 /1,000 枚 /100 万米ドル）

製品	生産高	前年比（%）	生産量	前年比（%）
ノートブックパソコン	59,406	4.6	132,398	2.1
デスクトップパソコン	12,606	▲ 0.7	48,790	0.9
タブレット	16,540	▲ 1.3	65,399	▲ 4.7
マザーボード	4,274	▲ 1.1	92,162	▲ 4.0
サーバー	9,085	9.5	3,962	3.3

（出所）資策會 MIC、2018 年 3 月
※デジタルカメラ , LCD カメラは統計が無くなりました。

⑥自動車等車両産業の生産高

（単位：億元）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
自動車	1,649	1,928	1,894	1,885	2,216	2,081	1,906	1,831
伸び率	39.16%	16.92%	▲1.76%	▲0.48%	17.50%	▲6.09%	▲8.40%	▲3.92%
オートバイ	419	463	453	474	502	491	532	605
伸び率	11.28%	10.50%	▲2.16%	4.64%	5.91%	▲2.21%	8.23%	13.72%
自転車	509	531	568	534	532	622	516	470
伸び率	9.97%	4.32%	6.97%	▲5.99%	▲0.37%	16.99%	▲17.12%	▲8.74%
自動車部品	2,107	2,249	2,263	2,227	2,336	2,342	2,279	2,316
伸び率	24.20%	6.74%	0.62%	▲1.59%	5.37%	0.26%	▲2.68%	1.61%
オートバイ部品	395	454	462	498	512	511	497	510
伸び率	20.30%	14.94%	1.76%	7.79%	3.02%	▲0.12%	▲2.81%	2.62%
自転車部品	467	502	520	492	540	559	535	573
伸び率	29.17%	7.49%	3.59%	▲5.38%	9.76%	3.58%	▲4.40%	7.21%
合　　計	5,547	6,126	6,159	6,110	6,637	6,607	6,264	6,305
伸び率	25.75%	10.44%	0.54%	▲0.80%	8.79%	▲0.46%	▲5.19%	0.66%
全製造業に占める比率 (%)	4.01	4.24	4.43	4.39	4.6	5.14	5.09	4.84

（出所））経済部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成

⑦自動車販売統計

（単位：台）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
域内生産台数	303,456	343,296	339,038	338,720	379,223	351,085	309,522	291,563
販売総数	327,615	378,288	365,871	378,449	423,836	420,775	439,585	444,629
伸び率	11.27%	15.47%	▲3.28%	3.44%	11.99%	▲0.72%	4.47%	1.15%
国産車	252,722	281,198	267,027	263,434	283,631	261,580	265,141	254,917
伸び率	8.04%	11.27%	▲5.04%	▲1.35%	7.67%	▲7.77%	1.36%	▲3.86%
占有率	77.14%	74.33%	72.98%	69.61%	66.92%	62.17%	60.32%	57.33%
輸入車	74,893	97,090	98,844	115,015	140,205	159,195	174,444	189,712
伸び率	23.77%	29.64%	1.81%	16.36%	21.90%	13.54%	9.58%	8.75%
占有率	22.86%	25.67%	27.02%	30.39%	33.08%	37.83%	39.68%	42.67%

（出所）交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数

（単位：台）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
域内生産台数	1,031,997	1,207,428	1,086,084	1,115,323	1,175,259	1,118,848	1,217,442	1,237,080
販売総数	1,024,398	1,206,179	1,090,225	1,067,323	1,173,209	1,122,500	1,215,409	1,247,353
伸び率	0.41%	17.75%	▲9.61%	▲2.10%	9.92%	▲4.32%	8.28%	2.63%
域内販売	541,485	639,615	606,615	645,439	674,037	667,757	788,017	909,863
伸び率	13.22%	18.12%	▲5.16%	6.40%	4.43%	▲0.93%	18.01%	15.46%
占有率	52.86%	53.03%	55.64%	60.47%	57.45%	59.49%	64.84%	72.94%
海外輸出	483,212	566,564	483,615	421,884	499,172	454,743	427,392	337,490
伸び率	▲10.83%	17.25%	▲14.64%	▲12.73%	18.32%	▲8.90%	▲6.01%	▲21.04%
占有率	47.14%	46.97%	44.36%	39.53%	42.55%	40.51%	35.16%	27.06%

（出所）交通部・台湾区車両工業同業公会調査

（8）商業

①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

（単位：百万元）

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率（%）		伸び率（%）		伸び率（%）
2005 年	10,732,710	2.53	6,784,327	4.52	11,038,836	6.21
2006 年	11,117,367	3.58	6,947,802	2.41	11,782,330	6.74
2007 年	11,590,959	4.26	7,197,916	3.60	12,560,042	6.60
2008 年	11,161,869	▲ 3.70	7,260,169	0.86	12,809,715	1.99
2009 年	10,985,329	▲ 1.58	7,175,511	▲ 1.17	12,394,608	▲ 3.24
2010 年	12,194,428	11.01	7,497,682	4.49	13,542,345	9.26
2011 年	12,290,671	0.79	7,798,976	4.02	14,068,445	3.88
2012 年	12,493,108	1.65	8,035,105	3.03	14,010,702	▲ 0.41
2013 年	13,115,430	4.98	8,248,385	2.65	14,162,245	1.08
2014 年	14,018,941	6.89	8,588,741	4.13	14,537,650	2.65
2015 年	14,652,714	4.52	8,755,829	1.95	14,170,203	▲ 2.53
2016 年	14,992,247	2.32	9,031,513	3.15	14,081,292	▲ 0.63
2017 年	15,166,505	1.16	—	—	14,617,664	3.81

（出所）経済部統計資訊網『国民所得及経済成長』1. 主要指標、9. 国民可支配所得、消費及び貯蓄

②商業動態

項　目		2017 売上高(億元)	2017 シェア	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	前年比	146,177	100.00	6.60	2.00	▲ 3.20	9.30	3.90	▲ 0.40	1.10	2.70	▲ 2.53	▲ 0.60	3.81
卸　売	前年比	100,202	68.55	7.80	3.10	▲ 5.00	10.40	2.90	▲ 1.60	0.70	2.20	▲ 3.87	▲ 1.86	4.98
小　売	前年比	41,451	28.36	3.50	▲ 1.20	1.50	6.30	6.30	2.40	2.00	3.90	0.32	1.9	1.18
大型小売	前年比	12,047	100.00	4.30	2.20	2.20	7.00	6.60	5.10	2.90	5.10	4.02	4.67	2.94
百 貨 店	前年比	3,331	27.65	6.40	▲ 0.20	3.20	8.30	7.60	3.60	3.10	6.10	4.17	4.47	0.44
スーパー	前年比	1,973	16.38	7.80	9.30	4.60	5.30	7.40	5.90	4.50	5.30	7.89	9.35	6.24
コンビニ	前年比	3,088	25.63	2.00	1.10	0.00	8.70	6.70	8.80	3.10	4.80	2.01	4.68	2.75
量 販 店	前年比	1,913	15.88	3.30	5.90	1.80	5.80	6.50	2.50	0.50	2.50	4.08	4.55	3.05
飲食業	前年比	4,523	3.09	4.90	2.30	0.50	7.60	8.40	3.60	1.60	3.10	2.69	3.62	2.94
指　数	前年比	－	－	0.73	▲ 3.21	2.52	5.09	0.46	▲ 0.11	2.64	2.59	－	－	－
卸　売	前年比	117.25	－	0.38	▲ 2.67	2.76	4.81	▲ 1.39	▲ 0.39	3.21	2.66	5.51	1.16	4.09
小　売	前年比	106.08	－	1.51	▲ 4.89	1.86	5.77	0.46	1.31	1.31	2.50	0.65	0.55	0.48
飲 食 業	前年比	112.30	－	3.00	▲ 1.11	1.36	6.57	6.77	1.58	0.89	1.76	3.02	2.04	2.44

（注）国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。
（出所）経済部統計処卸売、小売、飲食業統計調査

③商業売上高

（単位：億元）

	商　業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比（%）	営業額	前年比（%）	営業額	前年比（%）	営業額	前年比（%）
2007 年	125,600	6.6	89,851	7.8	32,576	3.5	3,174	4.9
2008 年	128,097	2.0	92,656	3.1	32,195	－1.2	3,247	2.3
2009 年	123,946	－3.2	88,002	－5.0	32,681	1.5	3,263	0.5
2010 年	135,423	9.3	97,166	10.4	34,745	6.3	3,512	7.6
2011 年	140,684	3.9	99,936	2.9	36,939	6.3	3,809	8.4
2012 年	140,107	－0.4	98,330	－1.6	37,832	2.4	3,945	3.6
2013 年	141,622	1.1	99,042	0.7	38,574	2.0	4,007	1.6
2014 年	145,376	2.7	101,173	2.2	40,074	3.9	4,129	3.1
2015 年	141,702	－2.5	97,258	－3.9	40,203	0.3	4,241	2.7
2016 年	140,813	－0.6	95,451	－1.9	40,968	1.9	4,394	3.6
2017 年	146,177	3.8	100,202	5.0	41,451	1.2	4,523	2.9

（出所）経済部統計処 HP「批發零售及餐飲業統計調査」

④総合商品小売業の売上高

（単位：億元、%）

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
2008 年	32,195	－1.2	2,248	－0.2	1,213	9.3	2,120	1.1	1,452	5.9	1,317	－1.5
2009 年	32,681	1.5	2,319	3.2	1,268	4.6	2,121	0.0	1,478	1.8	1,346	2.2
2010 年	34,745	6.3	2,511	8.3	1,336	5.3	2,305	8.7	1,564	5.8	1,415	5.1
2011 年	36,939	6.3	2,702	7.6	1,434	7.4	2,460	6.7	1,665	6.5	1,474	4.1
2012 年	37,832	2.4	2,800	3.6	1,519	5.9	2,677	8.8	1,707	2.5	1,524	3.4
2013 年	38,574	2.0	2,886	3.1	1,587	4.5	2,761	3.1	1,716	0.5	1,574	3.3
2014 年	40,074	3.9	3,061	6.1	1,672	5.3	2,892	4.8	1,758	2.5	1,682	6.8
2015 年	40,203	0.3	3,189	4.2	1,804	7.9	2,950	2.0	1,830	4.1	1,737	3.3
2016 年	40,968	1.9	3,331	4.5	1,973	9.4	3,088	4.7	1,913	4.6	1,741	0.3
2017 年	41,451	1.2	3,346	0.4	2,096	6.2	3,173	2.8	1,971	3.1	1,709	－1.9

（出所）経済部統計処 HP「批發零售及餐飲業統計調査」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

		百貨店売上高（単位：億元）			前年比（%）	店舗数				
	住所	2009	2010	2011		2013	2014	2015	2016	2017
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	658	735	770	4.76	13	13	13	13	13
太平洋 SOGO	台北市忠孝東路四段 45 号	353	386	404	4.66	8	8	8	8	8
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	223	246	276	12.20	10	11	10	10	12
漢神名店百貨	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	79	81	84	3.70	2	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路三段 161 号	73	80	89	11.25	1	1	1	1	1
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号	50	48	49	2.50	1	1	1	1	1

（出所）台湾連鎖豎加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑」
2012 年以降、百貨店売上高は掲載されていないため、店舗数のみ更新。

⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	17 年の対前年比（%）
統一超商	7-ELEVEN	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、離島	億元	1,127	1,346	—	—	—	—	—	—
				件数	4,784	4,830	4,900	5,038	5036	5107	5222	2.25
全家便利商店	Familiy Mart	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	億元	474	539	—	—	—	—	—	—
				件数	2,801	2,844	2,895	2,940	2985	3057	3154	3.17
莱爾富国際	Hi-Life	台北市内湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	1,285	1,295	1,293	1,270	1277	1209	1270	5.05
来来超商	OK 便利商店	台北市信義区松徳路 97 号地下 1 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	869	899	870	880	887	867	841	▲ 3.00
合計総数				件数	9,443	9,868	—	—	—	—	—	—

（注）件数は、各年末現在。
（出所）流通快訊雑誌社「2018 台湾地区大型店舗総覧」より、一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積（坪）	テナント面積（坪）	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段203号	6,208	6,200	GEORG JENSEN、CK、DKNY、Citysuper等	1994. 3.26
台茂南崁家庭娯楽購物中心	桃園県盧竹郷崁路一段112号	28,723	15,708	資生堂、OSIM、ZARA等	1999. 7. 4
中壢大江国際購物中心	桃園県中壢市中園路二段501号	50,000	24,956	HTC旗艦店、SONY、誠品書店、UNIQLO、PUMA旗艦店等	2001. 3.31
大魯閣時代広場	台中市東區復興路四段186號	36,000	25,954	カルフール、威秀シアター等	2015.5
微風広場	台北市復興南路一段39号	23,000	12,700	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーパー、紀伊國屋書店、UNIQLO等	2001.10.26
京華城	台北市松山区八徳路四段138号	62,000	42,000	Cinemark、MIRO百貨、誠品書店等	2001.11
Tiger Clty 老虎城	台中市河南路三段120号	15,401	9,270	NIKE、威秀シアター、喫茶趣、大戸屋等	2001.12
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路45号	113,211	56,206	Cartier、Jasonスーパー、TOD'S NIKE、威秀シアター、ZARA等	2003.12.31
台糖嘉年華講物中心 SUGAR MALL	台南市仁徳区仁愛里大同路3段755号	11,734	6,998	台糖量販店等	2003.10.7
美麗華百楽園	台北市中山区敬業三路20号	38,000	25,000	美麗華摩天輪、大直美麗華シアター等	2004.11.19
環球購物中心（中和店）	新北市中和市中山路三段122号	41,000	24,000	国賓シアター、無印良品、大創等	2005.12.10
環球購物中心（板橋店）	新北市板橋區縣民大道二段7號板橋車站B1~2F	6,505	—	DAISO、生活工場等	2010.4.1
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路12号	13000	—	無印良品、ZARA HOME、スターバックス、乾杯等	2011.8.29
統一夢時代購物中心（阪急）	高雄市前鎮区中華五路789号	121,000	78,000	Hello Kitty摩天輪、HTC、統一阪急百貨等	2007.3.20
耐斯松屋時尚百貨	嘉義市忠孝路600号	11672	—	金石堂、生活工場、Starbucks、UNIQLO等	2006.7.7
漢神巨蛋購物中心	高雄市左営区博愛二路777号	21,000	—	Burberry、Cucci、Coach、生活雑貨、Starbucks等	2008.7.10
BELLAVITA	台北市信義区松仁路28号	15,922	6,316	BVLGARI、TOD'S、HERMES、ETRO等	2009.9.21
京站時尚広場	台北市大同区承徳路一段1号	2000	—	agnes b.、SWAROVISKI、MONT BLANC等	2009.1
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段38巷6号	42,000	37,000	晶英酒店、DAISO、誠品書店、西堤等	2008.11.20
義大利世界購物廣場	高雄市大樹区三和里學成路一段12号	58,000	—	GUCCI、DAISO、EMINENT、ECCO等	2010.12.18
大墩食衣購物廣場	台中市南屯區大墩路591号	13,000	—	カルフール、生活百貨等	2016.4.30

（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

（単位：店）

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
家楽福	Carrefour	新北市淡水区民権路 27 号後棟	全域	61	60	61	62	69	72	84	95	115
大潤発流通集団	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	26	26	26	26	24	23	23	23	22
愛買吉安	Geant	台北市延平南路 110 号 5 楼	全域	16	18	19	19	19	19	19	17	16
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	6	5	5	5	0	0	0	0	0
台糖量販		台南市仁徳区田厝村文華二段 326 号	中、南部	5	5	5	5	5	5	5	5	5
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	全域	6	8	9	9	10	10	10	13	13
大楽民族購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路 463 号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑『量販店』」から一部抜粋。
全買：2014 年 4 月に閉店

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

（単位：店）

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全聯福利中心	台北市忠孝東路一段 86 号 2 楼	全域	568	600	617	602	680	734	790	890	915
頂好 Wellcome	台北市士林区華齢街 175 号 2 楼	全域	303	280	272	264	258	238	228	226	227
松青商業	台北市内湖区民権東路六段 296 巷 20 号 2 楼	全域	82	77	75	71	71	69	-	-	-
農會超市	新北市板橋区県民大道一段 291 号	全域	89	89	89	80	80	80	89	80	80
自由聯盟	桃園県平鎮市雙連里 40 鄰 78-7 号	北部	62	63	63	65	62	60	60	60	60
台湾楓康（興農超市）	台中県大肚郷中和村中山路 35 号	中部	41	40	40	40	41	43	45	49	48
熊威超市（注）	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	7	7	7	0	0	0	0	0	0
愛國	高雄市左営区富民路 98 号	南部	11	10	10	10	10	11	10	9	9

（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑『超級市場』」から一部抜粋。
（注）熊威超市：閉店

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、下段：英、日語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ピザ	必勝客 ピザハット	台北市建国北路一段 96 号 9 楼 http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp	162	172	178	189	201	211	221
	達美楽 ドミノ・ピザ	台北市中山北路二段 45 巷 21 号 3 楼 http://www.dominos.com.tw/index.asp	140	135	131	130	128	135	145
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 http://www.0800076666.com.tw/about.asp	89	90	92	91	90	91	95
ファースト・フード	麦当労 マクドナルド	台北市林森南路 1 号 3 楼 http://www.mcdonalds.com.tw/	361	387	414	414	404	397	396
	肯徳基 ケンタッキー	台北市建国北路一段 96 号 7 楼 http://www.kfcclub.com.tw/	127	130	135	128	129	136	140
	摩斯 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 http://www.mos.com.tw/	217	232	235	236	245	246	258
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	新北市五股区五權七路 33 號 3 楼 http://www.tkkinc.com.tw/	37	46	43	43	42	50	52
	漢堡王 バーガー・キング	台北市内湖区文湖街 20 号 8 楼 http://www.burgerking.dachan.com/	41	38	27	25	21	22	22
	多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 65 号 3 楼	70	56	56	57	60	62	64
コーヒー店	星巴克 スター・バックス	台北市東興路 65 路 4 楼 http://www.starbucks.com.tw/home/	254	280	303	339	364	406	427
	丹堤 Dante Coffee Shop	台北市復興南路二段 268 号 11 楼 http://www.dante.com.tw/index.htm	127	128	130	122	115	113	107
	珈琲館 KOHIKAN	台中市三民路一段 103 號 4F http://www.kohikan.com/	—	—	—	—	—	—	—
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部 真鍋	桃園県八徳市介壽路二段 252 巷 71 弄 77 号 http://www.isiyaki.com/index.htm	11	8	6	5	2	5	3
	伊是 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 71 號 http://www.iscoffee.com.tw/	20	14	11	10	8	8	3
	西雅図 Barista Coffee	台北市內湖區環山路 28 巷 15 號 1 樓 http://www.barista.com.tw/	29	30	31	29	34	30	27
	怡客 Ikari Coffee	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼 http://www.ikari.com.tw/	67	70	64	64	60	54	40
	羅多倫 ドトール・コーヒー	台北市民権西路 38 号 http://www.doutor.com.t w	—	—	—	—	—	—	—
	美食達人股份有限公司 85 度 C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 http://www.85cafe.com/html-c/content.htm	340	343	341	330	365	412	437
	伯朗 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm	59	61	68	58	53	53	50

（出所）台湾連鎖豈加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑『餐飲』」より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ホームセンター	B&Q 特力屋[注1]	新北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.bnq.com.tw/	23	25	26	26	27	27	27
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3 http://www.homebox.com.tw/	10	10	10	10	7	5	4
	台灣楓康居家中心	台中市大肚區南榮路 59 號 http://www.supermarket.com.tw/center.asp	6	6	6	5	5	5	3
家具、家庭用品等	HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号 http://www.hola.com.tw/	20	22	22	23	21	25	23
	IKEA 宜家家具[注2]	新北市新荘区中正路 1 号 4 楼 http://www.ikea.com.tw/chi/main.html	4	4	5	5	5	5	5
	欧徳家具（Order）	新北市林口鄉文化一路一段 84 号 http://www.order.com.tw/	52	58	62	60	61	60	51
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼 http://www.mfi.com.tw/	13	14	14	17	17	17	19
	PiiN 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼 http://www.piin.com.tw/	13	13	17	17	17	14	12
生活雑貨	生活工場	台北市汐止区新台五路一段 112 号 17 楼 http://www.workinghouse.com.tw/	70	75	72	74	73	82	82
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼 http://www.muji.tw/index.asp	25	28	29	34	42	47	50
	日奥生活良品	高雄市左営区福山里文学路 665 号 http://www.nichioku.com.tw/	—	—	—	—	—	—	—
	彩遊館	台北市松江路 162 号 8 楼 http://www.saiyukan.com.tw/	18	14	5	5	7	8	9
	大創（ダイソー）	桃園県蘆竹郷新南路二段 162 巷 5 号 http://www.daiso.com.tw/	34	37	38	48	55	55	58
三業種合計			288	306	306	324	337	350	343

注 1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。
注 2：IKEA グループの台湾現地法人。
（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国電子 全国電子股份有限公司	新北市五股工業区五工六路 55 号 http://www.elifemall.com.tw/	307	307	325	331	330	327	326
燦坤 3C 燦坤 3C 實業股份有限公司台北総公司	台北市內湖區堤頂大道一段 331 號 http://www.tsannkuen.com/	339	339	345	323	300	300	300
順発 3C 量販 順発電脳股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼 http://www.sunfar.com.tw/	65	65	72	70	69	68	67
上新聯晴[注 1] 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 號 3 楼 http://www.unc.com.tw/	11	11	10	10	9	9	0
BEST 電器[注 2] 日本 BEST 電器	台北市南京東路 2 段 15 号 6 樓 http://www.bestdenki.ne.jp/	26	26	40	39	33	31	0
真光量販家電 真光股份有限公司	高雄市苓雅区三多三路 168 号 http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp	—	—	—	—	—	—	—
良興電子 台興電子企業股份有限公司	新北市新荘市五権一路 1 号 7 楼之 2 http://www.ls3c.com.tw/	21	21	16	14	13	19	19
合計		769	769	808	787	754	754	712

注 1：上新聯晴：2017 年 12 月末閉店。
注 2：ベスト電器：2017 年 12 月末閉店。
注 3：真光量販家電：閉店
（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑『3C 家電』」より抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
薬局・化粧品	屈臣氏（Watsons）	台北市八徳呂四段 760 号 11 楼	442	448	471	511	511	532	554
	康是美（COSMED）	台北市内湖区基湖路 35 巷 6 号 3 楼	358	363	357	369	369	400	400
チェーン店薬局	長青	新北市板橋区三民路二段 37 号 7 楼	189	189	200	200	200	200	200
	博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	70	64	69	62	62	62	59
	躍獅	台北市大同区重慶北路一段 1-1 号 7 楼	71	69	71	84	84	97	83
	杏一	桃園県亀山郷復興一路 94 号	205	165	172	180	180	206	233
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	160	180	183	182	182	205	207
	丁丁	高雄市三民区大昌二路 87 号	64	69	70	71	71	75	77
	寶雅	台南市西区民族路三段 74 号	65	74	88	110	132	159	177
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	15	14	0	0	0	0	0
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	14	14	14	21	27	31	29

（出所）台湾連鎖暨加盟協会「2018 台湾連鎖店年鑑『薬粧精品』より、加工抜粋。

（9）エネルギー

①供給（1,000KL 原油換算）

	2014		2015		2016		2017	
合計	148,591.6	100.00%	146,198.5	100.00%	146,685.6	100.00%	146,635.3	100.00%
国内産	2,913.6	1.96%	2,999.8	2.05%	3,097.9	2.11%	2,966.1	2.02%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	9.1	0.01%	9.2	0.01%	8.4	0.01%	5.4	0.00%
天然ガス	337.2	0.23%	332.2	0.23%	285.8	0.19%	236.2	0.16%
水力発電	412.8	0.28%	427.3	0.29%	627.3	0.43%	520.7	0.36%
再生可能	2,154.7	1.45%	2,231.0	1.53%	2,176.3	1.48%	2,203.8	1.50%
輸　入	145,678.0	98.04%	143,198.7	97.95%	143,587.7	97.89%	143,669.2	97.98%
石炭	43,940.6	29.57%	43,378.4	29.67%	43,036.9	29.34%	44,246.4	30.17%
石油・同製品	71,772.4	48.30%	70,310.4	48.09%	71,637.3	48.84%	70,950.6	48.39%
LNG	17,689.1	11.90%	18,947.7	12.96%	19,744.2	13.46%	21,971.8	14.98%
原子力	12,275.8	8.26%	10,562.0	7.22%	9,169.1	6.25%	6,500.2	4.43%

（注１）再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む。　（注２）％は構成比。
（出所）経済部能源局「能源統計手冊 2017」

②消費（1,000KL 原油換算）

		2014		2015		2016		2017	
合計		85,066.4	100.00%	85,215.8	100.00%	85,741.5	100.00%	85,263.4	100.00%
エネルギー源	石炭	10,372.7	12.19%	10,362.0	12.16%	10,427.3	12.16%	9,863.1	11.57%
	石油・同製品	46,127.1	54.22%	46,234.9	54.26%	46,087.1	53.75%	45,228.2	53.05%
	天然ガス	3,609.5	4.24%	3,796.1	4.45%	3,902.0	4.55%	4,305.4	5.05%
	電力	24,003.1	28.22%	23,901.8	28.05%	24,418.2	28.48%	24,989.2	29.31%
	再生可能他	958.0	1.13%	921.0	1.08%	907.0	1.06%	877.6	1.03%
エネルギー利用	エネ部門自家消費	6,034.8	7.09%	5,932.4	6.96%	5,871.9	6.85%	5,866.7	6.88%
	運輸部門	13,234.4	15.56%	13,512.6	15.86%	13,905.5	16.22%	13,756.1	16.13%
	工業部門	27,605.7	32.45%	27,031.8	31.72%	27,246.9	31.78%	27,262.7	31.97%
	農業部門	659.5	0.78%	674.0	0.79%	663.6	0.77%	650.0	0.76%
	住宅部門	6,362.7	7.48%	6,358.8	7.46%	6,622.4	7.72%	6,592.7	7.73%
	サービス部門	5,966.4	7.01%	6,041.1	7.09%	6,043.5	7.05%	6,106.3	7.16%
	非エネルギー消費	25,202.8	29.63%	25,665.1	30.12%	25,387.7	29.61%	25,028.9	29.35%

（注１）再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む。　（注２）％は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。
（出所）経済部能源局「能源統計手冊 2017」

③発電装置容量（MW）

			2014		2015		2016		2017	
合計			48,491.4	100.00%	48,746.6	100.00%	49,960.5	100.00%	49,752.6	100.00%
台湾電力			31,651.2	65.27%	31,669.1	64.97%	32,466.8	64.98%	31,750.0	63.82%
	水　力		4,644.4	9.58%	4,652.4	9.54%	4,652.4	9.31%	4,652.4	9.35%
	火　力		21,560.5	44.46%	21,560.5	44.23%	22,358.2	44.75%	21,641.4	43.50%
		石炭	7,600.0	15.67%	7,600.0	15.59%	8,400.0	16.81%	9,200.0	18.49%
		石油	3,325.4	6.86%	3,325.4	6.82%	3,323.1	6.65%	2,570.1	5.17%
		LNG	10,635.1	21.93%	10,635.1	21.82%	10,635.1	21.29%	9,871.3	19.84%
	原子力		5,144.0	10.61%	5,144.0	10.55%	5,144.0	10.30%	5,144.0	10.34%
	再生可能		302.3	0.62%	312.2	0.64%	312.2	0.62%	312.2	0.63%
民営企業（IPPs）			8,110.5	16.73%	8,119.2	16.66%	8,162.8	16.34%	8,201.3	16.48%
その他コジェネ等			8,729.7	18.00%	8,958.3	18.38%	9,330.8	18.68%	9,801.2	19.70%

（注１）「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。　（注２）％は構成比。
（出所）経済部能源局「能源統計手冊 2017」

④電力発電量（GWh）

	2014		2015		2016		2017	
合計	259,986.8	100.00%	258,167.1	100.00%	264,130.8	100.00%	270,278.7	100.00%
台湾電力	176,094.8	67.73%	175,674.4	68.05%	181,164.2	68.59%	187,715.6	69.45%
水　力	7,304.3	2.81%	7,393.5	2.86%	9,689.5	3.67%	8,636.1	3.20%
火　力	125,672.1	48.34%	131,068.1	50.77%	139,144.4	52.68%	155,864.1	57.67%
原子力	42,389.0	16.30%	36,471.1	14.13%	31,661.4	11.99%	22,445.5	8.30%
再生可能	729.4	0.28%	741.7	0.29%	668.9	0.25%	769.9	0.28%
民営企業（IPPs）	41,626.4	16.01%	42,322.5	16.39%	43,407.5	16.43%	43,700.4	16.17%
その他コジェネ等	42,265.6	16.26%	40,170.2	15.56%	39,559.1	14.98%	38,862.7	14.38%

（注１）「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。　（注２）％は構成比。
（出所）経済部能源局「能源統計手冊 2017」

（10）運輸・通信

①交通図

（出所）中華民國交通部觀光局「台湾観光交通図」

②台湾の物流状況

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	17 年の前年比 (%)
鉄道輸送										
貨物（千ﾄﾝ）	14,144	15,106	14,451	13,905	11,167	11,223	11,117	9,387	7,971	▲ 15.08
輸送（百万ﾄﾝ / km）	776	873	853	833	729	683	636	564	515	▲ 8.77
道路輸送（注）										
貨物（千ﾄﾝ）	596,742	628,167	638,499	653,265	551,430	541,939	531,858	530,290	537,079	1.28
輸送（百万ﾄﾝ / km）	29,071	29,632	29,550	29,851	38,474	37,851	37,805	38,533	40,351	4.72
航空										
貨物（千ﾄﾝ）	1,654	2,230	2,064	1,982	1,967	2,222	2,151	2,233	2,416	8.20
桃園国際空港 (千ﾄﾝ)	1,358	1,768	1,627	1,578	1,572	2,089	2,022	2,097	2,270	8.22
高雄国際空港 (千ﾄﾝ)	54	65	55	54	55	61	63	71	82	14.15
輸送（百万ﾄﾝ / km）	8,605	11,873	10,590	93,435	91,957	9,443	9,080	8,959	9,392	4.83
海運										
貨物（千ﾄﾝ）	53,972	55,390	53,477	47,727	49,521	54,997	55,414	55,472	51,744	▲ 6.72
輸送（百万ﾄﾝ / ノーティカルマイル）	113,343	114,607	126,859	97,230	107,343	116,643	121,382	122,086	111,127	▲ 8.98
港湾										
貨物（千 TEU）	11,710	12,737	13,423	13,881	14,047	15,051	14,492	14,866	14,912	0.31
基隆港（千 TEU）	1,578	1,764	1,749	1,608	1,613	1,685	1,445	1,388	1,418	2.18
高雄港（千 TEU）	8,581	9,181	9,636	9,781	9,938	10,593	10,264	10,465	10,271	▲ 1.85
台中港（千 TEU）	1,194	1,357	1,384	1,395	1,468	1,514	1,447	1,535	1,661	8.19
域外航運センター (千 TEU)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2000 年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。
（出所）交通部統計処「交通統計月報」;「表 2-2　台湾地区鉄路貨運量（鉄路管理局及生産事業機構）」、「表 3-4　台湾地区公路汽車貨運業営運概況（公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局）」、「表 4-1　国籍船舶登記数及貨運量（交通部航政司）」、「表 6-12　国籍航空公司運輸概況（交通部民用航空局）」、「表 6-1　民航各機場営運量（交通部民用航空局）」、「5-14　台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

③輸出加工区・自由貿易港区

1）輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園区		高雄園区		台中園区		中港園区		屏東園区		その他園区	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2010	525	8,575,985	98	2,764,346	86	947,639	48	1,439,641	61	1,748,596	35	1,161,825	199	530,784
2011	655	14,141,279	134	4,658,365	110	2,080,397	62	2,385,322	79	2,293,622	40	1,761,135	230	962,438
2012	682	15,194,840	130	5,127,670	114	2,162,600	61	2,764,490	81	2,601,666	39	1,493,917	257	1,044,496
2013	705	16,510,360	131	5,679,716	115	2,160,032	60	2,790,416	83	2,779,485	44	1,966,332	272	1,044,496
2014	727	17,355,187	128	6,033,313	117	2,194,539	59	2,890,582	86	3,042,532	47	2,015,437	290	1,178,784
2015	752	18,316,988	118	6,607,865	120	2,130,237	59	2,950,902	85	3,251,441	49	2,019,646	321	1,356,898
2016	805	19,377,030	116	6,996,968	118	2,218,018	60	2,962,804	89	3,521,547	49	2,104,575	373	1,573,118
2017	826	20,017,809	111	7,616,486	118	2,288,429	62	2,969,185	87	3,380,704	52	2,294,175	396	1,469,009
精密、光学医療、時計製造業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
電気、電子機械、及びその部品	112	–	36	–	34	–	15	–	9	–	4	–	14	–
金属製品製造業	36	–	6	–	11	–	2	–	7	–	7	–	2	–
機械設備製造業	25	–	5	–	1	–	2	–	7	–	7	–	3	–
化学材料・化学製品製造業	26	–	5	–	6	–	–	–	10	–	2	–	3	–
繊維、アパレル及び服飾品製造業	8	–	1	–	6	–	–	–	1	–	–	–	–	–
食品製造業	11	–	–	–	2	–	2	–	3	–	1	–	3	–
運輸工具製造業、同修理業	3	–	1	–	1	–	–	–	–	–	1	–	–	–
航空機及び同部品製造業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
水道、電力、ガス	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他工業製品製造業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国際貿易業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
集配物流	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
倉庫業	6	–	–	–	–	–	–	–	2	–	1	–	3	–
データ処理及び情報提供サービス業	189	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	188	–
コンサルタント・サービス業	10	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9	–
関連性サービス産業	48	–	3	–	2	–	2	–	2	–	–	–	39	–
その他承認産業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

（出所）経済部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報　『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2017 年 12 月末を掲載した。

2）輸出加工区事業設立状況

	2014 年			2015 年			2016 年			2017 年		
	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比	社(件)数	金額	対前年同期比
単位		(千米ﾄﾞﾙ)	(%)		(千米ﾄﾞﾙ)	(%)		(千米ﾄﾞﾙ)	(%)		(千米ﾄﾞﾙ)	(%)
合計（社）	19	1,165,494	5.14	23	917,681	▲ 21.26	53	1,070,759	16.68	21	310,653	▲ 70.12
楠梓園区	2	495,223	▲ 8.48	▲ 4	577,306	16.57	▲ 2	467,760	▲ 18.98	▲ 4	637,755	38.76
高雄園区	2	65,608	▲ 35.25	▲ 2	▲ 114,654	▲ 274.76	▲ 2	41,648	▲ 136.32	1	▲ 230,593	▲ 360.36
台中園区	▲ 3	100,443	308.45	0	60,318	▲ 39.95	3	25,690	▲ 57.41	1	6,381	▲ 46.38
中港園区	2	264,556	43.80	0	206,982	▲ 21.76	3	259,174	25.22	▲ 1	▲ 140,385	▲ 154.17
屏東園区	3	150,550	▲ 9.82	1	90,242	▲ 40.06	▲ 1	36,768	▲ 59.26	▲ 4	511,554	44.36
その他園区	13	89,114	▲ 0.02	28	97,487	0.09	52	239,719	1.46	20	▲ 14,059	▲ 1.06
投資（社）	50	326,722	9.70	58	280,151	▲ 14.25	87	154,079	▲ 45.00	64	178,319	25.33
楠梓園区	5	31,958	623.69	2	39,966	25.06	1	308	▲ 99.23	2	515	67.21
高雄園区	5	22,170	1,226.75	3	7,949	▲ 64.15	1	451	▲ 94.33	4	20,131	4,363.64
台中園区	0	0	▲ 100.00	0	0	0.00	3	5,695	—	2	8,224	589.93
中港園区	2	79,632	242.87	2	44,600	▲ 43.99	5	22,211	▲ 50.20	3	5,399	▲ 75.69
屏東園区	5	162,589	▲ 2.72	4	147,955	▲ 9.00	1	51,441	▲ 65.23	6	113,445	120.53
その他園区	33	30,373	▲ 0.69	47	39,681	0.31	76	73,972	0.86	47	30,605	▲ 0.59
増資（件）	103	1,038,223	▲ 5.20	125	1,103,393	6.28	126	1,132,079	2.60	101	1,154,444	4.23
楠梓園区	28	528,371	▲ 4.63	26	598,113	13.20	31	508,775	▲ 14.94	26	712,799	42.38
高雄園区	10	46,379	▲ 60.69	16	109,963	135.82	12	59,764	▲ 45.36	13	92,303	▲ 13.48
台中園区	10	145,085	26.96	9	60,349	▲ 58.40	12	22,812	▲ 62.20	4	18,990	44.67
中港園区	12	187,763	▲ 15.64	16	194,533	3.61	10	258,438	32.85	15	188,411	▲ 27.10
屏東園区	11	31,629	▲ 19.62	12	31,126	▲ 1.59	15	105,232	238.08	7	30,775	▲ 70.46
その他園区	32	98,996	1.11	46	109,903	0.11	46	177,058	0.61	36	111,166	▲ 0.37
減資（件）	16	81,652	▲ 23.82	18	54,793	▲ 32.89	20	76,884	40.32	35	420,579	464.79
楠梓園区	4	36,330	150.59	5	5,765	▲ 84.13	7	40,303	599.10	6	41,128	2.05
高雄園区	0	0	▲ 100.00	6	11,769	0.00	4	5,852	▲ 50.28	7	34,561	490.58
台中園区	2	26,547	276.98	1	31	▲ 99.88	7	2,817	8,987.10	6	4,873	101.53
中港園区	3	2,839	▲ 94.94	3	18,760	560.80	0	0	▲ 100.00	5	311,268	—
屏東園区	2	4,898	#DIV/0	1	17,405	255.64	2	27,912	—	8	21,861	▲ 21.7
その他園区	5	11,042	▲ 0.02	2	1,063	▲ 0.90	0	0	▲ 1.00	3	6,088	#DIV/0!
撤資（社）	31	117,799	▲ 33.57	35	411,070	248.96	34	138,515	▲ 66.30	43	601,530	313.18
楠梓園区	3	28,776	910.75	6	55,008	91.16	3	1,020	▲ 98.15	6	34,431	3,275.59
高雄園区	3	2,941	2,078.52	5	220,203	7,387.35	3	12,715	▲ 94.23	3	308,466	2,325.94
台中園区	3	18,095	▲ 78.75	0	0	▲ 100.00	0	0	—	1	15,960	—
中港園区	0	0	▲ 100.00	2	13,391	0.00	2	21,475	60.37	4	22,927	6.76
屏東園区	2	38,774	▲ 1.92	3	71,434	84.23	2	91,993	28.78	2	70,804	▲ 23.03
その他園区	20	29,213	▲ 0.34	19	51,034	0.75	24	11,311	▲ 0.78	27	148,942	12.17

（出所）経済部輸出加工区管理処「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3）輸出加工区企業登録数と資本額の推移

	2014 年			2015 年			2016 年			2017 年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金
単位		(千元)	(千元)		(千元)	(千元)		(千元)	(千元)		(千元)	(千元)
合計	590	256,851,644	197,173,164	601	262,117,316	201,688,957	605	265,537,497	207,393,337	598	266,679,633	214,119,456
楠梓園区	99	140,242,391	108,835,504	93	141,848,141	112,137,528	91	141,742,561	112,418,422	86	142,291,840	119,242,527
高雄園区	92	32,431,892	24,739,813	91	32,787,332	24,551,140	91	32,969,379	24,512,187	90	31,928,897	23,539,860
台中園区	41	48,285,279	37,524,710	41	48,539,279	37,577,740	41	48,539,279	37,644,840	42	48,569,279	37,705,153
中港園区	67	7,242,426	6,251,371	67	7,517,426	6,458,580	73	7,762,286	6,628,653	72	7,775,286	6,676,653
屏東園区	35	9,436,141	7,617,657	33	9,699,641	6,425,375	36	12,506,841	9,237,557	35	12,597,841	9,345,357
その他園区	256	19,213,515	12,204,106	276	21,725,497	14,538,612	273	22,017,133	16,951,678	273	23,516,490	17,609,906
設立	6	314,500	220,388	3	3,000		6	450,000	440,000	3	2,000	—
楠梓園区												
高雄園区												
台中園区												
中港園区	1	300,000	220,388				3	40,000	40,000			
屏東園区							1	400,000	400,000			
その他園区	5	41,500		3	3,000		2	10,000		3	2,000	
解散	6	101,000	25,000	▲ 1			▲ 5	▲ 61,000	▲ 61,000	▲ 3	▲ 72,000	▲ 72,000
楠梓園区												
高雄園区	▲ 1	▲ 50,000	▲ 25,000				▲ 1	▲ 36,000	▲ 36,000	▲ 1	▲ 50,000	▲ 50,000
台中園区										▲ 1		
中港園区							▲ 1					
屏東園区												
その他園区	▲ 5	▲ 51,000		▲ 1			▲ 3	▲ 25,000	▲ 25,000	▲ 1	▲ 22,000	▲ 22,000
増資（件）	13	1,757,000	2,417,329	13	233,172	335,724	5	62,700	112,700	8	16,000	408,173
楠梓園区				3	8,000	12,500						
高雄園区	2	119,000	121,800	2	116,500	67,500				2	0	367,413
台中園区										2	0	24,660
中港園区	3	280,000	298,529	2	5,000	19,924						
屏東園区	1	69,000	771,000	2	10,000	170,000	1	0	40,000	1	8,000	8,000
その他園区	7	1,289,000	1,226,000	4	93,672	65,800	4	62,700	72,700	3	8,000	0
減資（件）	2	▲ 9,000	▲ 20,380	3		▲ 159,380	2		▲ 63,080	3	—	▲ 280,509
楠梓園区	1		▲ 11,380	1		▲ 111,080				1	—	▲ 132,444
高雄園区				2		▲ 48,300	3		▲ 63,080	2	—	▲ 148,065
台中園区												
中港園区												
屏東園区												
その他園区	1	▲ 9,000	▲ 9,000									

（出所）経済部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より、抜粋。

4）県・市別工業区面積（2017 年）

県市別	工業園区	
	ヘクタール	%
臺北市	360.38	1.18
新北市	360.45	1.18
台中市	1,227.87	4.01
台南市	2,650.90	8.66
高雄市	2,886.64	9.43
宜蘭縣	565.15	1.85
桃園縣	2,223.97	7.26
新竹縣	517.00	1.69
苗栗縣	432.10	1.41
彰化縣	4,212.72	13.76
南投縣	434.05	1.42
雲林縣	12,267.00	40.06
嘉義縣	999.26	3.26
屏東縣	597.27	1.95
台東縣	18.89	0.06
花蓮縣	837.35	2.73
澎湖縣	0.00	0.00
基隆市	29.00	0.09
新竹市	0.00	0.00
嘉義市	0.00	0.00
合計	30,620.00	100.00

（出所）経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開発管理年報』2017 年度年報『表 4-1　工業区面積統計』」より抜粋、加工。
1．工業園区＝経済部工業局、各工業園区サービスセンター

5）工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料
2012	事業所数	773	64	1	466	105	64	134	231	210	75	381
	比率（%）	7.03	0.58	0.01	4.24	0.95	0.58	1.22	2.10	1.91	0.68	3.46
2013	事業所数	660	51	2	424	102	57	65	229	167	91	405
	比率（%）	6.57	0.51	0.02	4.22	1.02	0.57	0.65	2.28	1.66	0.91	4.03
	伸び率（%）	▲14.62	▲20.31	100.00	▲9.01	▲2.86	▲10.94	▲51.49	▲0.87	▲20.48	21.33	6.30
2014	事業所数	695	49	5	418	85	50	92	241	181	94	467
	比率（%）	6.72	0.47	0.05	4.04	0.82	0.48	89.00	2.33	1.75	0.91	4.52
	伸び率（%）	5.30	▲3.92	150.00	▲1.42	▲16.67	▲12.28	41.54	5.24	8.38	3.30	15.31
2015	事業所数	740	73	2	494	89	64	104	241	207	88	445
	比率（%）	6.59	0.65	0.02	4.40	0.79	0.57	0.93	2.15	1.84	0.78	3.96
	伸び率（%）	6.47	48.98	▲60.00	18.18	4.71	28.00	13.04	0.00	14.36	▲6.38	▲4.71
2016	事業所数	746	62	2	494	84	59	96	219	182	81	448
	比率（%）	6.82	0.57	0.02	4.52	0.77	0.54	0.88	2.00	1.66	0.74	4.10
	伸び率（%）	0.81	▲15.07	0.00	0.00	▲5.62	▲7.81	▲7.69	▲9.13	▲12.08	▲7.95	0.67
2017	事業所数	771	60	2	468	94	64	93	237	184	88	427
	比率（%）	7.19	0.56	0.02	4.37	0.88	0.60	0.87	2.21	1.72	0.82	3.98
	伸び率（%）	3.35	▲3.23	0.00	▲5.26	11.90	8.47	▲3.13	8.22	1.10	8.64	▲4.69

年度	業種	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・通信	電力設備	機械設備
2012	事業所数	497	112	216	859	484	609	1765	724	401	351	1,107
	比率（%）	4.52	1.02	1.96	7.81	4.40	5.54	16.05	6.58	3.65	3.19	10.06
2013	事業所数	458	115	226	802	432	470	1692	634	320	294	1074
	比率（%）	4.56	1.14	2.25	7.98	4.30	4.68	16.85	6.31	3.19	2.93	10.69
	伸び率（%）	▲7.85	2.68	4.63	▲6.64	▲10.74	▲22.82	▲4.14	▲12.43	▲20.20	▲16.24	▲2.98
2014	事業所数	436	136	229	810	432	618	1510	726	305	299	1144
	比率（%）	4.22	1.32	2.22	7.84	4.18	5.98	14.16	7.02	2.95	2.89	11.07
	伸び率（%）	▲4.80	18.26	1.33	1.00	0.00	31.49	▲10.76	14.51	▲4.69	1.70	6.52
2015	事業所数	544	117	225	862	470	653	1825	683	367	353	1268
	比率（%）	4.85	1.04	2.00	7.68	4.19	5.82	16.26	6.08	3.27	3.14	11.30
	伸び率（%）	24.77	▲13.97	▲1.75	6.42	8.80	5.66	20.86	▲5.92	20.33	18.06	10.84
2016	事業所数	488	116	226	873	493	651	1791	651	307	295	1223
	比率（%）	4.46	1.06	2.07	7.99	4.51	5.95	16.38	5.92	2.81	2.70	11.19
	伸び率（%）	▲10.29	▲0.85	0.44	1.28	4.89	▲0.31	▲1.86	▲4.69	▲16.35	▲16.43	▲3.55
2017	事業所数	510	113	221	816	474	600	1759	632	356	339	1167
	比率（%）	4.76	1.05	2.06	7.61	4.42	5.60	16.41	5.90	3.32	3.16	10.89
	伸び率（%）	4.51	▲2.59	▲2.21	▲6.53	▲3.85	▲7.83	▲1.79	▲2.92	15.96	14.92	▲4.58

年度	業種	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸・小売り	卸	小売り	サービス業	不動産関連サービス	合計
2012	事業所数	357	221	148	397	49	69	19	111	▲	11,000
	比率（%）	3.25	2.01	1.35	3.61	0.45	0.63	0.17	1.01	▲	100
2013	事業所数	358	194	123	302	113	62	27	94	1	10,043
	比率（%）	3.56	1.93	1.22	3.01	1.13	0.62	0.27	0.94	0.01	100
	伸び率（%）	0.28	▲12.22	▲16.89	▲23.93	130.61	▲10.14	42.11	▲15.32	▲	▲8.70
2014	事業所数	364	169	138	422	62	78	16	60	6	10,337
	比率（%）	3.52	1.63	1.34	4.08	0.60	0.75	0.15	0.58	0.06	100.00
	伸び率（%）	1.68	▲12.89	12.20	39.74	▲45.13	25.81	▲40.74	▲36.17	500.00	2.93
2015	事業所数	406	181	140	459	0	55	12	56	20	11225
	比率（%）	3.62	1.61	1.25	4.09	0.00	0.49	0.11	0.50	0.02	100.00
	伸び率（%）	11.54	7.10	1.45	8.77	▲100.00	▲29.49	▲25.00	▲6.67	233.33	8.59
2016	事業所数	367	207	121	363	0	68	30	187	2	10932
	比率（%）	3.36	1.89	1.11	3.32	0.00	0.62	0.27	1.71	0.02	100.00
	伸び率（%）	▲9.61	14.36	▲13.57	▲20.92	0.00	23.64	150.00	233.93	▲90.00	▲2.61
2017	事業所数	376	173	129	429	0	51	23	60	1	10717
	比率（%）	3.51	1.61	1.20	4.00	0.00	0.48	0.21	0.56	0.01	100.00
	伸び率（%）	2.45	▲16.43	6.61	18.18	0.00	▲25.00	▲23.33	▲67.91	▲50.00	▲1.97

（出所）経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開発管理年報』2017 年度年報『表 4-3　台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』より抜粋、加工。

6）台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額（2017 年）

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料
事業所数	771	60	2	468	94	64	93	237	184	88	427
対前年比（%）	3.35	▲3.23	0.00	▲5.26	11.90	8.47	▲3.13	8.22	1.10	8.64	▲4.69
比率（%）	7.19	0.56	0.02	4.37	0.88	0.60	0.88	2.00	1.72	0.82	3.98
事業所面積（㎡）	458.94	59.41	26.73	360.07	20.34	46.17	40.47	189.35	48.73	264.20	2,708.24
対前年比（%）	1.39	98.50	0.00	1.99	5.55	3.68	▲3.83	25.79	2.03	11.31	16.11
比率（%）	4.85	0.63	0.28	3.80	0.21	0.49	0.43	2.00	0.51	2.79	28.60
従業員数	22,596	2,195	562	21,718	5,314	5,902	1,336	9,741	7,108	4,516	36,199
対前年比（%）	▲20.24	10.36	7.66	▲9.17	▲7.08	▲3.01	1.29	0.79	▲2.38	38.40	0.39
比率（%）	4.50	0.44	0.11	4.32	1.06	1.17	0.27	1.94	1.41	0.90	7.21
事業所資本額	54,132,065	658,871	918,100	20,630,604	2,747,433	5,256,656	400,195	3,403,270	2,096,656	16,078,208	126,437,954
対前年比（%）	61.62	▲7.12	4711.59	▲11.96	▲31.71	▲3.06	▲12.01	▲58.40	▲11.87	▲8.35	23.64
比率（%）	6.08	0.07	0.10	2.32	0.33	0.59	0.04	0.38	0.24	1.81	14.20

業種別	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・通信	電力設備	機械設備
事業所数	510	113	221	816	474	651	1759	632	356	339	1167
対前年比（%）	4.51	▲2.59	▲2.21	▲6.53	▲3.85	5.34	▲1.79	▲2.92	15.96	14.92	▲4.58
比率（%）	4.76	1.05	2.06	7.61	4.42	5.95	16.41	5.90	3.32	3.16	10.89
事業所面積（㎡）	285.44	71.08	124.55	399.69	507.16	1,142.36	789.65	361.76	104.11	217.19	437.02
対前年比（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	11.49	▲6.49	▲0.98	18.76	▲13.44	▲37.74	4.04
比率（%）	3.01	0.75	1.32	4.22	5.36	12.07	8.34	3.82	1.10	2.29	4.62
従業員数	17,197	6,088	7,856	27,068	14,271	34,419	57,702	80,306	38,614	11,515	42,310
対前年比（%）	13.99	14.69	▲4.54	▲11.64	▲14.60	▲2.14	▲6.33	▲24.06	▲17.19	▲9.23	▲6.59
比率（%）	3.42	1.21	1.56	5.39	2.84	6.85	11.49	15.99	7.69	2.29	8.42
事業所資本額	11,204,934	3,736,769	7,304,772	16,558,690	35,982,340	31,645,947	31,387,294	56,203,242	128,748,185	105,468,693	17,168,693
対前年比（%）	▲18.93	39.32	13.30	▲18.23	0.93	22.05	▲13.25	▲22.30	▲7.68	15.17	▲18.03
比率（%）	1.26	0.42	0.82	1.86	4.04	3.55	3.53	6.31	14.46	11.84	1.93

業種別	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸・小売り	卸	小売り	サービス業	不動産関連サービス
事業所数	376	173	129	429	0	51	23	60	1
対前年比（%）	2.45	▲16.43	6.61	18.18	▲100.00	▲25.00	▲23.33	▲67.91	▲50.00
比率（%）	3.51	1.61	1.20	4.00	0.00	0.48	0.21	0.56	0.01
事業所面積（㎡）	285.79	199.19	69.39	205.72	0.00	10.73	4.94	20.93	0.14
対前年比（%）	26.64	1.75	22.04	48.04	▲100.00	▲10.88	▲14.09	▲92.42	▲58.82
比率（%）	3.02	2.10	0.73	2.17	0.00	0.11	0.05	0.22	0.00
従業員数	18,498	10,701	4,277	12,084	0	583	440	0	1,224
対前年比（%）	0.36	▲9.57	23.15	9.06	▲100.00	▲12.20	▲29.03	▲100.00	▲72.32
比率（%）	3.68	2.13	0.85	2.41	0.00	0.12	0.09	0.00	0.24
事業所資本額	9,402,698	193,407,304	981,608	7,097,125	0	89,376	153,731	889,473	18,000
対前年比（%）	▲9.22	3204.49	40.61	▲6.31	▲100.00	▲11.72	▲48.12	▲98.28	▲96.56
比率（%）	1.06	21.72	0.11	0.80	0.00	0.01	0.02	0.10	0.00

（出所）経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開発管理年報』2017 年度年報『表 4-3　台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』、『表 4-10　台湾地区工業区製造業各行業設廠面積比例表』、『表 4-17　台湾地区工業区製造業各行業員工人数比例表』、『表 4-24　台湾地区工業区製造業各行業設廠資本額比例表』」より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

（単位：1,000 トン）

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2007 年	22,955	7,487	15,468	134,492	33,212	101,280	5,083	2,688	2,395
2008 年	22,465	6,710	15,756	130,192	29,894	100,297	4,914	2,432	2,481
2009 年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010 年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011 年	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012 年	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013 年	17,505	4,711	12,795	109,041	31,213	77,829	4,511	1,757	2,754
2014 年	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825	4,240	1,543	2,697
2015 年	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180	3,948	1,351	2,597
2016 年	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173	3,702	1,430	2,272
2017 年	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439	3,306	1,098	2,208

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2007 年	47,238	5,969	41,269	3,978	1,329	2,649	5,755	111	5,643
2008 年	47,072	5,398	41,674	3,726	1,176	2,551	6,158	117	6,041
2009 年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010 年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011 年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512
2012 年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549
2013 年	64,930	6,872	58,058	3,847	801	3,046	670	121	549
2014 年	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991	705	127	578
2015 年	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233	618	122	497
2016 年	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809	813	114	699
2017 年	70,207	7,948	62,259	2,835	4	2,520	881	87	794

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2007 年	5,007	14	4,994	224,508	50,810	173,699
2008 年	5,400	18	5,382	219,928	45,745	174,182
2009 年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039
2010 年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826
2011 年	13,100	1,497	11,603	214,687	47,347	167,340
2012 年	13,598	2,057	11,541	212,720	46,534	166,186
2013 年	16,005	1,953	14,052	216,510	47,427	169,083
2014 年	17,473	1,956	15,517	225,737	47,960	177,777
2015 年	17,298	2,212	15,087	213,244	44,868	168,377
2016 年	19,033	2,560	16,473	220,974	48,355	172,619
2017 年	21,916	3,099	18,817	224,352	47,653	176,699

（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7　臺灣地區各國際商港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2011 年				2012 年				2013 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)
1	上海	中	32	9.1	上海	中	33	2.5	上海	中	34	3.4
2	シンガポール	星	30	5.3	シンガポール	星	32	5.7	シンガポール	星	33	2.9
3	香港	中	24	3.0	香港	中	23	▲ 5.2	深圳	中	23	1.5
4	深圳	中	23	0.3	深圳	中	23	1.6	香港	中	22	▲ 3.6
5	釜山	韓	16	14.1	釜山	韓	17	5.3	釜山	韓	18	3.8
6	舟山	中	15	11.9	舟山	中	16	6.5	舟山	中	17	7.0
7	広州	中	14	14.7	広州	中	15	2.4	青島	中	16	7.0
8	青島	中	13	8.4	青島	中	15	11.4	広州	中	15	3.8
9	ドバイ	UAE	13	12.3	ドバイ	UAE	13	1.9	ドバイ	UAE	14	2.7
10	ロッテルダム	蘭	12	6.6	天津	中	12	6.1	天津	中	13	5.7

順位	2014 年				2015 年				2016 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率(%)
1	上海	中	35.3	5.0	上海	中	36.5	3.5	上海	中	37.1	1.6
2	シンガポール	星	33.9	5.1	シンガポール	星	30.9	▲8.7	シンガポール	星	30.9	▲0.1
3	深圳	中	24.0	3.3	深圳	中	24.2	0.7	深圳	中	24.0	▲0.9
4	香港	中	22.3	▲0.4	舟山	中	20.6	6.1	舟山	中	21.6	4.6
5	舟山	中	19.4	12.0	香港	中	20.1	▲9.7	釜山	韓	19.9	2.0
6	釜山	韓	18.7	5.5	釜山	韓	19.5	4.1	香港	中	19.8	▲1.3
7	青島	中	16.6	7.1	青島	中	17.5	5.3	広州	中	18.9	7.0
8	広州	中	16.4	7.2	広州	中	17.0	3.4	青島	中	18.0	2.9
9	ドバイ	UAE	15.2	11.8	ドバイ	UAE	15.6	2.2	ドバイ	UAE	14.8	▲5.3
10	天津	中	14.1	8.0	天津	中	14.1	0.4	天津	中	14.5	2.8

（出所）交通部統計査詢網「水運 港埠／國際資料」の「貨櫃港排名」

⑥台湾地区本島空港別旅客数

（単位：千人、%）

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2005 年	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006 年	40,204	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,469	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	31,991	23,293	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	36,782	26,749	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011 年	38,198	26,414	4,051	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	―
2013 年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	―
2014 年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	―
2015 年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	―
2016 年	63,253	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	―
2017 年	65,979	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	―
17 年の対前年比	4.3	6.1	1.0	▲ 3.3	21.7	0.6	27.7	7.5	3.2	―

（注）桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む
（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1　民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

（単位：千人、%）

	合計	澎湖空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	緑島空港	金門空港	馬祖空港	
									南竿
2007 年	3,472	1,692	21	3	53	29	1,466	47	162
2008 年	3,764	1,688	22	3	50	29	1,727	56	190
2009 年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010 年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011 年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012 年	4,821	2,107	25	3	75	34	2,301	81	196
2013 年	4,783	2,156	26	3	75	35	2,193	83	213
2014 年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015 年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016 年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017 年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
17 年の対前年比	2.2	2.6	20.7	31.4	10.6	13.0	▲ 0.1	12.8	12.3

（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1　民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

（単位：千ﾄﾝ、%）

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	馬祖空港		澎湖空港	金門空港
										北竿	南竿		
2007 年	1,708.5	1,605.7	70.2	13.1	1.6	1.6	0.9	0.4	0.3	0.3	0.6	7.3	6.4
2008 年	1,587.1	1,493.1	62.1	11.8	0.8	1.7	0.8	0.4	0.2	0.3	0.7	6.8	8.2
2009 年	1,743.8	1,654.2	56.9	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8	6.9	9.3
2010 年	2,335.5	2,230.1	69.4	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.4	0.7	7.1	9.1
2011 年	2,178.9	2,064.2	59.2	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	0.4	0.8	7.1	8.7
2012 年	2,091.3	1,981.8	57.3	31.3	0.6	1.8	0.5	0.4	0.2	0.5	1.1	6.9	8.7
2013 年	2,084.7	1,967.2	60.5	36.3	0.6	2.0	0.5	0.4	0.2	0.6	1.3	7.3	7.7
2014 年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	0.5	1.4	7.0	8.0
2015 年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	0.5	1.5	6.3	7.9
2016 年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	0.5	1.5	6.1	7.3
2017 年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	0.4	1.8	5.7	6.9
17 年の対前年比	8.2	8.2	14.1	3.5	▲0.4	▲6.3	▲33.7	▲16.8	20.3	▲15.8	18.1	▲6.6	▲5.3

（注）一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。
（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1　民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

（単位：千回）

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	澎湖空港	金門空港
2007 年	421.5	160.1	67.1	68.1	12.2	16.7	9.5	10.3	5.3	33.5	23.7
2008 年	358.0	146.0	47.8	49.3	6.7	17.5	7.5	8.9	2.0	32.4	25.1
2009 年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	31.8	28.2
2010 年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	33.7	27.0
2011 年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	35.9	29.1
2012 年	404.7	180.8	45.3	58.2	4.1	19.7	5.1	11.8	2.0	34.7	27.4
2013 年	426.6	194.2	46.7	60.1	4.7	22.1	5.3	11.7	1.7	34.6	29.9
2014 年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5
2015 年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0
2016 年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0
2017 年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7
17 年の対前年比	▲ 3.4	0.7	▲ 9.9	▲ 9.3	4.7	▲ 1.6	▲ 19.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 10.0

（注）一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。
（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1　民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	17 年の前年比 (%)
鉄道（台湾鉄路管理局）							
乗客者数（万人）	22,030	22,729	23,283	23,222	23,036	23,281	1.1
自強号	3,468	3,612	3,912	3,960	3,745	3,760	0.4
莒光号	1,466	1,506	1,319	1,088	785	655	▲ 16.6
復興号（電車含む）	17,073	17,587	18,035	18,171	18,503	18,861	1.9
普通車	22	23	17	3	3	4	33.3
乗客収入（億元）	161.2	168.8	178.9	182.6	181	181	0.0
台北捷運（MRT）・高雄捷運（KRT）							
乗客者数（万人）	65,868	69,567	74,081	77,772	80,309	81,039	0.9
乗客収入（億元）	131.7	138.5	147.6	156.5	161	162	0.5
道路							
自動車乗客者数（万人）	119,174	122,006	123,918	121,718	122,271	123,503	1.0
市内バス乗客者数	99,469	104,624	106,727	104,856	105,427	109,316	3.7
高速バス乗客者数	19,705	17,382	17,191	16,862	16,844	14,187	▲ 15.8
乗客収入（億元）	310.8	315.5	322.3	318.4	315.2	319.2	1.3
市内バス	167.2	178.5	182.4	182.4	182.6	193.7	6.1
高速バス	143.6	137.1	139.9	136.0	132.6	125.5	▲ 5.4
高速道路							
料金所通過車両数（万台）	57,351	58,978	—	—	—	—	2.8
小型車（乗用車）	48,280	49,889	—	—	—	—	3.3
トラック及びバス	5,256	5,258	—	—	—	—	0.0
トレーラー	3,815	3,831	—	—	—	—	0.4
航空							
飛行機乗客者数（万人）	4,686	5,034	5,536	5,816	6,325	6,598	4.3
国際線	2,694	3,017	3,310	3,616	4,072	4,403	8.1
両岸	896	922	1,130	1,182	1,126	1,044	▲ 7.3
国内線	1,068	1,055	1,056	980	1,084	1,110	2.4
トランジット	28	40	40	37	43	41	▲ 4.7

（注）対前年比は、高速道路関連項目については、13 年の対前年比
（出所）交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1　台湾地区鉄路客運量」、「表 2-3　台湾鉄路管理客旅客人数分類」、「表 2-10　台北捷運客運量 」、「表 3-1　汽車運輸業客運量」、「表 3-14　台湾地区高速公路各収站通行車両次数」、「表 6-1　民航各機場営運量 (続完)」

⑪通信市場概況

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
携帯電話								
利用者数（万人）	2,784	2,886	2,945	2,970	2,656	2,937	2,893	2,866
100 人当たり利用者数（人）	120	124	126	127	113	125	123	122
通話時間（億分）	400	428	435	376	308	268	225	181
売上高（億元）	—	—	—	—	—	—	—	—
市内電話								
利用者数（万人）	1,270	1,268	1,241	1,223	1,210	1,189	1,170	1,145

（注）上記は各期末の数字。
（出所）国家通訊伝播委員会「電信業者運営実績」、「固定通信業務運営概況」、「台閩地區行動電話業務概況（按公司別）」

⑫携帯電話の企業別加入者数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
合計（加入者数：人）	8,188,675	7,184,673	28,675,132	28,977,283	25,852,082	17,794,714	10,861,550	6,068,448
営業収入（億元）	550.9	440.7	2,184.0	2,164.6	2,074.8	1,285.2	647.3	329.7
平均使用月額 / 1 台・月	560.6	511.2	634.7	622.5	668.8	601.9	496.6	452.8
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0
中華電信（加入者数）	4,252,135	4,024,898	10,268,699	10,656,350	9,795,384	6,749,890	4,075,458	2,464,358
営業収入（億元）	236.0	188.0	723.6	764.8	741.6	486.3	246.5	122.2
平均使用月額 / 1 台・月	462.5	389.2	587.2	598.0	630.9	600.3	504.0	413.2
シェア（%）	51.9	56.0	35.8	36.8	37.9	37.9	37.5	40.6
台湾大哥大（加入者数：人）	1,993,881	1,572,757	6,855,911	7,225,240	6,372,485	4,434,191	2,999,979	1,701,155
営業収入（億元）	179.8	151.3	590.4	550.3	529.8	318.8	168.3	92.2
平均使用月額 / 1 台・月	751.3	801.6	717.7	634.7	692.8	599.1	467.5	451.7
シェア（%）	24.3	21.9	23.9	24.9	24.6	24.9	27.6	28.0
遠傳電信（加入者数：人）	1,942,659	1,587,018	7,457,893	7,161,603	6,452,810	4,283,530	2,843,020	1,696,979
営業収入（億元）	135.1	101.4	590.9	604.1	586.2	368.2	189.2	103.4
平均使用月額 / 1 台・月	579.6	532.7	660.3	702.9	757.0	716.3	554.6	507.8
シェア（%）	23.7	22.1	26.0	24.7	25.0	24.1	26.2	28.0
威寶電信（加入者数：人）	—	—	1,669,669	1,737,251	1,447,292	1,345,486	876,748	205,570
営業収入（億元）	—	—	69.9	72.7	80.2	45.0	29	11.1
平均使用月額 / 1 台・月	—	—	349.0	348.6	461.6	279.0	275.6	450.0
シェア（%）	—	—	5.8	6.0	5.6	7.6	8.1	3.4
亞太電信（加入者数：人）	—	—	2,860,762	2,196,839	1,784,111	981,617	66,345	386
営業収入（億元）	—	—	209.1	172.7	137.1	66.9	14.3	0.8
平均使用月額 / 1 台・月	—	—	609.1	655.2	640.4	568.3	1796.2	17271.2
シェア（%）	—	—	10.0	7.6	6.9	5.5	0.6	0.006
和信電訊（加入者数：人）	遠傳電信に合併	—	—	—	—	—		
営業収入（億元）		—	—	—	—	—		
平均使用月額 / 1 台・月		—	—	—	—	—		
シェア（%）		—	—	—	—	—		
東信電訊（加入者数：人）	—	—	—	—	—	—		
営業収入（億元）	—	—	—	—	—	—		
平均使用月額 / 1 台・月	—	—	—	—	—	—		
シェア（%）	—	—	—	—	—	—		
泛亜電信（加入者数：人）	—	—	—	—	—	—		
営業収入（億元）	—	—	—	—	—	—		
平均使用月額 / 1 台・月	—	—	—	—	—	—		
シェア（%）	—	—	—	—	—	—		

（注）上記は 2G 及び 3G 通信の合計（4G は含まれない）
（出所）国家通訊伝播委員会「台閩地區行動電話業務概況（按公司別）」

⑬インターネット契約数

（単位：万人）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
合計	6,078.8	6,436.6	6,635.5	3,727.9	6,813.6	6,800.7	6,817.3	6848.3
シェア（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	2,904.6	2,669.6	2,325.5	2,013.6	1,745.4	1,437.0	1,133.9	953.1
シェア（%）	47.8	41.5	35.0	54.0	25.6	21.1	16.6	13.9
FTTX	2,097.4	2,566.1	3,017.9	334.2	3,601.6	3,876.9	4,151.1	4303.7
シェア（%）	34.5	39.9	45.5	9.0	52.9	57.0	60.8	62.8
ケーブル・モデム	1,053.9	1,174.5	1,259.9	1,344.4	1,436.1	1,482.4	1,528.7	1588.2
シェア（%）	17.3	18.2	19.0	36.1	21.1	21.8	22.4	23.2
電話回線	22.8	26.4	32.2	35.7	30.5	4.4	3.6	3.3
シェア（%）	0.4	0.4	0.5	1.0	0.4	0.1	0.05	0.05

（出所）国家通訊伝播委員会「寛頻上網帳号数」

（11）建設

①建築業の売上高

（単位：100 万台湾元）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
土木	780,464	656,382	661,248	635,782	591,328	577,107
建築	294,036	326,205	351,565	361,081	342,214	336,762
電気水道工事	430,599	455,975	494,553	536,931	549,097	571,452
内装・外装	297,899	308,981	332,968	348,490	335,054	331,150
その他建設	298,006	320,548	339,191	347,061	333,998	330,051
合計	2,101,004	2,068,091	2,179,525	2,229,345	2,151,691	2,146,522

（出所）財政部統計処「財政統計月報」

②建設用途別確認床面積

（単位：1,000 ㎡）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
住宅（H-2 類）	19,319	25,417	22,231	18,233	13,264	15,252
商業類（B 類）	1,065	1,640	1,961	870	1,054	1,453
工場・倉庫類（C 類）	5,617	5,839	6,298	6,595	5,594	6,235
事務所・サービス類（G 類）	1,974	1,983	2,529	1,717	1,460	1,365
レジャー・文教類（D 類）	1,178	1,094	957	843	894	1,203
その他	4,715	3,787	4,659	4,338	3,969	4,376
	33,868	39,760	38,635	32,596	26,235	29,884

（出所）内政部営建署統計

③建設用途別使用床面積

（単位：1,000 ㎡）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
住宅（H-2 類）	15,744	16,888	18,109	18,983	17,646	15,463
商業類（B 類）	614	628	1,453	1,231	1,110	976
工場・倉庫類（C 類）	5,055	5,086	5,260	5,604	5,690	6,109
事務所・サービス類（G 類）	1,932	1,946	1,922	2,260	1,413	1,865
レジャー・文教類（D 類）	1,517	1,365	1,267	1,316	844	951
その他	3,600	2,859	3,707	3,476	3,285	3,454
	28,462	28,772	31,718	32,870	29,988	28,818

（出所）内政部営建署統計

④建設用途別建築費

（単位：100 万台湾元）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
住宅（H-2 類）	128,991	142,260	158,297	164,446	166,412	148,104
商業類（B 類）	4,637	5,042	16,688	11,860	9,108	9,892
工場・倉庫類（C 類）	32,269	32,599	35,132	35,780	36,675	40,911
事務所・サービス類（G 類）	18,331	20,136	19,615	25,869	12,857	19,162
レジャー・文教類（D 類）	10,068	9,251	9,175	8,436	6,109	6,860
その他	21,668	21,209	29,035	25,290	22,463	24,121
	215,964	230,497	267,942	271,681	253,624	249,050

（出所）内政部営建署統計

（12）企業別概況

①企業等売上高ランキング上位 30 位（2017 年）

順位			会社名	英文名	売上高	前年比	従業員数
2017	2016	2015			100 万元	(%)	(人)
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	3,118,086	▲ 5.49	7,529
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,080,575	7.19	7,159
3	4	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	988,566	14.49	5,394
4	3	5	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	969,136	3.50	43,139
5	6	4	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	896,642	17.26	14,814
6	5	7	國泰人壽保険	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	861,140	2.95	31,046
7	7	6	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	841,310	15.94	6,590
8	9	10	緯創資通	WISTRON CORPORATION	765,439	24.82	6,717
9	8	12	南山人壽保険	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	673,416	2.73	4,164
10	10	11	富邦人壽保険	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	631,703	3.58	27,780
11	12	8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	622,237	14.30	5,179
12	13	14	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	584,453	8.39	54,993
13	11	9	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	566,804	▲ 0.44	26,744
14	14	13	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	513,593	4.87	1,454
15	15	15	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	406,145	▲ 7.47	44,173
16	17	19	新光人壽保険	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	374,048	7.76	12,052
17	18	23	中國信託金融控股	CTBC FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	349,764	9.41	20,009
18	21	65	台灣人壽保険	TAIWAN LIFE INSURANCE CO.,LTD.	338,702	15.13	3,773
19	16	16	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	335,876	▲ 6.86	6,295
20	22	17	群創光電	INNOLUX CORPORATION	323,688	13.30	32,586
21	19	20	英業達	INVENTEC CORPORATION	323,127	4.67	3,897
22	20	18	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	319,840	6.35	24,227
23	23	21	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	271,625	▲ 0.10	26,132
24	24	25	中國人壽保険	CHINA LIFE INSURANSE CO., LTD	255,328	7.63	13,426
25	25	24	新光金融控股	SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	237,216	1.40	19,520
26	26	22	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	235,759	8.48	4,921
27	30	30	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,099	22.60	10,236
28	27	26	中華電信	CHUNGHWA TELECOM CO.,LTD.	196,986	▲ 2.31	22,469
29	29	29	三商美邦人壽保険	MERCURIES LIFE INSURANCE CO.,LTD	184,987	6.27	18,483
30	28	27	宏碁	ACER INCORPORATED	174,274	▲ 0.70	1,600

（出所）中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

②製造業売上高ランキング上位 30 位（2017 年）

順位			会社名	英文名	他分野を含む総合順位（①の順位）
2017	2016	2015			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	2
3	4	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	3
4	3	4	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	4
5	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	7
6	6	8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	8
7	7	7	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	5
8	8	6	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	11
9	11	9	群創光電	INNOLUX CORPORATION	20
10	9	11	英業達	INVENTEC CORPORATION	21
11	10	10	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	22
12	12	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	26
13	13	14	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	27
14	14	13	南亜塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	31
15	15	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	32
16	16	18	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	36
17	18	16	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	37
18	17	17	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	39
19	19	23	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	44
20	20	21	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	46
21	32	36	鴻佰科技	INGRASYS TECHNOLOGY INC>	47
22	21	22	佳世達科技	QISDA CORP.	50
23	27	28	奇美實業	CHI MEI CORP.	51
24	29	29	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	53
25	61	71	鴻準精密工業	FAXCONN TECHNOLOGY CO, LTD	54
26	24	24	正崴精密工業	CHENG UEI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	57
27	28	27	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	59
28	26	25	台灣菸酒	TAIWAN TABACCO & LIQUOR CORPORATION	61
29	23	26	矽品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.ION INDUSTRY CO., LTD.	65
30	22	20	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS,LTD.	70

（出所）中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位（2017 年）

順位			会社名	英文名	売上高	他分野を含む総合順位(①の順位)
2017	2016	2015			100 万元	
1	1	1	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	136,873	37
2	2	4	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	82,341	55
3	5	6	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	80,000	56
4	6	5	安聯人壽保険	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	70,351	68
5	4	3	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	67,045	70
6	10	10	家福	PRESICARRE CORP.	63,800	72
7	9	8	法商法國巴黎人壽保険	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	56,304	78
8	8	―	台灣賓士	MERCEDES-BENZ TAIWAN LTD.	50,809	85
9	11	9	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	41,676	109
10	12	11	台湾国際航電	GERMIN CORP.	34,666	128
11	13	20	保誠人壽保険	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	34,392	130
12	17	16	台湾本田	HONDA TAIWAN CO.,LTD.	33,173	137
13	99	100	台湾伊藤忠	ITOCHU TAIWAN COOPERATION	33,000	138
14	15	15	花旗 (台灣) 商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	29,516	157
15	14	13	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	27,602	164
16	30	38	英属百慕達商安達人壽保険	CHUBB TEMPEST LIFE REINSURANCE LTD.	26,795	170
17	20	18	台灣山葉機車工業	YAMAHA MOTOR TAIWAN CO.,LTD.	25,360	179
18	16	14	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	25,218	180
19	18	12	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	24,062	191
20	22	22	台松電器販売	PANASONIC MARKETING SALES TAIWAN CO., LTD	22,114	199
21	21	19	台灣日立	TAIWAN HITACHI CO.,LTD.	21,492	208
22	24	27	保德信國際人壽保険	PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO OF TAIWAN INC.	20,753	215
23	28	26	台湾艾司摩爾	ASML TAIWAN LTD.	19,000	231
24	26	25	台湾松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	18,936	232
25	25	21	旗勝科技	MEKTEC CORP.	17,635	246
26	31	85	台湾杜邦	DUPONT TAIWAN LIMITED	17,096	255
27	35	―	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	16,600	262
28	29	24	台湾太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	16,560	266
29	32	28	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTORS LTD	15,123	297
30	―	31	台湾阿爾卑斯電子	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO LTD	15,100	300

（出所） 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

4．対外経済

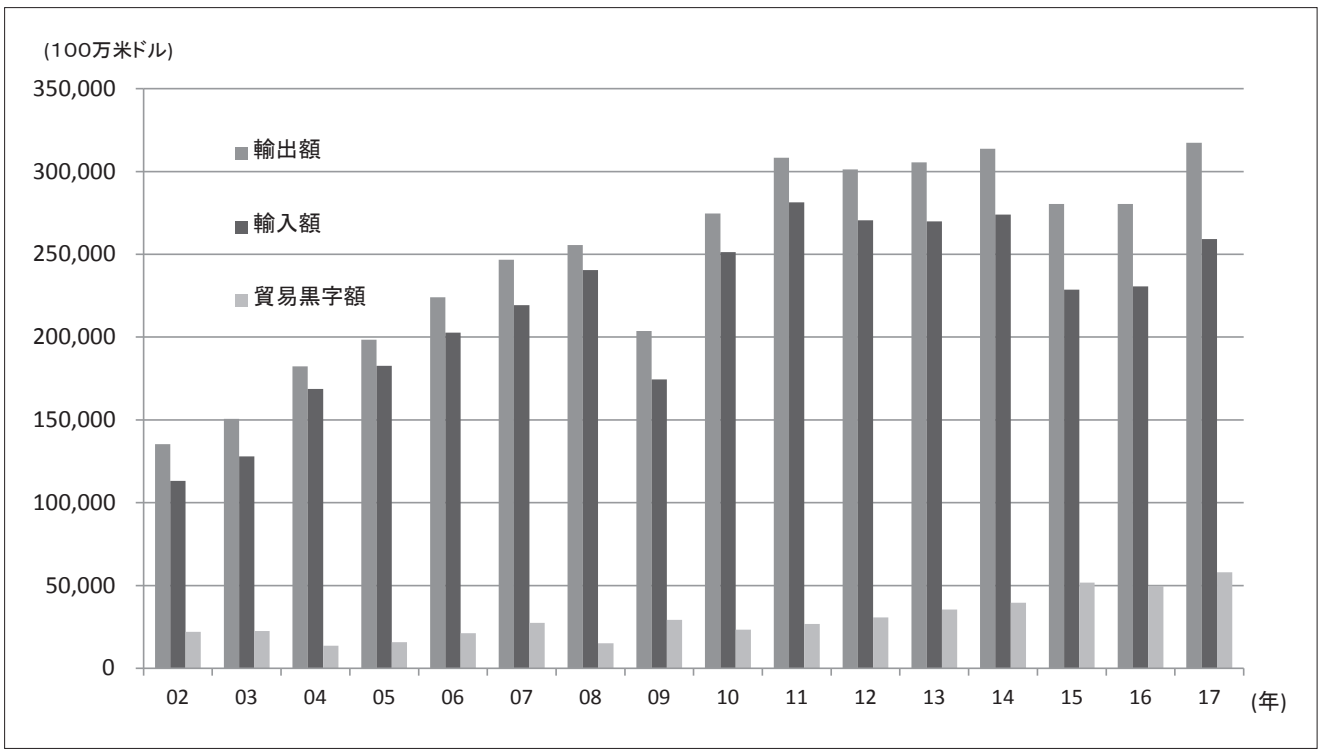
（1）貿易

①貿易収支の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	▲ 39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007	246,676.9	10.1	219,251.6	8.2	27,425.4	28.8
2008	255,628.7	3.6	240,447.8	9.7	15,180.9	▲ 44.6
2009	203,674.6	▲ 20.3	174,370.6	▲ 27.5	29,304.0	93.0
2010	274,600.6	34.8	251,236.4	44.1	23,364.2	▲ 20.3
2011	308,257.3	12.3	281,437.5	12.0	26,819.8	14.8
2012	301,181.0	▲ 2.3	270,472.7	▲ 3.9	30,708.3	14.5
2013	305,441.2	1.4	269,896.8	▲ 0.2	35,544.4	15.7
2014	313,695.9	2.7	274,026.2	1.5	39,669.8	11.6
2015	280,387.8	▲ 10.6	228,620.0	▲ 16.6	51,767.8	30.5
2016	280,321.4	▲ 1.8	230,568.1	▲ 2.8	49,753.3	3.4
2017	317,249.1	13.2	259,266.4	12.5	57,982.7	16.5

（注）▲はマイナス。
（出所）財政部統計処



②主要国・地域別貿易（2017 年）

（単位：100 万米ドル、%）

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	317,249.1	100.0	13.2	259,266.4	100.0	12.5	57,982.7	16.5
アジア	229,711.7	72.4	14.5	153,572.3	59.2	11.1	76,139.4	21.8
日本	20,782.4	6.6	6.3	41,943.2	16.2	3.3	▲ 21,160.8	▲ 0.4
香港	41,231.5	13.0	7.4	1,511.9	0.6	13.6	39,719.6	7.2
中国	88,981.2	28.0	20.4	50,042.7	19.3	13.8	38,938.5	30.3
ASEAN 6	57,666.1	18.2	14.4	30,654.9	11.8	14.1	27,011.3	14.7
韓国	14,732.8	4.6	15.2	16,894.2	6.5	15.3	▲ 2,161.4	▲ 16.1
中東	6,399.6	2.0	7.7	22,198.8	8.6	25.3	▲ 15,799.2	▲ 34.2
アフリカ	1,878.3	0.6	▲ 2.2	3,755.3	1.4	23.9	▲ 1,877.0	▲ 69.1
オセアニア	4,043.1	1.3	5.2	10,064.6	3.9	34.2	▲ 6,021.5	▲ 64.6
欧州	29,155.4	9.2	11.2	31,423.0	12.1	8.6	▲ 2,267.6	16.1
北米	39,147.5	17.0	10.1	31,891.9	20.8	6.9	7,255.6	26.8
米国	36,942.3	11.6	10.2	30,236.8	11.7	5.7	6,705.5	36.1
中南米	5,717.5	1.8	10.9	6,266.6	2.4	25.5	▲ 549.0	486.6

（注）▲はマイナス。ASEAN6 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。
（出所）財政部貿易統計資料査詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要品目別輸出

（単位：100 万米ドル、%）

品目	2015		2016		2017		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	285,343.6	▲ 10.9	280,321.4	▲ 1.8	317,249.1	13.2	100.0
動物及び動物産品	1,862.9	▲ 12.2	1,780.0	▲ 4.5	2,014.2	13.2	0.6
水産品	1,612.3	▲ 9.4	1,554.5	▲ 3.6	1,744.1	12.2	0.5
植物産品	687.9	12.4	676.1	▲ 1.7	691.2	2.2	0.2
調整食品・飲料・酒・タバコ	1,855.1	▲ 3.0	1,917.8	3.4	2,207.0	15.1	0.7
化学品	18,180.7	▲ 18.1	17,150.7	▲ 5.7	19,375.9	13.0	6.1
プラスチック、ゴム及び同製品	21,130.8	▲ 13.3	19,921.4	▲ 5.7	22,976.4	15.3	7.2
ゴム及び同製品	2,503.6	▲ 9.3	2,348.7	▲ 6.2	2,700.7	15.0	0.9
皮革及び革製品	856.7	▲ 21.0	674.3	▲ 21.3	643.5	▲ 4.6	0.2
木材・木製品等	182.0	▲ 16.4	177.3	▲ 2.6	194.2	9.6	0.1
紡織品	10,824.8	▲ 6.8	9,930.0	▲ 8.3	10,076.4	1.5	3.2
履物・帽子・傘・人造花等	412.0	▲ 8.7	382.1	▲ 7.3	388.3	1.6	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	2,270.2	▲ 9.9	N/A	N/A	2,364.4	N/A	0.7
金属及び同製品	25,474.8	▲ 12.5	24,531.7	▲ 3.7	29,044.4	18.4	9.2
鉄鋼及び同製品	15,299.6	▲ 17.1	14,419.9	▲ 5.8	17,342.0	20.3	5.5
機械及び電機設備	150,392.0	▲ 4.9	154,243.9	2.6	177,909.5	15.3	56.1
輸送機械	11,772.6	0.6	10,837.6	▲ 7.9	10,891.5	0.5	3.4
精密機器、楽器、時計等	16,416.7	▲ 22.5	15,239.1	▲ 7.2	16,738.0	9.8	5.3
光学機器等	12,884.4	▲ 27.6	11,432.0	▲ 11.3	16,394.9	43.4	5.2
その他	6,626.4	▲ 2.2	6,491.6	▲ 3.3	4,870.7	▲ 25.0	1.5
家具	1,637.9	▲ 1.7	1,584.3	▲ 3.3	2,027.4	28.0	0.6
玩具、スポーツ用品等	2,118.4	▲ 6.4	2,115.2	▲ 0.2	2,159.0	2.1	0.7

（注）▲はマイナス。
（出所）財政部貿易統計資料査詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要品目別輸入

（単位：100 万米ドル、%）

品目	2015		2016		2017		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	237,219.1	▲ 15.8	230,568.1	▲ 2.8	259,266.4	12.4	100.0
植物産品	4,558.2	▲ 6.5	4,403.5	▲ 3.4	4,673.4	6.1	1.8
調整食品・飲料・酒・タバコ	4,635.1	▲ 4.4	4,582.6	▲ 1.1	4,637.6	1.2	1.8
鉱産物	41,573.5	▲ 40.7	35,018.4	▲ 15.8	44,107.8	26.0	17.0
化学品	25,636.7	▲ 15.5	24,991.5	▲ 2.5	27,858.4	11.5	10.7
有機化学品	8,146.4	▲ 24.7	7,374.2	▲ 9.5	9,307.2	26.2	3.6
プラスチック及び同製品	7,984.9	▲ 13.0	7,568.2	▲ 5.2	8,383.3	10.8	3.2
木材、木製品等	1,361.2	▲ 13.7	1,179.7	▲ 13.3	1,210.7	2.6	0.5
パルプ、紙、印刷品	2,303.7	▲ 9.1	2,239.3	▲ 2.8	2,482.5	10.9	1.0
紡織品	3,512.1	0.3	3,340.6	▲ 4.9	3,366.6	0.8	1.3
貴金属、宝飾品等	4,889.7	▲ 7.1	3,501.5	▲ 28.4	3,315.2	▲ 5.3	1.3
金属及び同製品	19,235.5	▲ 17.6	16,824.7	▲ 12.5	20,503.8	21.9	7.9
鉄鋼及び同製品	8,730.1	▲ 26.8	7,798.2	▲ 10.7	9,349.3	19.9	3.6
銅及び同製品	4,458.7	▲ 19.6	4,339.9	▲ 2.7	5,671.9	30.7	2.2
機械及び電機設備	84,106.4	▲ 5.1	91,983.2	9.4	101,947.7	10.8	39.3
輸送機械	11,829.6	8.8	11,316.0	▲ 4.3	11,769.2	4.0	4.5
精密機器、楽器等	10,999.1	▲ 8.7	10,824.5	▲ 1.6	11,114.5	2.7	4.3
光学機器等	7,132.0	▲ 6.3	7,741.9	8.6	10,603.4	37.0	4.1
その他	6,480.5	8.2	5,244.9	▲ 19.1	5,646.0	7.6	2.2

（注）▲はマイナス。
（出所）財政部貿易統計資料査詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国（2017 年）

（単位：100 万米ドル、%）

順位	国・地域	2015		2016		2017		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	285,343.6	▲ 9.0	280,321.4	▲ 1.8	317,249.1	13.2	100.0
1	中国	73,409.6	▲ 10.6	73,878.9	0.6	88,981.2	20.4	28.0
2	香港	39,130.4	▲ 8.0	38,397.7	▲ 1.9	41,231.5	7.4	13.0
3	米国	34,249.0	7.1	33,523.1	▲ 2.1	36,942.3	10.2	11.6
4	日本	19,591.8	3.5	19,550.9	▲ 0.2	20,782.4	6.3	6.6
5	シンガポール	17,256.4	5.2	16,151.8	▲ 6.4	17,625.1	9.1	5.6
6	韓国	12,878.9	1.5	12,788.4	▲ 0.7	14,732.8	15.2	4.6
7	ベトナム	9,472.2	▲ 5.1	9,547.4	0.8	10,502.9	10.0	3.3
8	マレーシア	8,612.1	5.2	7,133.8	▲ 17.2	10,369.2	45.4	3.3
9	フィリピン	7,445.2	▲ 21.9	8,659.4	16.3	9,593.4	10.8	3.0
10	ドイツ	5,932.9	▲ 3.4	5,928.7	▲ 0.1	6,453.1	8.8	2.0
11	タイ	5,661.6	▲ 7.1	5,490.6	▲ 3.0	6,382.1	16.2	2.0
12	オランダ	4,113.5	▲ 16.5	4,469.2	8.6	4,978.2	11.4	1.6
13	イギリス	3,779.5	▲ 9.9	3,643.0	▲ 3.6	3,785.6	3.9	1.2
14	インド	2,933.6	▲ 14.4	2,823.0	▲ 3.8	3,301.4	16.9	1.0
15	インドネシア	3,038.4	▲ 20.8	2,746.6	▲ 9.6	3,193.5	16.3	1.0
16	オースラトリア	3,203.0	▲ 10.0	3,086.7	▲ 3.6	3,102.2	0.5	1.0
17	メキシコ	2,208.8	11.3	2,038.2	▲ 7.7	2,284.4	12.1	0.7
18	カナダ	2,346.5	▲ 3.9	2,041.1	▲ 13.0	2,204.3	8.0	0.7
19	イタリア	1,695.5	▲ 10.1	1,860.6	9.7	2,133.5	14.7	0.7
20	フランス	1,366.0	▲ 10.5	1,542.4	12.9	1,707.3	10.7	0.5

（注）▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。
（出所）財政部関務署「進出口貨物價値排行統計」

⑥輸入上位 20 カ国（2017 年）

（単位：100 万米ドル、%）

順位	国・地域	2015		2016		2017		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	237,219.1	▲ 16.6	230,563.6	▲ 2.8	259,266.4	12.4	100.0
1	中国	45,266.0	▲ 8.0	43,989.6	▲ 2.8	50,042.7	13.8	19.3
2	日本	38,865.2	▲ 7.2	40,621.0	4.5	41,943.2	3.3	16.2
3	米国	29,196.2	▲ 3.7	28,596.9	▲ 2.1	30,236.8	5.7	11.7
4	韓国	13,450.2	▲ 11.9	14,650.3	8.9	16,894.2	15.3	6.5
5	ドイツ	8,614.5	▲ 8.2	8,573.2	▲ 0.5	9,200.4	7.3	3.5
6	シンガポール	7,110.6	▲ 15.1	7,517.8	5.7	8,716.0	15.9	3.4
7	オーストラリア	5,711.1	▲ 22.0	6,089.4	6.6	8,219.1	35.0	3.2
8	マレーシア	6,515.7	▲ 25.8	6,281.4	▲ 3.6	7,182.2	14.3	2.8
9	サウジアラビア	7,293.2	▲ 46.7	5,795.9	▲ 20.5	6,865.4	18.5	2.7
10	インドネシア	5,929.2	▲ 19.7	4,300.2	▲ 27.5	4,898.9	13.9	1.9
11	タイ	3,936.0	▲ 8.6	3,818.3	▲ 3.0	4,358.6	14.2	1.7
12	フランス	2,662.3	▲ 2.1	3,054.6	14.7	3,993.4	30.7	1.5
13	アラブ首長国連邦	3,429.2	▲ 37.5	2,513.3	▲ 26.7	3,870.3	54.0	1.5
14	クウェート	5,711.1	▲ 37.5	2,922.3	▲ 48.8	3,582.4	22.6	1.4
15	オランダ	2,867.8	▲ 10.6	4,145.4	44.5	3,476.4	▲ 16.1	1.3
16	ロシア	2,525.6	▲ 30.7	2,602.5	3.0	3,306.8	27.1	1.3
17	ベトナム	2,514.2	▲ 1.8	2,747.3	9.3	3,120.7	13.6	1.2
18	インド	1,892.3	▲ 23.9	2,183.8	▲ 27.7	3,058.9	40.1	1.2
19	カタール	3,816.2	▲ 27.7	2,293.6	▲ 39.9	2,643.2	15.2	1.0
20	ブラジル	1,892.3	▲ 15.5	1,950.5	▲ 10.2	2,598.1	33.2	1.0

（注）▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。
（出所）財政部関務署「進出口貨物價値排行統計」

（2）投資

①華僑・外国人投資ネガティブリスト

1　禁止業種

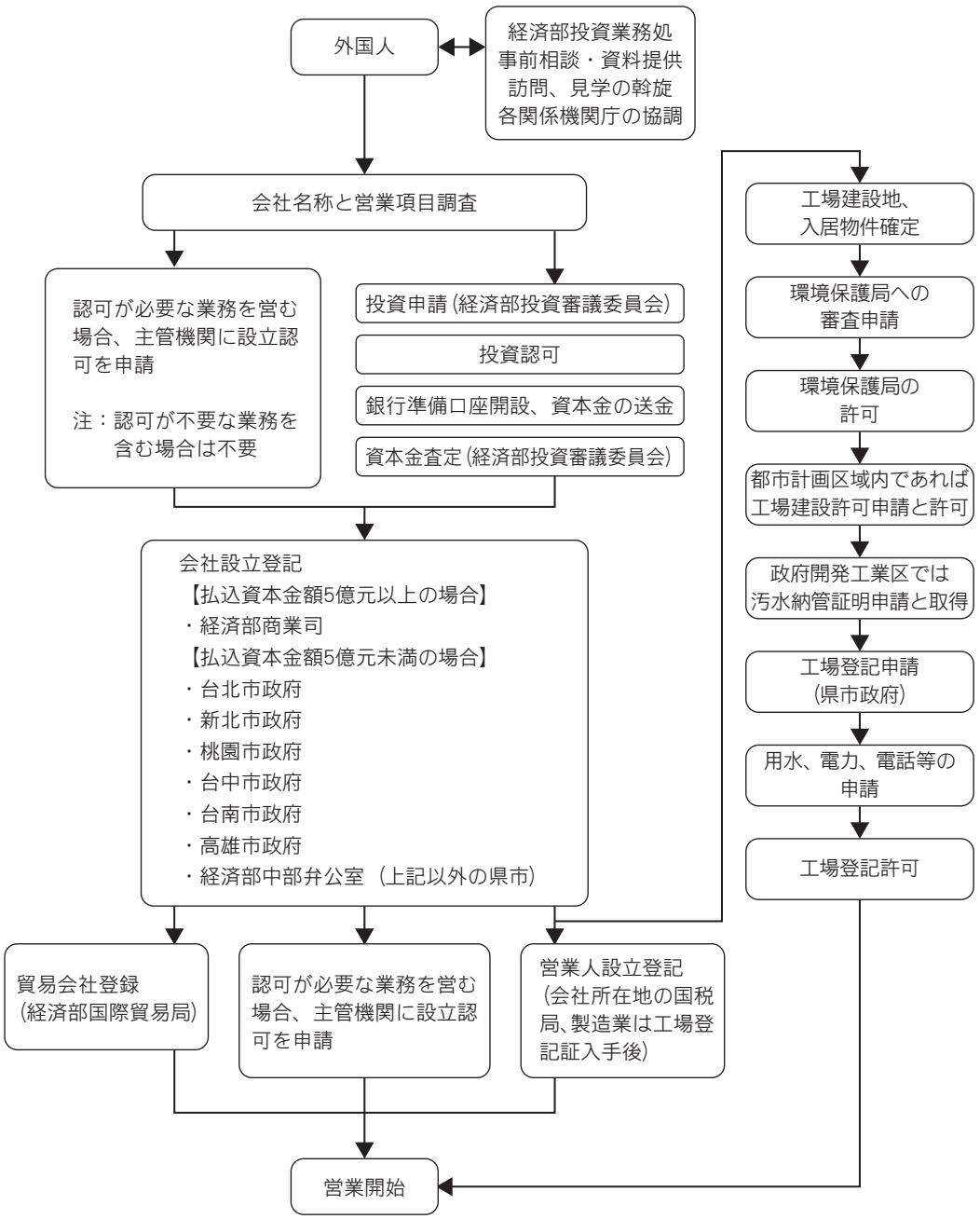
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍事用ニトログリセリン製造（爆薬、公共安全にかかわる製造）	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、 国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	行政院環境保護署	国民を優遇
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	軍事用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍事用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置（軍事用航空機は含まない）	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部、 行政院金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

2　投資制限業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業委員会	
		0112 雑穀栽培業		農業委員会	
		0113 特用作物栽培業		農業委員会	
		0114 野菜栽培業		農業委員会	
		0116 食用菌茸類栽培業		農業委員会	
		0119 その他農作物栽培業		農業委員会	
		0121 牛飼育業		農業委員会	
		0122 豚飼育業	種豚飼育	農業委員会	
		0123 鶏飼育業	種鶏飼育	農業委員会	
		0124 家鴨飼育業	種鴨飼育	農業委員会	
		0129 その他牧畜業		農業委員会	
02	林業			農業委員会	華僑を除く
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造ー爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍事用航空機の製造、修理	国防部 経済部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	経済部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	経済部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	経済部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一. 華僑を除く。 二. 条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通信放送委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100 通信業	第一種通信業務	国家通信放送委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

（注 1）社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。
（注 2）本表の分類別は行政院主計処が民国 100 年 3 月 1 日（2011 年 3 月 1 日）に編さくされた「中華民国業種別標準分類（第 9 次改訂）」によるもの。
（出所）経済部投資業務処

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



（出所）経済部投資業務処（台湾投資ポータルサイト）、勤業衆信聯合会計師事務所「台湾ビジネスガイド」

③海外からの投資受け入れ（国・地域別）

（単位：1,000 米ドル、%）

国・地域	2014		2015		2016		2017	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,689	1,775,328	1,845	1,197,806	1,752	1,204,208	1,919	1,188,271
日本	488	548,763	471	453,397	458	346,875	418	640,642
香港	556	511,399	693	371,086	641	596,163	749	279,190
シンガポール	142	458,219	171	168,337	134	107,279	210	138,320
米州	1,123	1,828,799	1,077	1,803,864	886	1,916,307	760	2,301,457
米国	273	147,978	265	131,910	247	141,654	276	214,759
英領中米	612	1,519,566	573	1,466,298	432	1,541,464	330	1,712,913
欧州	267	1,477,948	295	1,025,785	345	7,268,612	273	3,396,929
英国	58	268,269	82	422,651	59	407,625	61	1,129,812
ドイツ	41	558,789	36	101,954	54	31,742	34	155,518
フランス	37	55,023	53	53,032	65	32,653	41	50,974
オランダ	30	497,785	24	307,417	36	6,708,222	25	1,895,393
オセアニア	372	563,143	395	530,722	273	363,156	330	441,530
アフリカ	125	124,799	177	238,670	158	284,779	133	185,005
合計	3,577	5,770,024	3,789	4,796,847	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

（単位：1,000 米ドル、%）

業種	2014		2015		2016		2017	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	10	5,359	13	1,941	13	16,069	10	30,119
鉱業・土石採取業	1	7	0	0	1	182	3	41
製造業	778	2,345,997	532	1,331,547	431	7,566,363	376	3,048,231
食品	53	59,903	17	19,160	25	36,898	25	38,121
紡織	5	6,752	6	5,170	3	7,611	14	20,006
化学材料	34	293,446	25	105,586	3	35,362	18	135,016
ゴム	3	6,868	8	11,780	0	4,320	1	5,601
プラスチック	22	17,985	26	56,736	13	33,155	14	30,698
非金属	9	11,973	8	11,078	3	1,489	7	67,011
金属製品	36	109,843	22	124,322	26	54,634	12	38,346
電子部品	226	826,992	144	272,161	110	3,632,124	92	2,134,308
コンピュータ・電子製品及び光学製品	27	128,897	39	248,579	32	56,727	29	140,676
電力設備	49	183,244	30	99,563	17	43,445	32	49,887
機械設備	117	90,776	75	100,339	66	3,155,301	46	165,057
自動車及び同部品	2	4,548	10	6,470	19	28,650	11	23,608
電気・ガス供給	0	3,327	0	2,854	0	941	0	1,834
建設	23	36,882	48	10,580	65	68,218	50	51,125
卸・小売	1,195	784,659	1,456	1,069,180	1,195	1,195,073	1,179	878,607
運輸・倉庫	33	76,516	27	20,654	32	24,461	21	42,159
宿泊・飲食	223	61,933	285	68,874	312	34,850	356	97,086
情報及び通信	177	85,936	252	154,473	328	187,664	359	1,208,813
金融及び保険	401	1,571,359	313	1,206,705	240	1,220,100	298	939,703
専門・科学及び技術サービス	390	198,154	412	315,624	484	327,408	481	445,836
その他	346	599,895	451	614,415	313	395,732	271	4,293,507
合計	3,577	5,770,024	3,789	4,796,847	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑤国・地域別対外投資

（単位：1,000 米ドル、%）

国・地域	2014		2015		2016		2017	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	228	2,482,274	226	4,660,671	225	7,488,020	233	3,569,422
日本	50	680,020	35	303,795	32	4,504,219	36	202,039
香港	76	423,421	70	492,141	62	407,712	57	294,799
シンガポール	17	136,771	19	230,034	26	1,553,887	23	915,645
フィリピン	3	40,926	3	644,284	7	61,762	6	225,726
インドネシア	13	116,667	10	404,830	16	45,627	13	122,255
タイ	22	82,824	15	774,916	16	54,729	21	558,278
マレーシア	18	31,786	11	103,592	12	79,970	19	312,721
ベトナム	12	646,502	22	1,227,521	27	451,930	23	683,092
米州	192	3,426,017	149	3,454,444	176	3,274,714	182	6,950,494
米国	83	282,293	53	362,479	67	319,768	76	836,641
英領中米	99	3,083,951	80	2,897,505	97	2,718,711	92	5,920,314
パナマ	0	0	5	78,435	0	32,500	0	30,840
欧州	27	936,295	40	2,511,362	38	1,136,968	35	232,715
英国	4	651,487	10	1,699,756	8	114,791	5	49,844
ドイツ	4	32,828	12	76,976	9	26,062	15	33,700
フランス	3	2,713	4	6,664	3	4,717	1	3,735
オランダ	7	60,105	4	43,836	5	800,104	5	14,066
オセアニア	34	394,558	34	71,028	38	160,480	45	780,527
アフリカ	12	54,539	13	47,689	19	62,913	7	40,050
合計	493	7,293,683	462	10,745,195	496	12,123,094	502	11,573,208

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑥業種別対外投資

（単位：1,000 米ドル、%）

業種	2014		2015		2016		2017	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	1	2,564	3	3,322	2	560	2	2,900
製造業	154	1,408,955	108	2,899,005	151	6,438,310	139	1,682,891
食品	6	12,634	1	21,208	5	25,523	2	10,800
紡織	3	40,735	3	28,340	5	96,600	11	142,304
皮革・毛皮	1	24,813	0	0	2	5,938	0	3,000
化学材料	3	177,033	7	189,682	2	417,409	6	12,523
ゴム	0	131	2	83,997	0	8,949	3	6
プラスチック	2	94,363	1	10,125	2	11,948	7	254,794
非金属	2	11,470	2	15,688	5	12,964	2	10,306
金属製品	4	29,112	4	47,897	1	48,486	6	47,107
電子部品	42	131,297	23	1,090,859	41	5,079,238	30	350,441
コンピュータ・電子製品及び光学製品	19	45,975	14	68,896	22	51,956	12	136,522
電力設備	9	83,263	4	74,787	11	106,547	14	42,628
機械設備	14	35,170	12	115,849	14	191,169	6	29,460
自動車及び同部品	7	24,065	1	5,562	3	10,123	5	19,834
電気・ガス供給	0	0	4	5,849	1	21,264	0	0
建設	4	5,744	7	7,030	6	2,723	4	8,477
卸・小売業	117	853,653	121	396,895	129	1,007,318	115	837,573
運輸・倉庫	6	32,110	10	76,902	6	366,366	7	171,163
宿泊・飲食業	8	27,908	4	13,658	5	7,667	3	2,269
情報及び通信	34	140,182	23	81,746	29	171,316	33	140,569
金融及び保険	109	3,623,153	135	6,081,661	139	3,393,973	146	8,014,536
専門・科学及び技術サービス	22	97,916	20	76,338	18	664,353	32	62,116
その他	38	1,101,498	27	1,108,638	10	49,244	21	650,714
合計	493	7,293,683	462	10,745,195	496	12,123,094	502	11,573,208

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

（3）両岸経済

①対中国大陸貿易収支の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2009	78,672.2	20.8	▲ 18.9	54,248.7	26.6	▲ 18.9	24,423.5	14.0	▲ 22.2	29,825.2	▲ 16.0
2010	112,881.1	21.5	41.8	76,935.1	28.0	41.8	35,946.0	14.3	47.2	40,989.2	37.4
2011	127,556.5	21.6	9.1	83,960.0	27.2	9.1	43,596.5	15.5	21.3	40,363.4	▲ 1.5
2012	121,622.5	21.3	3.9	80,714.2	26.8	▲ 3.9	40,908.2	15.1	▲ 6.2	39,806.0	▲ 1.4
2013	124,377.5	21.6	1.3	81,788.2	26.8	1.3	42,589.3	15.8	4.1	39,198.8	▲ 1.5
2014	130,159.8	22.1	0.4	82,119.8	26.2	0.4	48,040.0	17.5	12.8	34,079.8	▲ 13.1
2015	115,394.1	22.7	▲ 13.3	71,209.9	13.3	0.4	44,184.2	19.3	▲ 8.0	27,025.6	▲ 20.7
2016	117,869.7	23.1	2.1	73,878.9	26.4	0.6	43,990.8	19.1	▲ 2.8	29,888.1	6.2
2017	139,023.9	24.1	17.9	88,981.2	28.0	20.4	50,042.7	19.3	13.8	38,938.5	30.3

（注）▲はマイナス。
（出所）財政部「海関進出口貿易速報」、財政部貿易統計資料査詢「州別 / 国別貿易値」より作成

②対中国大陸輸出（主要品目別）

（単位：100 万米ドル）

品目	HS	2014	2015	2016	2017
台湾の中国大陸向け推計輸出額		82,119.3	71,209.4	73,878.3	88,980.5
電気機器及び同部品	85	30,033.2	28,919.1	33,335.5	40,854.5
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	13,369.6	9,637.5	8,403.3	9,257.9
プラスチック及び同製品	39	8,064.0	6,655.8	6,228.9	7,476.7
機器機械及び同部品	84	7,153.3	6,208.0	6,312.7	9,225.7
有機化学製品	29	7,291.0	5,197.2	4,609.7	5,569.7
銅及び同製品	74	1,925.2	1,794.2	1,909.0	2,848.9
鉄鋼	72	1,454.4	1,082.1	1,004.4	1,261.7
その他化学製品	38	1,017.6	960.6	937.2	947.2
ガラス・ガラス器	70	817.2	802.3	869.0	902.7
合成繊維糸	54	884.5	724.1	656.1	689.4

（出所）経済部国際貿易局

③中国大陸からの輸入（主要品目別）

（単位：100 万米ドル）

品目	HS	2014	2015	2016	2017
台湾の中国大陸からの輸入額		48,038.9	44,183.0	43,989.6	50,041.4
電気機器及び同部品	85	18,531.1	18,094.7	18,311.8	22,144.1
機械機器及び同部品	84	6,232.9	5,880.9	6,428.6	7,743.9
鉄鋼	72	3,263.3	2,115.6	2,116.0	2,040.4
その他化学製品	38	1,934.6	1,915.1	1,677.2	1,509.2
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	2,641.4	1,771.2	1,524.6	1,466.9
有機化学製品	29	1,459.2	1,189.7	1,106.6	1,318.1
プラスチック及び同部品	39	1,185.6	1,133.9	1,119.5	1,292.2
鉄道及トラム以外の車両及び同部品	87	1,035.4	1,068.2	924.5	917.0
銅及び同製品	74	1,004.9	723.2	695.3	1,092.3
無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	28	659.6	602.3	777.1	639.8

（出所）経済部国際貿易局

④対中国大陸投資（地域別）

（単位：1,000 米ドル）

地域	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
北京市	177,983	154,156	132,104	176,216	139,230	1,428,201	483,871	318,009
	(39)	(28)	(23)	(23)	(22)	(22)	(15)	(21)
天津市	278,055	211,870	354,147	126,782	95,710	15,153	52,326	61,751
	(18)	(9)	(7)	(8)	(9)	(10)	(4)	(4)
河北省	133,167	50,601	49,177	23,094	34,707	38,508	94,893	2,050
	(8)	(5)	(6)	(2)	(4)_	(3)	(5)	(2)
山西省	130,975	69,744	329,450	4,850	14,935	2,647	3,500	25,967
	(4)	(5)	(2)	(0)	(3)	(0)	(0)	(1)
内モンゴル	790	149	15,063	20,476	0	685	1,800	0
	(4)	(0)	(0)	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)
遼寧省	77,665	464,618	358,403	81,160	37,049	226,406	317,835	65,324
	(6)	(17)	(6)	(3)	(1)	(6)	(0)	(3)
吉林省	3,226	15,958	26,131	56,300	45,855	131,208	7,763	4,699
	(3)	(3)	(2)	(4)	(4)	(1)	(2)	(0)
黒龍江省	2,116	1,600	6,050	812	25,354	8,478	2,125	0
	(2)	(0)	(1)	(0)	(3)	(2)	(2)	(0)
上海市	1,961,340	2,175,859	2,147,704	2,392,848	1,352,674	1,352,674	1,106,283	1,037,939
	(137)	(108)	(132)	(97)	(90)	(63)	(61)	(127)
江蘇省	5,501,825	4,425,885	3,456,009	2,310,932	2,457,881	2,288,663	2,885,129	2,325,097
	(230)	(204)	(141)	(125)	(132)	(92)	(84)	(135)
浙江省	722,624	724,465	1,003,982	425,758	463,332	659,322	337,722	676,413
	(51)	(52)	(24)	(46)	(33)	(34)	(19)	(37)
安徽省	145,154	189,421	292,881	79,501	125,191	400,299	140,530	381,785
	(12)	(8)	(9)	(7)	(8)	(12)	(10)	(19)
福建省	881,654	923,407	1,105,863	573,631	1,891,399	850,400	990,899	1,010,262
	(66)	(77)	(57)	(42)	(49)	(30)	(36)	(52)
江西省	115,445	161,823	88,299	49,650	145,977	64,509	69,715	20,224
	(14)	(12)	(9)	(6)	(7)	(5)	(1)	(4)
山東省	386,664	470,717	419,214	176,153	283,390	915,531	83,586	559,957
	(36)	(25)	(18)	(14)	(11)	(11)	(9)	(11)
河南省	97,972	113,434	254,650	378,754	408,764	161,259	1,643,077	370,624
	(13)	(3)	(15)	(7)	(8)	(3)	(6)	(8)
湖北省	156,768	189,817	143,116	239,693	250,285	218,672	100,526	155,854
	(16)	(14)	(12)	(12)	(8)	(18)	(4)	(7)
湖南省	113,739	65,196	124,206	19,827	20,258	178,982	4,945	147,805
	(10)	(13)	(7)	(2)	(2)	(2)	(0)	(3)
広東省	2,618,867	2,205,065	1,414,273	1,478,529	1,161,025	1,469,726	986,873	1,111,762
	(159)	(187)	(126)	(126)	(75)	(81)	(50)	(111)
広西省	28,132	167,471	16,412	16,495	119,401	1,000	22,146	243,428
	(7)	(11)	(4)	(4)	(0)	(1)	(0)	(0)
海南省	3,385	0	2,591	1,183	35,268	28,069	0	0
	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
重慶市	547,212	448,180	155,157	156,904	185,315	57,179	97,197	197,858
	(22)	(42)	(13)	(6)	(9)	(7)	(7)	(7)
四川省	274,368	927,006	769,386	256,709	769,014	74,946	129,617	306,923
	(23)	(44)	(17)	(12)	(11)	(17)	(3)	(10)
貴州省	42,374	109,113	493,112	47,186	125,387	43,828	49,927	108,783
	(5)	(6)	(2)	(0)	(2)	(2)	(1)	(3)
雲南省	75,281	1,621	1,975	3,733	23,246	0	5,223	22,966
	(2)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
チベット	42	0	0	0	0	0	0	0
	(2)	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	14,617,872	14,376,624	12,792,077	9,190,090	10,276,570	10,965,485	9,670,732	9,248,862
	(914)	(887)	(636)	(554)	(497)	(427)	(323)	(580)

（注）（　　）内は件数。
（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

⑤対中国大陸投資（業種別）

（単位：1,000 米ドル、%）

業種	2016			2017		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	2	8,000	197.1	4	16,815	110.2
鉱業・土石採取業	1	9,210	▲ 48.6	0	22,703	146.5
製造業	149	7,112,219	8.1	225	6,435,556	▲ 9.5
食品	11	129,352	▲ 4.2	10	43,681	▲ 66.2
紡織	2	49,336	▲ 22.2	3	22,147	▲ 55.1
製紙	1	120,579	82.7	3	105,872	▲ 12.2
化学材料	7	785,563	17.2	10	446,749	▲ 43.1
ゴム	2	161,109	9332.6	1	3,000	▲ 98.1
プラスチック	5	111,432	3.5	14	131,322	17.8
非金属	6	330,793	▲ 51.6	3	1,126,135	240.4
金属製品	4	320,528	45.4	10	285,089	▲ 11.1
コンピュータ・電子製品及び光学製品	14	2,088,569	57.0	18	1,070,136	▲ 48.8
電子部品	35	1,573,079	▲ 2.5	53	1,910,138	21.4
電力設備	9	193,699	▲ 35.6	24	197,741	2.1
機械設備	16	245,307	▲ 22.8	17	286,663	16.9
自動車及び同部品	5	53,805	▲ 73.5	9	164,470	205.7
電気・ガス供給	1	29,300	113.8	0	0	▲ 100.0
卸・小売	84	535,112	▲ 51.2	183	1,059,867	98.1
運輸・倉庫	1	71,974	282.7	6	37,801	▲ 47.5
宿泊・飲食	4	24,424	▲ 35.3	10	22,498	▲ 7.9
情報及び通信	9	49,335	▲ 56.4	23	64,061	29.8
金融及び保険	20	1,362,907	▲ 17.8	15	1,073,515	▲ 21.2
専門・科学及び技術サービス	23	68,568	▲ 67.3	66	141,600	106.5
芸術・娯楽及びレジャーサービス	4	37,579	379.8	3	5,245	▲ 86.0
合計	323	9,670,732	▲ 5.9	580	9,248,862	▲ 4.4

（注）▲はマイナス。
（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計月報」

（4）国際収支

①外貨準備高

（単位：億米ドル）

	2013 末	2014 末	2015 末	2016 末	2017 末
外貨準備	4,168	4,190	4,260	4,342	4,515

（出所）中央銀行「金融統計月報」

②国際収支の推移

（単位：億米ドル）

	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	515	618	749	728	829
貿易収支	548	602	731	706	809
輸出	3,824	3,790	3,369	3,100	3,498
輸入（▲）	3,276	3,188	2,638	2,393	2,690
サービス収支	▲ 138	▲ 100	▲ 107	▲ 103	▲ 87
第一次所得収支	135	145	159	157	148
第二次所得収支	▲ 30	▲ 28	▲ 34	▲ 32	▲ 41
資本移転等収支（▲）	▲ 1	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
金融収支（▲）	428	518	660	558	656
直接投資（▲）	107	99	123	87	83
証券投資（▲）	291	440	572	788	780
デリバティブ（▲）	▲ 8	▲ 6	12	▲ 22	▲ 50
その他（▲）	38	▲ 15	▲ 47	▲ 295	▲ 156
中銀準備資産変動（▲）	113	130	150	107	125

（注）中銀準備資産変動は、マイナス（▲）が増加を意味し、プラスが減少を意味する。
（出所）中央銀行発表

5．日台経済

（1）貿易

①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

（単位：100 万米ドル、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
対日輸出	18,006.0	18,228.1	18,988.8	19,222.5	19,904.1	19,274.7	19,550.9	20,782.4
対日輸入	51,917.4	52,199.8	47,573.7	43,161.8	41,693.4	38,701.0	40,621.6	41,943.2
収支	▲ 33,911.5	▲ 33,971.6	▲ 28,584.9	▲ 23,939.3	▲ 21,789.3	▲ 19,426.3	▲ 21,070.7	▲ 21,160.8
対日貿易総額	69,923.4	70,427.9	66,562.5	62,384.2	61,597.5	57,975.6	60,172.5	62,725.5
対日輸出シェア	6.6 (4)	5.9 (4)	6.3 (5)	6.3 (5)	6.3 (5)	6.9 (4)	7.0 (4)	6.5 (4)
対日輸入シェア	20.7 (1)	18.5 (1)	17.6 (1)	16.0 (1)	15.2 (2)	16.9 (2)	17.6 (2)	16.2 (2)

（注）（ ）内の数字は順位。▲はマイナス。
（出所）財政部統計処「進出口統計電子書」

②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース（100 万米ドル）			円ベース（億円）		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2

（出所）財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国（2017 年）

＜輸出＞ （単位：1,000 米ドル、%）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	697,220,513	8.2	100.0
1	米国	134,594,897	3.5	19.3
2	中国	132,650,750	16.5	19.0
3	韓国	53,206,485	15.1	7.6
4	台湾	40,587,661	3.2	5.8
5	香港	35,399,136	5.2	5.1
6	タイ	29,394,542	7.3	4.2
7	シンガポール	22,611,036	14.2	3.2
8	ドイツ	18,923,175	7.3	2.7
9	オーストラリア	15,992,533	13.0	2.3
10	ベトナム	15,038,501	15.6	2.2
11	英国	13,709,746	0.5	2.0
12	インドネシア	13,377,837	18.0	1.9
13	マレーシア	12,745,443	5.1	1.8
14	オランダ	12,424,571	5.3	1.8
15	メキシコ	11,255,297	5.4	1.6
16	フィリピン	11,113,570	7.4	1.6
17	カナダ	9,582,215	17.2	1.4
18	インド	8,843,643	8.1	1.3
19	アラブ首長国連邦	7,202,036	▲ 9.8	1.0
20	フランス	6,256,245	4.6	0.9
21	ロシア	6,005,844	17.2	0.9
22	ベルギー	5,885,433	3.2	0.8
23	パナマ	5,452,351	▲ 3.0	0.8
24	スイス	5,082,185	61.5	0.7
25	イタリア	4,888,214	4.4	0.7
26	サウジアラビア	3,731,522	▲ 25.4	0.5
27	ブラジル	3,391,056	21.6	0.5
28	トルコ	3,160,274	10.9	0.5
29	スペイン	2,938,898	3.5	0.4
30	南アフリカ共和国	2,513,755	12.7	0.4

＜輸入＞ （単位：1,000 米ドル、%）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	合計	670,970,646	10.5	100.0
1	中国	164,255,540	5.0	24.5
2	米国	72,038,001	6.9	10.7
3	オーストラリア	38,864,606	27.3	5.8
4	韓国	28,060,001	12.1	4.2
5	サウジアラビア	27,698,465	41.6	4.1
6	台湾	25,360,011	10.6	3.8
7	ドイツ	23,405,771	6.3	3.5
8	タイ	22,705,525	12.8	3.4
9	アラブ首長国連邦	20,721,512	19.8	3.1
10	インドネシア	19,854,133	8.8	3.0
11	マレーシア	19,235,019	11.7	2.9
12	ベトナム	18,511,408	13.9	2.8
13	ロシア	13,802,758	22.3	2.1
14	カタール	10,964,359	1.0	1.6
15	カナダ	10,919,266	18.5	1.6
16	フランス	10,389,068	4.1	1.5
17	イタリア	10,317,470	17.7	1.5
18	フィリピン	9,762,102	7.7	1.5
19	シンガポール	8,516,524	14.3	1.3
20	スイス	7,810,671	2.3	1.2
21	ブラジル	7,165,150	6.9	1.1
22	英国	7,060,553	8.5	1.1
23	チリ	6,531,558	21.2	1.0
24	クウェート	5,902,961	39.5	0.9
25	メキシコ	5,771,384	0.2	0.9
26	インド	5,340,658	14.2	0.8
27	アイルランド	4,918,061	▲ 22.1	0.7
28	南アフリカ共和国	4,757,726	13.1	0.7
29	イラン	3,557,628	5.9	0.5
30	スペイン	3,341,469	▲ 9.6	0.5

（注）▲はマイナス。
（出所）財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

④日本の対台湾輸出（品目別）

（単位：千円、%）

品目	2015 年	前年比	2016 年	前年比	2017	前年比
合計	4,472,530,718	5.7	4,267,741,323	▲ 4.6	4,557,789,612	6.8
1 食料品	78,753,323	14.9	79,744,685	1.3	73,110,281	▲ 8.3
2 原料品	70,707,668	7.3	56,460,221	▲ 20.1	57,786,018	2.3
3 鉱物性燃料	25,986,978	24.9	16,345,109	▲ 37.1	18,816,874	15.1
4 化学製品	865,390,915	▲ 3.2	820,960,531	▲ 5.1	907,587,654	10.6
有機化合物	172,421,468	▲ 10.6	155,251,586	▲ 10.0	182,523,084	17.6
医薬品	19,559,722	22.5	21,028,121	7.5	22,273,883	5.9
プラスチック	272,689,388	▲ 2.9	249,713,557	▲ 8.4	259,055,441	3.7
5 原料別製品	655,868,168	▲ 7.9	549,797,022	▲ 16.2	648,519,713	18.0
鉄鋼	215,607,373	▲ 15.8	153,976,326	▲ 28.6	212,332,027	37.9
非鉄金属	216,107,713	▲ 5.0	209,718,500	▲ 3.0	240,660,880	14.8
金属製品	50,512,048	1.4	46,222,805	▲ 8.5	47,215,709	2.1
織物用糸・繊維製品	18,840,396	▲ 5.7	16,307,666	▲ 13.4	17,042,214	4.5
非金属鉱物製品	114,950,189	▲ 5.5	85,394,888	▲ 25.7	90,290,574	5.7
ゴム製品	13,687,612	▲ 5.7	12,926,433	▲ 5.6	13,372,271	3.4
紙類・紙製品	25,365,875	13.9	24,752,903	▲ 2.4	27,076,196	9.4
6 一般機械	829,242,927	12.9	916,661,138	10.5	849,892,084	▲ 7.3
原動機	52,422,762	▲ 36.6	67,895,431	29.5	82,077,463	20.9
電算機類（含周辺機器）	7,688,679	16.6	6,808,497	▲ 11.4	8,334,279	22.4
電算機類の部分品	5,694,582	▲ 6.6	5,805,955	2.0	6,831,865	17.7
半導体等製造装置	－	－	－	－	315,887,542	－
金属加工機械	49,802,658	14.4	40,664,058	▲ 18.3	48,538,321	19.4
ポンプ・遠心分離機	46,493,071	▲ 2.3	45,912,100	▲ 1.2	52,471,486	14.3
建設用・鉱山用機械	15,710,968	▲ 5.6	10,529,906	▲ 33.0	11,835,083	12.4
荷役機械	26,649,584	10.8	19,951,443	▲ 25.1	18,933,877	▲ 5.1
加熱用・冷却用機器	16,861,609	0.8	19,612,927	16.3	17,778,994	▲ 9.4
繊維機械	10,769,791	24.6	9,169,170	▲ 14.9	9,490,199	3.5
ベアリング	17,903,262	8.5	13,637,603	▲ 23.8	18,544,257	36.0
7 電気機器	1,026,959,131	14.5	991,663,702	▲ 3.4	1,091,599,457	10.1
半導体等電子部品	634,367,416	24.0	644,577,362	1.6	665,820,370	3.3
(IC)	534,091,577	26.7	553,408,825	3.6	573,789,406	3.7
映像機器	10,719,829	45.4	8,646,230	▲ 19.3	8,416,977	▲ 2.7
(映像記録・再生機器)	6,144,705	42.1	4,957,151	▲ 19.3	4,301,496	▲ 13.2
(テレビ受像機)	4,575,124	50.1	3,689,079	▲ 19.4	3,736,498	1.3
音響機器	742,919	34.3	540,456	▲ 27.3	127,516	－
音響・映像機器の部分品	18,035,663	125.6	4,458,017	▲ 75.3	5,770,062	29.4
重電機器	45,991,594	▲ 8.7	44,450,293	▲ 3.4	54,043,661	21.6
通信機	5,184,129	▲ 57.1	4,777,771	▲ 7.8	13,425,888	181.0
電気計測機器	79,735,127	▲ 10.9	77,035,013	▲ 3.4	101,892,379	32.3
電気回路等の機器	103,013,890	▲ 3.2	94,458,119	▲ 8.3	103,612,771	9.7
電池	7,434,210	29.0	6,838,450	▲ 8.0	11,079,061	62.0
8 輸送用機器	300,467,368	18.7	286,625,504	▲ 4.6	302,159,615	5.4
自動車	196,630,244	29.9	207,272,748	5.4	222,317,129	7.3
(乗用車)	158,848,654	29.1	175,644,499	10.6	187,048,248	6.5
(バス・トラック)	31,272,947	27.5	25,960,827	▲ 17.0	30,346,145	16.9
自動車の部分品	51,719,237	▲ 6.8	41,668,208	▲ 19.4	39,735,956	▲ 4.6
二輪自動車	4,728,996	58.1	3,183,723	▲ 32.7	4,122,050	29.5
航空機類	－	－	－	－	506,554	－
船舶	1,063,552	▲ 79.7	－	－	1,262,456	－
9 その他	619,154,240	5.8	549,483,411	▲ 11.3	608,317,916	10.7
科学光学機器	147,437,634	▲ 8.7	128,714,864	▲ 12.7	148,095,048	15.1
写真用・映画用材料	83,402,124	▲ 11.4	86,955,956	4.3	92,113,716	5.9
記録媒体（含記録済）	8,546,896	▲ 6.6	7,012,204	▲ 18.0	1,659,994	－

（注）▲はマイナス。
（出所）財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑤日本の対台湾輸入（品目別）

（単位：千円、%）

品目	2015 年	前年比	2016 年	前年比	2017 年	前年比
合計	2,817,359,026	9.7	2,495,306,140	▲ 11.4	2,847,768,441	14.1
1 食料品	79,464,316	12.5	77,082,106	▲ 3.0	84,698,302	9.9
魚介類	57,607,291	15.2	57,490,486	▲ 0.2	63,868,198	11.1
（えび）	1,921,325	46.9	2,521,890	31.3	604,966	―
肉類	534,489	12.5	342,826	▲ 35.9	365,489	6.6
穀物類	1,552,254	8.0	1,309,150	▲ 15.7	1,400,166	7.0
野菜	10,802,872	12.9	9,588,197	▲ 11.2	10,471,332	9.2
果実	2,929,217	5.1	2,164,891	▲ 26.1	2,172,013	0.3
2 原料品	72,883,749	▲ 5.2	56,895,962	▲ 21.9	60,775,379	6.8
木材	1,279,073	▲ 36.2	1,337,407	4.6	987,596	▲ 26.2
非鉄金属鉱	35,638	▲ 46.9	16,551	▲ 53.6	68,110	311.5
3 鉱物性燃料	3,057,240	▲ 67.1	2,868,870	▲ 6.2	2,756,460	▲ 3.9
石油製品	3,002,033	▲ 60.5	2,796,702	▲ 6.8	2,517,209	▲ 10.0
（揮発油）	1,365,908	▲ 60.9	1,717,488	25.7	1,743,198	1.5
液体石油ガス	―	―	―	―	19,031	―
石炭	40,880	47.9	47,635	16.5	56,059	17.7
4 化学製品	266,017,724	10.2	226,443,003	▲ 14.9	263,298,877	16.3
有機化合物	38,302,328	▲ 2.0	35,267,110	▲ 7.9	42,419,030	20.3
医薬品	6,402,529	36.8	8,389,969	31.0	8,181,754	▲ 2.5
5 原料別製品	305,006,287	▲ 3.3	259,502,219	▲ 14.9	305,047,973	17.6
鉄鋼	77,758,093	▲ 7.3	65,419,313	▲ 15.9	84,800,312	29.6
非鉄金属	35,770,954	8.3	35,238,161	▲ 1.5	46,940,681	33.2
金属製品	79,500,239	3.9	68,971,045	▲ 13.2	77,517,079	12.4
織物用糸・繊維製品	47,745,400	6.4	40,973,962	▲ 14.2	45,103,383	10.1
非金属鉱物製品	40,442,623	▲ 22.5	29,101,841	▲ 28.0	29,040,079	▲ 0.2
木製品等（除家具）	2,453,203	▲ 17.6	1,764,149	▲ 28.1	1,308,787	▲ 25.8
6 一般機械	209,163,768	6.1	190,291,550	▲ 9.0	222,453,523	16.9
原動機	8,201,202	20.7	6,795,979	▲ 17.1	6,837,127	0.6
電算機類（含周辺機器）	37,186,445	0.9	34,461,088	▲ 7.3	44,716,555	29.8
電算機類の部分品	28,730,976	▲ 3.4	24,821,435	▲ 13.6	28,717,527	15.7
7 電気機器	1,324,352,200	16.3	1,174,184,140	▲ 11.3	1,380,290,967	17.6
半導体等電子部品	1,071,532,393	16.8	957,093,881	▲ 10.7	1,148,995,495	20.1
（IC）	984,677,790	23.4	900,158,544	▲ 8.6	1,096,923,103	21.9
絶縁電線・絶縁ケーブル	―	―	―	―	7,562,916	―
音響映像機器（含部品）	55,930,842	22.2	39,573,475	▲ 29.2	42,021,837	6.2
（映像記録・再生機器）	15,080,716	▲ 8.9	14,238,846	▲ 5.6	17,610,364	23.7
重電機器	19,630,983	5.5	17,126,483	▲ 12.8	46,832,592	173.5
通信機	56,096,751	▲ 9.5	45,639,183	▲ 18.6	19,279,002	▲ 57.8
電気計測機器	11,051,144	44.5	10,413,499	▲ 5.8	11,137,515	7.0
8 輸送用機器	68,823,397	13.2	65,196,634	▲ 5.3	57,316,485	▲ 12.1
自動車	196,685	48.9	236,805	20.4	227,700	▲ 3.8
自動車の部分品	22,680,056	10.4	19,442,348	▲ 14.3	22,694,749	16.7
航空機類	1,353,667	13.9	11,918,081	780.4	1,268,587	▲ 89.4
9 その他	488,590,345	6.9	442,841,656	▲ 9.4	471,130,475	6.4
科学光学機器	72,044,068	8.4	63,458,335	▲ 11.9	73,413,642	15.7
衣類・同付属品	5,341,561	2.8	4,814,839	▲ 9.9	5,380,446	11.7
家具	33,019,083	4.2	29,139,751	▲ 11.7	30,473,989	4.6
バッグ類	4,695,223	17.4	3,388,162	▲ 27.8	3,549,205	4.8

（注）▲はマイナス。
（出所）財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）（2017 年）

（単位：千米ドル、%）

順位（金額順）	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	4,141,143	10.2	▲ 3.9
2	000000	Special HS CI/JP/KR/MX/NO	2,303,021	5.7	10.1
3	848620	Machines For Man. Semicondutor Devices/Elec Ic	2,232,266	5.5	▲ 28.4
4	870323	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng > 1500 Nov 3M Cc	1,343,233	3.3	▲ 4.6
5	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	972,276	2.4	20.3
6	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	953,110	2.3	9.1
7	740311	Refined Copper Cathodes And Sections Of Cathodes	743,146	1.8	26.5
8	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	654,316	1.6	36.6
9	720712	Smfd Irn/Nal Stl Lt. 25 Pct Crb Rect Cs Wid 2X Thk	529,693	1.3	78.6
10	290243	Para-Xylene	496,078	1.2	16.6
11	370790	Chem Prep, Photo Use, Meas/Rtl Sale, Nesoi	490,472	1.2	5.8
12	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	463,809	1.1	n/a
13	392099	Plates Etc, Noncell, Nt Rein, Of Plastics Nesoi	406,194	1.0	▲ 3.5
14	900120	Sheets And Plates Of Polarizing Material	364,857	0.9	▲ 0.1
15	710610	Silver Powder	346,465	0.9	▲ 23.5
16	391990	Plates, Sheets, Film Etc, Plastics, Self-Adh Nesoi	339,678	0.8	▲ 0.4
17	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrssmbls Parts	332,315	0.8	28.8
18	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Circt	314,579	0.8	3.7
19	903090	Pts Of Inst F Meas Elect Quat Alpha Beta Inzng Rdt	290,946	0.7	69.0
20	848630	Machines For Manufact Of Flat Panel Displays	285,438	0.7	▲ 51.2
21	392073	Plates Etc, Noncell Etc, No Rein, Cellulos Acetate	278,537	0.7	▲ 4.4
22	848610	Machines For The Manufacture Of Boules Or Wafers	276,550	0.7	▲ 16.5
23	903082	Inst To Check Semiconduct Wafers &Such That Record	272,991	0.7	38.3
24	848640	Machines Specified In Note 9(C) To Chapter 84	272,288	0.7	▲ 0.7
25	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	270,671	0.7	20.3
26	270730	Xylenes	265,862	0.7	19.0
27	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	238,834	0.6	6.9
28	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	238,078	0.6	▲ 15.1
29	853400	Printed Circuits	230,605	0.6	▲ 10.2
30	841199	Gas Turbine Parts Nesoi	225,754	0.6	▲ 5.0
31	320890	Paints & Varnishes,In Nonaqueus Medium,Nesoi	214,030	0.5	40.8
32	330499	Beauty & Skin Care Preparation, Nesoi	208,820	0.5	▲ 1.2
33	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	202,091	0.5	53.8
34	870340	Pass Veh W/Spk-Ig And Elec Motor,Not Chrgd By Plug	198,285	0.5	n/a
35	392190	Plates, Sheets, Film Etc, Plastic Nesoi Ncel Nesoi	197,110	0.5	2.9
36	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	195,834	0.5	▲ 6.7
37	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	190,201	0.5	▲ 4.1
38	870840	Gear Boxes For Motor Vehicles	186,374	0.5	▲ 4.7
39	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	185,388	0.5	172.4
40	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	174,844	0.4	5.5
41	720260	Ferronickel	158,905	0.4	15.4
42	853224	Ceramic Dielectric, Multilayer Fixed Capacitors	157,726	0.4	18.3
43	741021	Copper Foil, Nov.15Mm Thick, Backed, Refin Copper	155,872	0.4	6.5
44	720839	Flat-Hot-Roll Irn, Nonaly Stl,Coil,	149,131	0.4	31.5
45	740319	Unwrought Refined Copper Nesoi	137,153	0.3	32.6
46	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	131,330	0.3	▲ 18.0
47	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Circt Nov 1000 V Nesoi	131,190	0.3	7.5
48	700490	Drwn/Blwn Glss Shts W/Wo Absrb/Rfct Lyr N Oth Wrkd	125,264	0.3	12.1
49	871499	Parts And Acessories Nesoi Of Bicycles Etc.	124,957	0.3	▲ 6.0
50	845611	Machine Tools For Remove Mat Operated By Laser	124,156	0.3	n/a

順位(金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	320820	Paints & Varnishes, Nonaqueus, Acrylic/ Vinyl Polymr	123,897	0.3	4.1
52	370199	Photo Plates & Flat Film, Nesoi, Sens, Unexposed	121,737	0.3	1.4
53	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	121,726	0.3	8.0
54	870422	Mtr Veh Trans Gds Com-lg Int C P E Gvw > 5Nov20 Mtn	121,074	0.3	11.1
55	290270	Cumene	116,823	0.3	224.6
56	271019	Petrol Oil Bitum Mineral (Nt Crud) Etc Nt Biodiesl	111,258	0.3	▲ 0.5
57	870421	Trucks, Nesoi, Diesel Eng, Gvw 5 Metric Tons & Und	110,287	0.3	10.2
58	381512	Supported Catalysts W Prec Metal/Prec Mtl Compnd	102,939	0.3	24.6
59	850450	Electrical Inductors Nesoi	102,658	0.3	21.1
60	848210	Ball Bearings	102,261	0.3	28.6
61	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	97,534	0.2	12.7
62	853890	Pt F Elect Appr F Elect Circt; F Elct Contrl Nesoi	97,218	0.2	12.4
63	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	96,771	0.2	1.2
64	961900	Sanitary Towels And Tampons Diapers For Babies Etc	94,035	0.2	13.7
65	290220	Benzene	92,628	0.2	▲ 6.7
66	850152	Ac Motors,Multi-Phase;Output > 750W Not Over 75 Kw	91,385	0.2	25.4
67	720720	Smfd Irn Or Nonalloy Stl, .25 Pct Or More Carbon	90,992	0.2	273.9
68	903289	Auto Regulating Ins & Appr Ex Throstat,Mnstat, Etc	90,879	0.2	11.1
69	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	89,603	0.2	698.4
70	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	88,409	0.2	27.9
71	840810	Marine Compress-Ignin Combustion Piston Engine Etc	88,236	0.2	102.3
72	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	85,088	0.2	17.6
73	710812	Gold, Nonmonetary, Unwrought Nesoi	83,687	0.2	13.5
74	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	82,830	0.2	0.5
75	370710	Chemical Sensitizing Emulsions For Photo Uses	82,087	0.2	▲ 5.8
76	390740	Polycarbonates, Pr Fms	81,792	0.2	18.1
77	291614	Esters Of Methacrylic Acid	81,489	0.2	146.9
78	900190	Lenses Prisms Mirrors Optcl Elmnt N Optically Work	80,664	0.2	▲ 24.7
79	842952	Mech Shovels Excavators Etc W 360 Degree Sprstruc	80,320	0.2	19.4
80	370500	Photo Plates And Film, Exposed/Develop, Ot Cinema	79,922	0.2	n/a
81	340540	Scouring Pastes And Powders And Other Scouring Prp	79,874	0.2	1.1
82	720449	Ferrous Waste & Scrap Nesoi	77,375	0.2	▲ 40.5
83	840681	Turbines, Steam & Other Vapor,Over 40 Mw,N.E.S.O.I	76,555	0.2	172.2
84	854160	Mounted Piezoelectric Crystals	76,156	0.2	▲ 16.6
85	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	76,076	0.2	27.3
86	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	75,980	0.2	▲ 16.3
87	702000	Articles Of Glass, Nesoi	74,715	0.2	13.0
88	470710	Waste, Scrap Unbleach Kraft, Corrugatd Paper/Pprbd	74,288	0.2	98.0
89	840290	Super-Heated Water Boilers & Steam Genrtn Boil Pts	73,515	0.2	133.1
90	903180	Meas & Checkng Instrument, Appliances & Mach Nesoi	72,458	0.2	▲ 3.2
91	841410	Vacuum Pumps	71,961	0.2	▲ 7.6
92	740911	Plts Sheets Strp Refnd Coppr Ov.15Mm Thck, Coils	71,252	0.2	52.1
93	710692	Silver, Semimanufactured	70,103	0.2	14.6
94	847990	Pts Of Mach/Mechncl Appl W Indvdul Function Nesoi	69,264	0.2	1.6
95	080810	Apples, Fresh	69,145	0.2	▲ 20.2
96	870324	Pass Veh Spk-lg Int Com Rcpr P Eng > 3000 Cc	67,878	0.2	▲ 37.6
97	845710	Machining Centers For Working Metal	67,075	0.2	▲ 6.6
98	820780	Tools For Turning Of Base Metal	66,452	0.2	19.9
99	853222	Aluminum Electrolytic Fixed Capacitors	65,234	0.2	▲ 1.0
100	842129	Filter/Purify Machine & Apparatus For Liquid Nesoi	64,984	0.2	▲ 7.8

(注) ▲はマイナス。
(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）（2017 年）

（単位：千米ドル、%）

順位(金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	5,529,222	21.8	▲ 2.9
2	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Circt	2,541,830	10.0	79.7
3	000000	Special HS CI/JP/KR/MX/NO	1,855,388	7.3	▲ 0.0
4	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	1,586,291	6.3	38.8
5	852351	Solid-State Non-Vol Semiconductor Storage Devices	441,735	1.7	5.2
6	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	323,761	1.3	▲ 18.5
7	851762	Mach For Recp/Convr/Trans/Regn Of Voice/Image/Data	299,590	1.2	31.7
8	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	296,329	1.2	1.0
9	390761	Poly(Ethylene Terephthalate, Visc 78Ml/G Or More	286,897	1.1	n/a
10	030344	Bigeye Tunas Exclud Fillets, Livers & Roes, Frozen	260,784	1.0	10.5
11	900130	Contact Lenses	238,307	0.9	17.6
12	847330	Parts & Accessories For Adp Machines & Units	234,482	0.9	18.6
13	853400	Printed Circuits	222,220	0.9	▲ 5.5
14	852990	Pts, Ex Antenna, For Trnsmssn, Rdr, Radio, Tv, Etc Nesoi	158,105	0.6	21.2
15	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	142,910	0.6	50.1
16	900211	Objctve Lenses Pts Access For Cameras Projectr Etc	142,625	0.6	3.7
17	720839	Flat-Hot-Roll Irn, Nonaly Stl, Coil,	131,609	0.5	23.6
18	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	129,001	0.5	9.8
19	854233	Amplifiers, Electronic Integrated Circuits	128,911	0.5	272.6
20	852580	Television Camera, Digitl Camra & Vid Cam Recorder	123,419	0.5	2.8
21	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	117,516	0.5	▲ 34.4
22	847150	Digital Processing Units, N.E.S.O.I.	112,511	0.4	31.9
23	030342	Yellowfin Tuna Except Fillets, Liver & Roes Frozen	110,077	0.4	33.9
24	283324	Nickel Sulfate	107,350	0.4	47.0
25	847170	Automatic Data Processing Storage Units, N.E.S.O.I	103,881	0.4	33.3
26	852341	Optical Media For Sound/Other Phenomena Unrecorded	101,433	0.4	▲ 9.2
27	711299	Waste And Scrap Of Precious Metal Nesoi	98,232	0.4	18.8
28	851220	Elect Lighting/Visual Signlng Eq Ex For Bicycles	98,091	0.4	6.5
29	731815	Threaded Screws And Bolts Nesoi Of Iron Or Steel	84,276	0.3	0.7
30	940320	Metal Furniture Nesoi	83,768	0.3	2.0
31	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	77,845	0.3	40.4
32	871200	Bicycles & Oth Cycles (Inc Del Tricycle) No Motor	75,125	0.3	▲ 27.7
33	846693	Parts And Accessories For Use With Mach Tool Nesoi	74,631	0.3	7.8
34	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	72,723	0.3	5.6
35	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	72,424	0.3	▲ 3.2
36	401110	New Pneumatic Tires Of Rubber, For Motor Cars	72,192	0.3	4.8
37	701952	Oth Wvn Narrow Fbrcs, Ov 30Cm Wd, Pln Weave, Etc.	71,272	0.3	18.8
38	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	70,506	0.3	11.6
39	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	70,300	0.3	1.3
40	071029	Leguminous Veg Raw/Cooked By Boiling, Frozen Nesoi	70,286	0.3	4.6
41	700600	Gls Of 7003-5 Bnt, Edg Wkd, Engr, Drl, Enml Othr Etc	69,943	0.3	▲ 21.4
42	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	68,783	0.3	10.4
43	732690	Articles Of Iron Or Steel Nesoi	64,973	0.3	11.1
44	902290	X-Ray/Hi Tnsn Genr Cntr Pnl & Dsk Exm/Trtmnt Tb Pt	63,208	0.3	▲ 1.0
45	871110	Motocycles (Incl Mopeds), Pist, Eng, Cyl, Not, Exc 50Cc	62,607	0.3	5.8
46	390810	Polyamide-6,-11,-12,-6,6,-6,9,-6,10 Or -6,12	61,583	0.2	25.1
47	870870	Road Wheels & Pts & Accessories For Motor Vehicles	61,462	0.2	39.3
48	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Circt Nov 1000 V Nesoi	57,365	0.2	26.7
49	720917	Fl-Cld-Rl Irn, St, Coil, 600Mm Wd, 0.5Mmbut N/O 1Mm Tk	57,039	0.2	47.7
50	731816	Nuts Of Iron Or Steel	56,002	0.2	10.8

順位(金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
51	851712	Phones For Cellular Ntwks Or For Oth Wireless Ntwk	55,719	0.2	45.4
52	740400	Copper Waste And Scrap	54,110	0.2	45.7
53	290121	Ethylene (Ethene)	54,029	0.2	37.2
54	720916	Fl-Cld-Rl Irn, St, Coil, 600Mm Wide, > 1Mm But	53,954	0.2	42.5
55	720827	Flt-Hot-Rol Irn, Noaly Stl, Coil, Pk,	52,587	0.2	37.6
56	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	51,287	0.2	n/a
57	540233	Syn Fil Yn Exsew No Rt Tx Polyester	50,630	0.2	8.7
58	262099	Ash And Residues Nesoi, Containing Metals Nesoi	49,874	0.2	▲ 21.7
59	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	48,862	0.2	24.8
60	391910	Plates, Sheet Etc Plast, S-Adh, Rolls Nov 20 Cm W	48,633	0.2	9.7
61	030192	Eels (Anguilla Spp.), Live	47,521	0.2	▲ 28.0
62	847130	Port Digtl Automatic Data Process Mach Not > 10 Kg	47,307	0.2	5.7
63	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	45,686	0.2	29.8
64	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	45,338	0.2	▲ 24.3
65	852349	Optical Media For Sound/Other Phenomena, Recorded	45,073	0.2	▲ 36.7
66	390769	Poly(Wthylene Terephthalate, Nesoi	44,891	0.2	n/a
67	760120	Unwrought Aluminum Alloys	44,222	0.2	74.7
68	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	44,151	0.2	1.2
69	711019	Platinum Metal, Semimanufactured	43,614	0.2	95.0
70	871120	Motorcycles (Including Mopeds), Cycl, Exc50Cc, Nt250C	43,149	0.2	3.4
71	870829	Pts & Access Of Bodies Of Motor Vehicles, Nesoi	43,111	0.2	16.8
72	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	41,927	0.2	27.7
73	853890	Pt F Elect Appr F Elect Circt; F Elct Contrl Nesoi	41,667	0.2	24.6
74	940360	Wooden Furniture, Nesoi	40,461	0.2	5.9
75	320611	Pigmnts¥Preps Cont =>80% Titanium Dioxide, Dry Wt	40,178	0.2	4.5
76	030341	Albacore/Longfinned Tunas Ex Fillet/Lvr/Roe Frozen	39,686	0.2	22.1
77	560392	Nonwovens Not Of Mmf > 25 G/M2 & < 70 G/M2	39,448	0.2	28.4
78	800110	Tin, Unwrought, Not Alloyed	39,284	0.2	24.2
79	940390	Parts Of Furniture, Nesoi	39,117	0.2	8.0
80	392330	Carboys, Bottles, Flasks & Similar Items, Plastic	38,215	0.2	19.7
81	050510	Down For Stuffing Cleaned/Disinfect Treat For Pres	38,089	0.2	14.2
82	711292	Plat Wst A Scrp Nt Cntng Oth Prec Mtls	37,945	0.2	▲ 17.3
83	841391	Parts Of Pumps For Liquids	37,769	0.2	8.7
84	060290	Live Plants, Cuttings & Slips,Nesoi;Mushroom Spawn	36,665	0.1	▲ 0.3
85	940130	Swivel Seats W Vrible Hght Adj Ex Dentist Etc	36,269	0.1	▲ 0.7
86	731812	Other Wood Screws Of Iron Or Steel, Threaded	36,051	0.1	61.2
87	852691	Radio Navigational Aid Apparatus	35,830	0.1	▲ 40.0
88	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	35,111	0.1	▲ 26.9
89	950691	Artcl/Equip F Gen Phys Exerc, Gymn Etc Nesoi; Pts	34,657	0.1	1.1
90	854110	Diodes Ex Photosensitive Or Light-Emitting Diodes	34,106	0.1	15.6
91	901390	Pts Of Liq Crystal Device, Laser&Oth Optical,Nesoi	33,935	0.1	11.0
92	847990	Pts Of Mach/Mechncl Appl W Indvdul Function Nesoi	33,919	0.1	28.1
93	852852	Other Monitors Capable Of Direct Connect To Adp	33,221	0.1	n/a
94	290124	Buta-1, 3-Diene And Isoprene	31,465	0.1	130.5
95	390740	Polycarbonates, Pr Fms	31,117	0.1	46.3
96	540246	Yarn,Sgl,Untwst/Twst Lt=50Turn,Polyestr,Prt Or,Nes	31,066	0.1	28.8
97	950639	Golf Equip Ex Clubs & Balls; Parts And Accessories	30,863	0.1	▲ 2.1
98	845710	Machining Centers For Working Metal	30,646	0.1	▲ 22.2
99	392020	Plates, Sheets Etc, Non-Cell Etc, Polymr Propylene	30,640	0.1	5.6
100	871410	Parts And Accessories Of Motorcycles	30,460	0.1	0.4

(注) ▲はマイナス。
(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

（2）投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

（単位：1,000 米ドル）

業種		2014		2015		2016		2017	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	3	27	2	383	0	0	2	115
2	製造業（2－01 ～ 21 小計）	96	275,129	52	221,266	48	138,896	43	292,703
2－01	食品・飲料・タバコ	8	5,009	3	2,861	4	13,318	7	6,324
2－02	紡織	1	360	0	0	0	9	0	0
2－03	アパレル、皮革毛皮製品	0	0	4	17,301	0	0	2	194
2－04	木竹、紙、パルプ製品	0	103	1	841	0	79	0	50
2－05	印刷及び記録媒体複製業	1	152	3	50	1	243	0	0
2－06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－07	化学材料・製品	6	70,654	4	17,164	0	42,372	2	15,957
2－08	薬品	0	335	2	10,796	0	6,863	0	0
2－09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－10	プラスチック製品	1	125	1	4,525	4	4,028	0	46
2－11	非金属、鉱物製品	3	5,542	1	291	0	0	0	2,534
2－12	基本金属	0	18	0	0	4	14,312	0	1,939
2－13	金属製品	6	16,847	6	18,568	7	14,599	2	7,099
2－14	電子部品	30	76,933	9	79,606	10	29,880	11	198,414
2－15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	2	12,037	1	1,334	0	919	2	1,315
2－16	電力設備	3	72,843	2	49,210	0	6,295	1	350
2－17	機械設備	24	5,050	12	15,385	13	2,133	9	10,673
2－18	自動車及び部品	0	2,344	1	1,539	2	3,506	4	12,062
2－19	その他運搬手段	1	775	0	4	0	0	1	76
2－20	家具、その他製造	7	5,209	1	1,625	1	310	2	35,672
2－21	産業用機械、装置据え付け、修理業	3	793	1	166	2	31	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	7	10,790	14	11,561	12	37,873	11	34,813
4	卸・小売業	185	80,500	191	106,808	169	67,361	158	112,819
5	運輸・倉庫・通信	24	9,610	26	13,828	26	4,344	0	9,068
6	宿泊・飲食業	53	7,389	65	13,759	87	13,273	61	21,712
7	金融、保険	20	113,422	18	28,063	9	35,188	17	68,374
8	不動産業	23	23,795	30	32,381	15	35,188	5	35,953
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	77	28,011	73	25,349	88	17,968	95	50,332
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	445	548,763	432	453,397	458	346,875	418	640,642

（出所）経済部投資審議委員会「各年統計月報」

②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

（単位：1,000 米ドル）

業種		2014		2015		2016		2017	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	3	123	0	0	0	0
2	製造業（2－01 ～ 21 小計）	23	95,093	5	239,016	19	4,470,364	8	40,046
2－01	食品・飲料・タバコ	1	122	0	0	0	0	1	76
2－02	紡織	0	0	0	0	0	0	0	0
2－03	アパレル、皮革毛皮製品	1	443	0	0	0	2,926	0	0
2－04	木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－05	印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2－06	石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－07	化学材料・製品	1	77,905	0	174,368	1	347,979	1	30,283
2－08	薬品	0	0	0	0	0	11,388	0	0
2－09	ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－10	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2－11	非金属、鉱物製品	0	0	1	7,940	0	0	0	0
2－12	基本金属	0	0	0	0	0	0	0	0
2－13	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	91
2－14	電子部品	11	9,786	0	7,275	9	4,054,061	2	91
2－15	コンピュータ・電子製品及び光学製品	3	776	1	1,888	3	1,585	0	0
2－16	電力設備	3	3,517	0	3,800	1	25	2	30
2－17	機械設備	1	893	1	43,471	4	49,769	0	0
2－18	自動車及び部品	1	919	0	0	0	0	0	0
2－19	その他運搬手段	1	730	0	0	0	0	0	0
2－20	家具、その他製造	0	0	2	274	1	2,632	2	9,474
2－21	産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	建設・電気・ガス・水道	1	182	4	4,758	0	364	0	0
4	卸・小売業	12	22,671	16	16,389	9	6,329	12	9,456
5	運輸・倉庫・通信	2	2,766	3	3,652	2	1,338	10	2,115
6	宿泊・飲食業	3	2,891	1	6,955	0	436	3	5,422
7	金融、保険	2	548,386	1	17,049	1	18,065	2	18
8	不動産業	5	7,016	2	15,026	0	6,338	1	94
9	科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	2	1,016	0	825	1	1,074	8	275
10	未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	35	680,020	32	303,795	32	4,504,219	44	57,425

（出所）経済部投資審議委員会「各年統計月報」

6．対外関係

（1）日台関係

①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等

1	1972 年 12 月 26 日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974 年 10 月 4 日	技術協力に関する取決め
3	1975 年 7 月 9 日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980 年 6 月 9 日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981 年 3 月 18 日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990 年 9 月 4 日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995 年 4 月 24 日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996 年 2 月 1 日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001 年 5 月 21 日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003 年 6 月 23 日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003 年 11 月 12 日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004 年 8 月 6 日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005 年 12 月 1 日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007 年 8 月 8 日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008 年 5 月 5 日	航空安全に関する取決め
16	2009 年 4 月 3 日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009 年 12 月 11 日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010 年 4 月 30 日	2010 年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010 年 12 月 10 日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011 年 7 月 14 日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011 年 9 月 22 日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め
22	2011 年 10 月 10 日	オープンスカイを実現する航空取決めの修正
23	2012 年 4 月 11 日	日台特許審査ハイウェイ覚書
24	2012 年 4 月 11 日	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する覚書
25	2012 年 11 月 29 日	相互承認に関する協力のための取決め
26	2012 年 11 月 29 日	日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化覚書
27	2013 年 4 月 10 日	日台漁業取決め
28	2013 年 11 月 5 日	電子商取引取決め
29	2013 年 11 月 5 日	特許等優先権書類電子的交換了解覚書
30	2013 年 11 月 5 日	薬事規制協力取決め
31	2013 年 11 月 5 日	鉄道交流了解覚書
32	2013 年 11 月 5 日	航空機捜索救難協力取決め
33	2013 年 11 月 28 日	金融監督協力了解覚書
34	2014 年 11 月 20 日	観光事業協力覚書
35	2014 年 11 月 20 日	原子力安全規制情報交換覚書
36	2014 年 11 月 20 日	特許手続微生物覚書
37	2014 年 11 月 20 日	出入境管理協力覚書
38	2015 年 11 月 26 日	日台民間租税取決め
39	2015 年 11 月 26 日	日台競争法了解覚書
40	2015 年 11 月 26 日	日台防災実務協力覚書
41	2016 年 11 月 30 日	日台製品安全協力覚書
42	2016 年 11 月 30 日	日台言語教育交流覚書
43	2017 年 11 月 22 日	日台税関相互支援取決め
44	2017 年 11 月 22 日	日台文化交流協力覚書
45	2017 年 12 月 20 日	日台海難捜索救助覚書

（注 1）同一取決め等に関する修正等は掲載省略
（注 2）公益財団法人交流協会は、2017 年 1 月 1 日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更
（注 3）亜東関係協会は、2017 年 5 月 17 日、台湾日本関係協会に名称変更

②最近の日台関係

2006 年 8 月	大相撲台湾巡業
2007 年 3 月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007 年 9 月	運転免許証の相互承認の部分実施（1 年間に限り相手国免許で運転可能）
2008 年 5 月 20 日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008 年 6 月 10 日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008 年 10 月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009 年 6 月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009 年 8 月	台風 8 号被害に対する日本の支援（1000 万円の緊急無償資金協力、総額 1 億円を上限とする緊急追加支援（内訳 :JICA 事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000 万円の緊急無償資金協力））
2009 年 12 月	日本国内 6 カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010 年 10 月	羽田－松山（台北）定期便就航
2011 年 3 月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011 年 3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011 年 9 月	日台民間投資取決めの署名
2011 年 10 月	オープンスカイの実現
2011 年 10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012 年 7 月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012 年 10 月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し , 玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013 年 4 月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013 年 4 月	第 17 回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013 年 10 月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014 年 1 月	日台漁業委員会第 3 回会合で具体的操業ルールに合意
2014 年 6 月	故宮博物院日本展の開催
2014 年 6 月	第 1 回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014 年 8 月	周美青・総統夫人の訪日（故宮日本展内覧式への出席等）
2014 年 9 月	李登輝・元総統の訪日
2015 年 4 月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015 年 5 月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015 年 7 月	李登輝・元総統の訪日
2015 年 8 月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015 年 11 月	日台民間租税取決めの署名
2016 年 2 月	台湾南部地震 に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016 年 4 月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016 年 4 月	沖ノ鳥島周辺 海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016 年 5 月 6 日	台湾立法院に「日台交流聯誼会」設立
2016 年 5 月 20 日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016 年 5 月 23 日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016 年 6 月	日台海洋協力対話予備協議
2016 年 7 ～ 8 月	李登輝・元総統の訪日
2016 年 8 月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016 年 10 月 31 日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016 年 12 月 10 日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施（2017 年 3 月 5 日まで）
2017 年 1 月 1 日	（財）交流協会は（財）日本台湾交流協会へ名称変更
2017 年 3 月 25 日 - 26 日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席
2017 年 5 月 17 日	亜東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017 年 8 月 15 日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表

（2）二者間協定等

①台湾と各国との投資保護協定一覧

2017年8月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	経済部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	経済発展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	経済部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民国政府・パラグァイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	銭復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	経済部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北経済部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	経済部	次長(次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	経済部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル
12	マラウィ共和国	中華民国政府・マラウィ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保證協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17	スワジランド王国	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	経済部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民国政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	経済部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	経済部長	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケープタウン
25	グァテマラ	中華民国政府・グァテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グァテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北経済部・リヤド財政経済部間との促進保障投資覚書	台北經濟部與利雅德財經部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	経済部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本個業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インド－台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度－台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	銭剛鐔	駐台北インド－台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	経済部	部長	施顔祥	經濟計畫企業發展部	部長	Yusupha Alieu Kah
30	日本	亜東関係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東関係協会與財団法人交流協会有関投資自由化，促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東関係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
31	中国	海峡両岸投資保障促進取決め	海峡両岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡両岸関係協会	会長	陳雲林
32	ニュージーランド	台湾・澎湖・金門・馬祖の独立関税地域とニュージーランド経済協力協定（投資章）	臺澎金馬個別關稅領域與紐西蘭經濟合作協定（投資章）	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton

（出所）経済部投資業務処 HP　https://www.dois.moea.gov.tw/Home/relation1_1_3
（注）台湾は、32 カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国とは片務協定。

1）自由貿易協定（FTA）

2017 年 8 月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	グァテマラ	台湾－グァテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	経済部	次長	陳瑞隆	経済省	次官	Enrique Lacs
2	ニカラグア共和国	台湾－ニカラグァ自由貿易協定	台湾尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	経済部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
3	エル・サルバドル	台湾－エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	経済部	部長	陳瑞隆	経済省	大臣	Yolanda Gavidia
4	ホンジュラス	台湾－エル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	経済部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona
5	ニュージーランド	台湾－ニュージーランド経済協力取決め	台紐經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
6	シンガポール	台湾－シンガポール経済パートナーシップ取決め	台星經濟夥伴協定	2013.11.7	2014.4.19	駐星代表処	代表	謝発達	駐台北商務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
7	エスワティニ王国	台湾－エスワティニ経済合作協定	台史瓦帝尼經濟合作協定	2018.6.8	2018.7.8	経済部	部長	沈榮津	商工貿易部	大臣	Jabulani C.Mabuza

（出所）経済部国際貿易局 HP　https://www.ey.gov.tw/otn/C80A85317E521181

（政府・当局による共同研究が実施されているもの）

インド、フィリピン、イスラエル

（民間による共同研究が実施されているもの）

インドネシア
2012 年 12 月双方の研究機関が共同研究報告書をとりまとめ

（出所）経済部経済談判辦公室 HP　http://www.moea.gov.tw/Mns/otn/content/ContentLink.aspx?menu_id=2680

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主簽		我方主簽	對方主簽		對方主簽
		日本語	中国語		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	ドミニカ	中多相互協助協定	中多相互協助協定	1989.12.07	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協力協定	中德投資促進合作協定	1990.4.9	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
		※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」		1990.7.9	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	経済部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	経済部投資業務処	副処長	曽康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.6.18	経済部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	経済部投資業務処	処長	黎昌意	工業発展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	銭復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘錄	1983.7.29	経済部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書 ※No.19「台豪投資促進取決め」によって代替。	中澳投資促進與技術移轉備忘錄	1983.8.17	経済部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工弁事処 Australan Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	経済部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨メキシコ資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	経済部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘錄	1995.7.11	経済部投資業務処	処長	陳榮驤	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	経済部投資業務処	処長	陳榮驤	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	経済部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jaksevicieac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.2.24	経済部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリ投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘錄	1999.7.29	経済部投資業務処	処長	林能中	投資貿易発展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	経済部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	経済部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	経済部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘錄	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘錄	2010.8.05	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事処	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪経済文化辦事処	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事処	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民国経済部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資協力促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	経済部	政務次長	林聖忠	工商部	部長(大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘錄	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表処	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	フィリピン	中華民国・フィリピン貿易及び投資促進了解覚書	中菲促進貿易暨投資瞭解備忘錄	2014.10.24	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	林松煥	駐台北マニラ経済文化弁事処	代表	Antonio Basilio
23	トルコ	駐アンカラ台北経済文化代表団・駐台北トルコ貿易弁事処の相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉臺北經濟文化代表團與駐臺北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘錄	2016.3.15	駐アンカラ台北経済文化代表団(駐トルコ代表処)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事処	代表	Ismet Erikan

(出所) 経済部投資業務処 HP　https://www.dois.moea.gov.tw/Home/relation1_3_2

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北経済貿易代表処		駐台北インドネシア経済貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北経済文化弁事処		駐台北馬来西亜友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北経済文化弁事処		駐台北ベトナム経済文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3に議定書	2012.12.19				
セネガル	中華民國・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北経済文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スェーデン台北弁事処	代表	駐台北スェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北経済文化弁事処	代表 丁干城	イスラエル台北経済文化弁事処	代表 R.GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6に追加合意	2010.6.3	中華民國政府代表駐パラグアイ共和國特命全権大使	劉廷祖	パラグアイ外務大臣	Ruben Ramiez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・駐台北貿易辦事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表處與匈牙利駐臺北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處代表	高碩泰	ハンガリー台北経済文化弁事処	Adam Tertak
フランス	駐フランス台北代表処・フランス在台協会所得税二重課税回避・脱税防止取決めとその付属文書・台湾賦税署とフランス国家財政司の所得税二重課税回避・脱税防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得雙重課稅稅及防杜逃機制之協定」及其附件「臺灣賦稅署與法國國家財政司實施避免所得稅雙重課稅稅及防杜逃協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處代表	呂慶龍	フランス在台協会代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・台北インド台北協会所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重稅及杜逃稅協定	2011.7.12	2011 8.12	駐ニューデリー台北経済文化センター代表	翁文棋	台北インド台北協会	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民国財政部とスロバキア共和国財政部所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國財政部與新洛洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.8.10	2011 9.24	中華民國代表賦税署長		スロバキア共和国代表税務関税総局長	
スイス	駐スイス台北経済文化代表団・スイス商務弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8（署名）、2011.7.14（改正）	2011.12.13	駐スイス台北経済文化代表団代表	王世榕	スイス商務弁事処	Jost Feer

次ページに続く

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ドイツ在台協会所得税二重課税回避取決め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ドイツ代表處代表	魏武煉	ドイツ在台協会代表	Michael Zickerick
キリバス	中華民国とキリバス共和国政府所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	張盛和	キリバス財政治及び経済開発部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台湾台北財政部とルクセンブルク税務当局所得税及び資本税二重課税回避・脱税防止取決め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	財政部賦税署長	許虞哲	ルクセンブルク税務当局長	Guy Heintz
オーストリア	駐オーストリア台北経済文化代表処・オーストリア台北弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐奧地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐奧地利代表處代表	陳連軍	オーストリア台北弁事処とオーストリア商工会議所(WKO)	
イタリア	駐イタリア台北代表処・イタリア経済貿易文化推進弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.6.1、2015.12.31	2015.12.31	駐イタリア台北代表処		イタリア経済貿易文化推進弁事処	
日本	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亜東関係協会	李嘉進	公益財団法人交流協会	大橋光夫
カナダ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐カナダ台北経済文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議	2016.1.13 / 2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北経済文化代表処	呉榮泉	カナダ駐台北貿易弁事処	Mario Ste-Marie
ポーランド	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐ポーランド台北経済文化代表処	陳銘政	駐台北ワルシャワ貿易弁事処	Maciej GACA

（出所）財政部 HP　https://www.mof.gov.tw/Detail/Index?nodeid=191&pid=63930

④基準認証に関する二者間協力状況

1．台湾と署名された相互認証取決め等

(1) 台湾－米国電磁両立性に関する相互承認取決め
(2) 台湾－カナダ米電磁両立性に関する相互認証取決め
(3) 台湾－オーストラリア電磁両立生に関する相互認証取決め
(4) 台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
(5) 台湾－ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
(6) 台湾－シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
(7) 台湾－米国優良実験室操作計画相互容認確認書
(8) 台湾－日本電気製品分野における相互承認取決め
(9) 台湾－ニュージーランド認定協力に関する取決め

2．他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	モンゴル	モンゴル標準質度量衡局		MASM	一般協力
6	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
7	米国	米国消費者産品安全委員会		CPSC	消費者製品安全情報の交換等
8	オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	ＯＮ	一般協力
9	フィリピン	フィリピン貿易工業部産品標準局		BPS	一般協力
10	中国	海峡両岸基準計量検験認証協力協議			基準、計量、検査、認証、消費者安全協力

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
11	ニュージランド	台ニュージーランド基準、技術性法規及び符合性評価法規管理協力協議			法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定			消費商品安全情報交換協力
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力
14	イスラエル	台イスラエル標準化・符合性評価及び度量衡協定			一般協力
15	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria		一般協力
製品検査／基準					
1	日本	㈶電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
2	日本	㈶製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
3	日本	㈶日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JOA マーク、一般協力
4	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elecktrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
5	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Electriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
6	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験
9	米国	米国材料試験学会		ASTM	基準交換・基準制定活動協力
管理システム認証					
1	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9001 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
2	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9001 品質保証、認証
3	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9001 品質保証、認証
4	ベルギー	ベルギー AVI 實驗室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9001 共同登録
5	南アフリカ	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9001 品質保証、認証
6	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9001 品質保証、認証
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9001 共同登録、ISO14001 環境管理認証
8	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualtatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9001 共同登録
9	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9001 共同登録
10	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9001 共同登録
11	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9001 共同登録
12	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9001 品質保証、認証
13	シンガポール	TUV SUD PSB 認証有限公司		PSB	ISO 9001 共同登録

（出所）経済部標準検験局　http://www.bsmi.gov.tw/wSite/lp?ctNode=4098&CtUnit=56&BaseDSD=7&mp=1

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
1	カナダ	台湾－カナダ特許審査ハイウエイに関する提携覚書	臺加專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN CANADA AND THE CANADIAN TRADE OFFICE IN TAIPEI	2018.1.31	台北駐カナダ経済文化代表処	代表	龔中誠	カナダ台北貿易弁事処	代表	Mario Ste-Marie	
2	イギリス	台湾－イギリスとの間の特許手続き上の微生物の寄託の分野における相互承認関する覚書	臺英專利程序上生物材料寄存相互合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE（TIPO）AND THE UNITED KINGDOM INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE（UKIPO）FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF BIOLOGICAL MATERIAL FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2017.12.1	智慧財産局	局長	洪淑敏	イギリス知的財産庁	長官	Tim Moss	

次ページに続く

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
3	ポーランド	台湾ーポーランド特許審査ハイウエイに関する提携覚書	中華民國智慧財產局與波蘭專利局專利審查高速公路合作備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE PATENT OFFICE OF THEREPUBLIC OF POLAND (UPRP)	2017.8.1	智慧財產局	局長	洪淑敏	ポーランド特許庁	長官	Alicja Adamczak	
4	スペイン	台湾経済部智慧財産局・スペイン特許商標局の特許審査ハイウェイに関する覚書	台灣智慧財產局與西班牙專利商標局專利審查高速公路備忘錄	MEMORANDUN OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPAINISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2016.4.14	智慧財產局	局長	王美花	スペイン特許商標局	局長	Patricia Garcia-Escudero	
5	韓国	台韓の工業所有権情報交換及び優先権証明書の電子的交換に関する覚書	臺韓有關工業財產資料交換及優先權文件電子交換備忘錄	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents	2015.6.15	台北駐韓國代表部	代表	石定	韓國駐台北代表部	大使	趙百相	
6	韓国	台韓特許審査ハイウェイに関する覚書	臺韓專利審查高速公路備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015.6.15	台北駐韓國代表部	代表	石定	韓國駐台北代表部	大使	趙百相	
7	イギリス	駐イギリス台北代表処・イギリス貿易文化弁事処知的財産権の協力覚書	駐英國台北代表處與英國貿易文化辦事處間智慧財產權合作備忘錄	MEMORANDUN OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE ,TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013.9.17	駐英國台北辦事處	代表	沈呂巡	イギリス貿易文化弁事処	代表	Chris Wood	
8	スペイン	台湾経済部智慧財産局・スペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	台灣智慧財產局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘錄	MEMORANDUN OF UNDERSTANDING REGARDING INSTITUTIONAL COOPERATION BETWEEN TAIWAN INTELLECTUAL AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2011.9.23	智慧財產局	局長	王美花	スペイン特許商標局	局長	Alberto Casado Cervino	
9	イタリア	台湾経済部智慧財産局・イタリア経済発展部特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	臺灣經濟部智慧財產局與義大利經濟發展部專利商標局間促進智慧財產權宣導與執行瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Taiwan Intellectual Property Office Under The Ministry of Economic Affairs and The Italian Directorate General for Combating Counterfeiting Patent and Trademark Office Under The Ministry of Economic on The Common Purpose of Promoting The Awareness and Enforcement of Intellectual Property Rights	2010.11.4	智慧財產局	局長	王美花	イタリア特許商標局	局長	Avvo. Loredana Gulino	
10	チェコ	台湾智慧財産局・チェコ工業財産局との協力諒解覚書	臺灣智慧財產局與捷克工業財產局間合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Regarding Cooperation Between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Property Office of The Czech Republic	2010.9.13	智慧財產局	局長	王美花	チェコ工業財産局	局長	Josef Kratochvil	
11	オーストラリア	台湾経済部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工辦事處工業財產雙邊合作備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2008.10.9	智慧財產局	局長	王美花	駐華	代表	柯未名	
12	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事室・マニラ経済文化辦事処知的財産権の協力覚書	駐菲律賓台北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財產合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on bilateral cooperation in industrial Property Between The Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and The Australian Commerce and Industry Office,Taipei (ACIO)	2007.11.16	台北駐フィリピン経済文化辦事室	代表	呉新興	マニラ経済文化辦事処	代表	ANTONIO I. BASILIO	

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
13	オーストラリア	台湾経済部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財產局與澳大利亞商工辦事處工業財產權合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding Between The Intellectual Property Office of Ministry of Economic Affairs in Taiwan and The Australian Commerce and Industry Office On Cooperation in Industrial Property	2004.4.23	智慧財產局	局長	蔡練生	駐華	代表	Frances Adamson	
14	フランス	台湾経済部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財產局與法國國家工業財產局間雙邊合作協定	Agreement on Protection of Industrial Property rights Between The National Institute for Industrial Property of France And The Intellectual Property Office of Taiwan	2004.4.2	智慧財產局	局長	蔡練生	工業財產局	局長	Daniel Hangard	
15	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財產權雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003.3.13	経済部	部長	林義夫	経済省	大臣	Patricia Ramirez	
16	グァテマラ	中華民国・グァテマラ共和国との知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國間相互保護智慧財產權雙邊合作協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Guatemala	2002.12.24	経済部	部長	林義夫	商工発展省	大臣	Mario Arana Sevill	
17	コスタリカ	中華民国・コスタリカ共和国との知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Costa Rica	2002.10.11	経済部	部長	林義夫	対外貿易省	大臣	Roberto Tovar	
18	チリ	台北経済部・サンチャゴ経済省との覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘錄	Memorándum de Entendimiento Entre el Ministerio de Economía en Santiago Y el Ministerio de Asuntos Económicos en Taipei	2002.4.25	経済部	次長	陳瑞隆	経済部	次官	Alvaro Díaz Pérez	特許、商標各項に関する相互協力
19	ドイツ	台北経済部智慧財産局・ドイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財產局與德國專利商標局瞭解備忘錄	Memorandum über gegenseitiges Einverständnis über die Ergebnisse der Gespräche zwischen Herrn Ming-Bang Chen Generaldirektor des Intellectual Property Office, MOEA, Taipei und Dr. Jürgen Schade Präsident des Deutschen Patent-und Markenamts am 16. 11. 2001 in München	2001.11.16	智慧財產局	局長	陳明邦	特許商標局	局長	Jurgen Schade	医薬及び農薬製品の特許期間延長
20	オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先權相互承認協定	Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office	2001.11.12	智慧財產局	局長	陳明邦	工業財產局	局長	Rob Berge	特許優先権
21	エル・サルバドル	中華民国－エル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財產權協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001.8.24	経済部	次長	陳瑞隆	経済部	次官	Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
22	パラグアイ	中華民国－パラグアイとの知的財産権保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國間關於保護智慧財產權協定	Acuerdo sobre Proteccion mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay	2000.11.22	経済部	次長	林信義	工商省	大臣	Euclides Roberto Acevedo	商標、特許
23	オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先權	Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.	2000.6.3	智慧財產局	局長	陳明邦				特許、商標
24	イギリス	駐英国台北代表処－駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000.3.20	駐英国台北代表処	代表	鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表	David Coaly	特許

次ページに続く

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
25	スペイン	台北智慧財産局ー（スペイン）アリカンテ国内市場調整局（商標及デザイン）との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財產局及阿里剛德內部市場協和局（商標及設計）間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights	1999.12.31	智慧財產局	局長	陳明邦	国内市場調整局		Jean-Claude Combaldieu	商用専用権保障情報交換
26	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処ーニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦處與紐西蘭商工辦事處間保護工業財產權辦法	Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office	1998.10.30	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表	Nick Bridge	特許、商標優先権
27	墺白丁芬仏独希愛伊蘭葡西典英ルクセンブルグ	経済部ーＥＵとの商業優先権相互実施に関する交換公文	經濟部與歐聯就商標優先權互惠實施換函	Exchange of Letters between Ministry of Economic Affairs and European Communities concerning Trademark Priority Claims	1998.7.23	経済部	部長	王志剛	ＥＵ	代表	Leon Brittan	商標優先権
28	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処ー駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	紐西蘭商工辦事處與駐紐西蘭台北經濟文化辦事處間關於著作權保護暨執行互惠辦法	Arrangement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economic & Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998.6.15	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処	代表	林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表	Nick Bridge	著作権
29	リヒテンシュタイン大公国	中央標準局ースイス連邦知的財産局との中華民国及びリヒテンシュタイン大公国の相互承認発明特許・新型特許優先権に関する交換公文	中央標準局與瑞士聯邦智慧財產局就我國與列支登斯敦大公國相互承認發明專利及新型專利優先權換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Federal Intellectual Property Office in Bern concerning the Recognition of Priority Rights in Patent Applications for the Territory of the Principality of Liechtenstein	1998.3.23	中央標準局	局長	陳明邦	スイス連邦知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許及び新型特許優先権
30	フランス	中央標準局・パリ国家工業財産局との間の各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権の相互付与と協力に関する交換公文	中央標準局與巴黎國家工業財產局間關於相互授與專利設計及商標優先權暨合作之換函	Exchange of Letters between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and National Institute for Industrial Property in Paris concerning the Mutual Granting of a Priority Right as Regards Patents, Designs and Trademarks and Cooperation	1996.7.01	中央標準局	局長	陳佐鎮	パリ国家工業財産局	局長	Daniel Hangard	各種特許、及び各種デザイン並びに商標優先権
31	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処ー米国在台湾協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會關於商標及專利優先權瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan	1996.4.10	駐米国台北経済文化代表処	代表	魯肇忠	米国在台協会台北弁事処	理事主席	James C. Wood. Jr.	商標及び特許優先権
32	日本	中央標準局及び日本特許庁（亜東関係協会及び(財)交流協会）との特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡	中央標準局與日本特許廳經由亞東關係協會與財團法人交流協會以交換信函相互通知認可專利優先權	Exchange of Announcements between National Bureau of Standards, Ministry of Economic Affairs in Taipei and Japanese Patent Office concerning the Mutual Recognition of Patent Priority Right	1996.2.01	亜東関係協会	会長	馬紀壮				特許優先権
33	スイス	中央標準局及びベルン知的財産局との間の特許優先権の相互承認に関する交換公文	中央標準局與與伯恩智慧財產局間關於相互承認專利優先權之換函	Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei	1995.12.11	中央標準局	局長	陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長	Roland Grossenbacher	特許優先権
34	ドイツ	中央標準局及びドイツとの新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement:the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995.7.06	中央標準局	局長	陳佐鎮				新型特許優先権

	国名	名称			署名日	台湾側署名者			相手国側署名者			注
		日本語仮訳	中国語	外国語名称		機関名		署名者	機関名		署名者	
35	ドイツ	中央標準局及びドイツとの発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995.6.01	中央標準局	局長	陳佐鎮				発明特許優先権
36	オーストラリア	中央標準局及びオーストラリア商工弁事処との間だの工業財産権保護に関する覚書	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財產權之備忘錄	Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993.8.17	中央標準局	局長	楊崇森	オーストラリア商工弁事処	代表	Colin Heseltine	特許、商標
37	米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993.7.16	北米事務協調委員会	代表		米国在台協会	代表		著作権

（注）墺＝オーストリア、白＝ベルギー、丁＝デンマーク、芬＝フィンランド、仏＝フランス、独＝ドイツ、希＝ギリシャ、愛＝アイルランド、伊＝イタリア、蘭＝オランダ、葡＝ポルトガル、西＝スペイン、典＝スウェーデン、英＝イギリス、ルクセンブルグ
（出所）経済部智慧財産局 HP　https://www.tipo.gov.tw/lp.asp?CtNode=6862&CtUnit=3274&BaseDSD=7&mp=1&nowPage=1&pagesize=10

⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘錄	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘錄	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘錄	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘錄	AHRC（芸術人文科学研究会議）	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	科技部及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘錄	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英 (BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英 (BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘錄	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部－仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫（自由型 _BLANK）	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘錄	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘錄	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherché medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏國海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA), 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD

次ページに続く

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ドイツ	台独科学技術協力協定	台德科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台德學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘錄	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國卡爾斯魯研究中心備忘錄	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszenturm Karlsruhe GmbH
	杜聡明 - アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨協定	杜聰明－宏博聯合研究獎協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金	德籍青年研究人員在台研究獎助金	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	外国青年研究者訪独研究補助計画	國外青年研究人員赴德研究之相對獎助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台－チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘錄	チェコ科学基金会	Science Foundation,GACR,Czech
スロバキア	国家科学委員会 - スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw,PAS
	科技部－ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland,FNP
	科技部－ポーランド国家研究発展センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究発展センター	National Center for Reserch and Develop
ハンガリー等 4 カ国	科技部－中欧 IVF 基金会共同研究計画申請通知	本部與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部 - ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences ,BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奧科學合作備忘錄	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部－ SBRAS 科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘錄	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RFH) 二国間学術協力協定	台俄 NSC-RFH 雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露 (NSC-FEBRAS) 二国間科学協力覚書	台俄 NSC-FEBRAS 雙邊科学合作備忘錄	ロシア科学アカデミー・ファーイースタン・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEB RAS
ウクライナ	科技部 - ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘錄	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center,National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫剛領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	科技部－高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘錄	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	科技部－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘錄	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘錄	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部－スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画 台日 (JST) 協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日 (JST) 協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財) 日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会，教育文化体育省	Commission of Higher Education、Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘錄	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	科技部－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘錄	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘錄	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘錄	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘錄	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science、Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘錄	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科學合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New. Zealand

（出所）科技部科教発展及び国際合作司 HP　https://www.most.gov.tw/sci/ch/list?menu_id=c1b07948-bf2d-4e15-a2f5-7ca125355570&view_mode=listView

（3）米台関係

1949 年 10 月　中華人民共和国成立
1950 年　1 月　トルーマン米大統領、台湾不介入声明
　　6 月　朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第 7 艦隊に台湾防衛を命令
1951 年　5 月　米軍事顧問団成立
1954 年 12 月　米華共同防衛条約締結
1958 年 10 月　大陸反攻を否定する米華共同声明発表
1960 年　6 月　アイゼンハワー米大統領訪台
1971 年 10 月　国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
1972 年　2 月　ニクソン米大統領訪中を非難
1973 年　6 月　米、無償軍事援助打ち切り決定
1975 年　4 月　蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
1979 年　1 月　米と断交
　　3 月　駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
　　4 月　台湾駐在米軍、撤退完了
　　4 月　カーター米大統領、台湾関係法に署名
　　4 月　米在台協会（AIT）業務開始

1980 年　1 月　米華相互防衛条約失効
1982 年　8 月　対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
　　9 月　ブッシュ米大統領（第 41 代）、台湾への F16 戦闘機 150 機売却を決定
　　12 月　ヒルズ USTR 代表訪台
1993 年　5 月　米、台湾をスペシャル 301 条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」に登録
1994 年　9 月　米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
　　12 月　ペーニャ米運輸長官訪台
1995 年　6 月　李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
1996 年　3 月　中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
　　米、空母 2 隻を派遣
　　12 月　レイダー米中小企業庁長官訪台
1998 年　11 月　リチャードソン米エネルギー長官訪台
2000 年　5 月　陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
2001 年　4 月　ブッシュ米大統領（第 43 代）、台湾への武器売却に同意
　　5 月　米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
2002 年　3 月　湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
　　8 月　陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
2003 年　5 月　米、日本とともに、台湾の WHO 総会オブザーバー参加を支持
2004 年　3 月　米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
2005 年　1 月　米、台湾をスペシャル 301 条（知的財産権侵害）報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
2007 年　6 月　台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
　　8 月　ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明（同年 12 月ライス国務長官も再度反対表明）
2008 年　5 月　馬英九総統就任、国民党政権発足
　　就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
　　8 月　馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
　　10 月　米国政府、台湾に対し PAC-3 ミサイル等、総額 65 億ドルの武器売却を決定。
2009 年　4 月　台湾関係法 30 周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢。
　　5 月　馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触。
　　6 月　馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホノルルではハワイ州知事と会見。
　　8 月　台風 8 号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は 1979 年の断交後初。
2010 年　1 月　米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発。
　　1 月　馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換。
　　3 月　馬総統、ミクロネシア 6 ヵ国を訪問。グアム立寄り。
　　6 月　ECFA 締結につき米国務省は、「両岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント。
　　11 月　ビル・クリントン米元大統領が訪台。
2011 年　7 月　米議会が台湾の ICAO（国際民間航空機関）へのオブザーバ参加を支持する決議案を可決。
　　9 月　米国政府、台湾に対し F-16A/B のアップグレード等、総額 58 億ドルの武器売却を決定。
　　12 月　シャー米国際開発庁長官訪台
2012 年　1 月　馬英九総統再選
　　7 月　米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決。
　　10 月　米国が台湾を VWP（査証免除）対象とすることを発表。
2013 年　2 月　米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
　　3 月　米台貿易投資枠組協定（TIFA）交渉が約 6 年ぶりに再開。
　　7 月　米議会が台湾の国際民間航空機関（ICAO）への参加を支持する法案を可決（6 月）し、オバマ大統領も法案に署名。
　　8 月　馬総統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット。
2014 年　1 月　馬総統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット。
　　4 月　台湾関係法 35 周年
　　4 月　マッカーシー米環境保護庁長官の訪台（14 年ぶりの米閣僚の訪台）
　　6 月　馬総統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット（～ 7 月）。
　　8 月　マケオン米下院軍事委員会委員長訪台（14 年ぶりの下院軍事委員長の訪台）
　　11 月　蕭万長・前副総統が北京 APEC 首脳会議にリーダー代表として出席。
2015 年　1 月　中華民国駐米大使旧公邸（ツイン・オークス）での元旦国旗掲揚等。
　　3 月　馬総統、リー・クアンユー元星首相死去に伴い、星を日帰り訪問。
　　7 月　馬総統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問。

2015 年 11 月 蕭万長・前副総統がマニラ APEC 首脳会議にリーダー代表として出席。
2016 年 6-7 月 蔡英文・総統 の外遊時に往路マイアミ、復路 LA でトランジット。
11 月 宋楚瑜・親民党主席がリマ APEC 首脳会議にリーダー代表として出席。
12 月 蔡英文・総統はトランプ・米次期大統領と国際電話で通話。
2017 年 1 月 蔡英文・総統は外遊時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット。
1 月 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加。
5 月 陳時中・衛生福利部長は、ジュネーブにおいて、プライス・米国保健福祉庁長官と会見
9 月 李應元・環境保護署署長が , ワシントンにおいて , プルイット・米国環境保護庁長官と会見
10 月 蔡英文・総統が大洋州 3 カ国歴訪時に往路ハワイ , 復路グアムでトランジット。
2018 年 3 月 トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し。
4 月 米国務省 , 米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与。
6 月 AIT 新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加。
8 月 蔡英文・総統が中米 2 カ国歴訪時に往路 LA, 復路ヒューストンでトランジット。
9 月 陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて , アザー米国保健福祉長官と会見

（4）両岸交流

1945 年 10 月 台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾接収の責任者に
1947 年 2 月 台湾で「228 事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職
12 月 大陸で中華民国憲法が発効
1948 年 5 月 国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
1949 年 5 月 台湾、戒厳令施行
10 月 中華人民共和国成立
12 月 中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り
1952 年 4 月 日華平和条約署名
1958 年 人民解放軍による金門島砲撃（8 月に最も激化）
1971 年 10 月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
1972 年 9 月 日中国交正常化
日台断交
1975 年 4 月 蒋介石総統、死去
1978 年 5 月 蒋経国・行政院長、総統に就任
1979 年 1 月 米台断交
中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
4 月 米、「台湾関係法」発効
12 月 高雄で美麗島事件発生
1982 年 7 月 蒋経国総統、「三不政策（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を提起
1986 年 民進党結党
1987 年 7 月 台湾、戒厳令解除
11 月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
1988 年 1 月 蒋経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
1988 年 10 月 中国、国務院台湾事務弁公室（国台弁）設立
1991 年 1 月 台湾、行政院大陸委員会設立
2 月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
3 月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
5 月 台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
12 月 中国、海峡両岸関係協会（海協会）設立
1992 年 3 月 海基会、海協会の両会による初の事務会合を北京で実施
7 月 台湾、両岸間の経済・文化・人的往来等を定めた「台湾地区與大陸地区人民関係條例」（通称：両岸人民関係条例）を公布
10 月 両会、香港事務会合を実施
11 月 両会、事務ルートで後の「92 年コンセンサス」を確認
1993 年 4 月 両会、初のトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
1995 年 1 月 江沢民・中国国家主席、台湾問題で 8 項目提案（江八点）
4 月 李登輝総統、中国に 6 項目提案（李六条）
6 月 李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
7 月－ 11 月 人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
1996 年 3 月 人民解放軍、8 日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣
台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
1998 年 4 月 両会、事務対話再開
6 月 クリントン米大統領、「3 つのノー」（一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない）
10 月 北京で 2 回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
1999 年 7 月 李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断

2000 年　2 月　中国国台弁、「台湾白書」発表（台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」を追加）
　　3 月　民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
　　5 月　陳水扁総統、就任式で「5 つのノー」発表（在任中の独立宣言・国名変更等をせず）
2001 年　1 月　台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
　　3 月　銭其シン・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
　　12 月　中国、WTO 加盟
2002 年　1 月　台湾、WTO 加盟
　　1 月　銭其シン・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
　　8 月　陳総統、「一辺一国」発言（大陸と台湾は、別々の国であるとの主張）
2003 年　　SARS 流行
　　1 月　台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
　　11 月　台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
2004 年　3 月　陳水扁総統、僅差で総統に再選される
　　公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の 50％を超えず不成立
　　10 月　陳総統、「92 年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ
2005 年　1 月　春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ
　　3 月　中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
　　4 月　訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と 60 年ぶりの国共首脳会談
　　5 月　訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
　　9 月　親民党と中国共産党、上海で「両岸民間エリートフォーラム」を開催
2006 年　1 月　陳総統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表
　　2 月　台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止
　　4 月　国共両党、北京で「両岸経済貿易フォーラム（第 1 回国共論壇）」を開催
　　7 月　両岸直行チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
　　10 月　国共両党、海南島ボアオで「両岸農業協力フォーラム（第 2 回国共論壇）」を開催
　　12 月　国共両党、北京で「両岸青年フォーラム」を開催
2007 年　4 月　国共両党、北京で「両岸経済貿易文化フォーラム（第 3 回国共論壇）」を開催
　　10 月　胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
2008 年　3 月　国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず
　　4 月　蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談
　　5 月　馬英九政権発足、行政院大陸委員会主任委員に頼幸媛・前立法委員（台湾団結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席
　　5 月　呉伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問
　　6 月　国台弁主任に王毅・元駐日大使、海協会会長に陳雲林・前国台弁主任
　　6 月　9 年ぶりに両会（海基会、海協会）トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談（第 1 回江陳会談）し、両岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名
　　7 月　両岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施
　　8 月　北京オリンピック開会式に、呉伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席
　　9 月　馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「両岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言
　　11 月　陳雲林・海基会会長、台湾を初訪問し、両岸窓口トップ会談（第 2 回江陳会談）を初めて台湾（台北）で開催。「海峡両岸空運取決め」、「海峡両岸海運取決め」、「海峡両岸郵政取決め」、「海峡両岸食品安全取決め」に署名。両岸三通が実現
　　陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、頼幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び呉伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見
　　民進党は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施
　　11 月　連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとして APEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談
　　12 月　国共両党、上海で「第 4 回経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
　　12 月　胡錦濤・中国国家主席、台湾に 6 項目の呼びかけ（胡六点）
2009 年　2 月　台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談
　　3 月　北京の故宮院長、初訪台
　　4 月　第 3 回江陳会談を南京で開催。「海峡両岸金融協力取決め」、「海峡両岸空運補充取決め」、「海峡両岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けたＭＯＵ、空運の定期便化、司法共助が実現
　　5 月　福建省廈門で「第 1 回海峡フォーラム」開催
　　5 月　WHO 総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で 37 年ぶりに参加
　　5 月　民進党の陳菊・高雄市長、「2009 年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言
　　6 月　呉伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成 80 周年記念式典」に参加
　　6 月　大陸資本の台湾直接投資が一部解禁
　　7 月　国共両党、中国湖南省長沙で「第 5 回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」開催。台湾から教育部次長等、また民進党の元立法委員らも参加

2009年　8月　ダライ・ラマ14世、民進党自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問
　　10月　中国建国60年
　　11月　連戦・元副総統、APEC（シンガポール）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
　　12月　第4回江陳会談を台中で開催。「海峡両岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡両岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡両岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
2010年　5月　両岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設
　　上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席
　　6月　第5回江陳会談を重慶で開催。「海峡両岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と5つの同取決め付属文書、「海峡両岸知的財産権保護協力取決め」に署名
　　7月　国共両党、中国広州で「第6回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
　　9月　蔡武・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は12年ぶり3人目
　　11月　連戦・元副総統、APEC（横浜）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
　　12月　第6回江陳会談を台北で開催。「両岸医薬衛生協力取決め」に署名
2011年　1月　ECFA事後協議に関する「両岸経済協力委員会」発足
　　2月　「両岸経済協力委員会」第1回会合を台北で開催
　　5月　国共両党、中国成都で「第7回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
　　6月　「両岸協議成果検討会議」が台北で開催
　　6月　中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始
　　7月　カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
　　10月　馬総統、2期目の選挙公約発表で「将来的な『両岸平和取決め』の可能性」に言及
　　10月　第7回江陳会談を台北で開催。「両岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進に関する共同意見」、「両岸産業協力の強化に関する共同意見」を発表
　　11月　「両岸経済協力委員会」第2回会合を杭州で開催
　　11月　連戦・元副総統、APEC（ハワイ）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
2012年　1月　馬英九総統再選
　　3月　呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区（両岸は一つの国、二つの地域）」に言及
　　4月　呉敦義・次期副総統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
　　4月　「両岸経済協力委員会」第3回会合を新北市で開催
　　5月　馬英九政権二期目発足
　　7月　国共両党、ハルビンで「第8回両岸経済貿易フォーラム（国共論壇）」を開催
　　8月　第8回江陳会談を台北で開催。「海峡両岸投資保障促進取決め」、「海峡両岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を発表
　　9月　連戦・元副総統、APEC（ウラジオストク）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
　　9月　海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
　　10月　行政院大陸委員会主任委員に王郁琦・前国家安全会議諮問委員
　　10月　謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・国務委員と会見（民進党の訪中者として過去最高ランク）
　　11月　「92年コンセンサス」20周年
　　11月　中国共産党、第18回全国代表大会。党総書記に習近平
　　12月　「両岸経済協力委員会」第4回会合を広州で開催
2013年　2月　連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
　　3月　中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
　　4月　蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
　　4月　　中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長
　　6月　呉伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1つの中国の架構（一中架構）」を発言
　　6月　両岸窓口トップ会談（第1回林陳会）を上海で開催。「両岸サービス貿易取決め」署名
　　6月　民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学研究院台湾研究所と学術会合開催
　　7月　カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
　　8月　陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
　　10月　蕭萬長・前副総統、APEC（バリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談
　　王郁琦・大陸委員会主任委員、APECに初同行し、張志軍・中国国務院台湾事務弁公室主任と初対面。中台の両岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
　　10月　上海で「第1回両岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
　　10月　国共両党、中国南寧で「第9回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
　　11月　陳徳銘・海峡両岸関係協会会長、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
　　12月　「両岸経済協力委員会」第5回会合を台北で開催
2014年　1月　林全・蔡英文（当時民進党前主席）事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
　　2月　王郁琦・大陸委員会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の両岸担当相会談（第1回王張会談）を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
　　2月　両岸協議（第2回林陳会）を台北で開催。両岸地震観測協力、両岸気象観測協力取決めに署名
　　3月－4月　両岸サービス貿易取決めの強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占拠（ひまわり学生運動）。馬政権は、同取決めを当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた両岸取決め監督条例の制定に同意
　　4月　蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国務院総理と会談

2014 年　5 月　宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「両岸の平和的発展は不変」と強調
6 月　民進党の賴清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の 2300 万人が決定」と発言
6 月　張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第 2 回王張会談）。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長（国民党）等のほか、陳菊・高雄市長（民進党）等と会見し、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にペンキをかけ抗議
8 月「両岸経済協力委員会」第 6 回会合を北京で開催
8 月　張顕耀・大陸委員会特任副主任委員（副大臣級）が突如辞任（事実上の更迭）。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
8 月　中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017 年から香港人民による選挙を実施する決定を発表
9 月　習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言
9 月　総統府、「一国二制度は受入れられない」と表明
9 月　香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生（雨傘革命、セントラル占拠運動）
9 月　馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
10 月　馬英九総統、国慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ
中国国台弁、国慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
11 月　蕭萬長・前副総統、APEC（北京）に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92 年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
11 月　台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗
12 月　両岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海協会会長、龔清概・国台弁副主任等が出席
2015 年　1 月　中国側、台湾海峡を縦断する新航路（M503）及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ 3 本の新航路の設定を発表。台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
1 月「両岸経済協力委員会」第 7 回会合を台北で開催
2 月　7－9 日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第 3 回王張会談）が予定されていたが、2 日前に突如延期発表。台湾側は、M503 等の新航路問題が原因であると表明（M503 はその後航路をずらし 3/29 から運用）
2 月　夏立言・前国防部副部長が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年 8 月に更迭した張顕耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
3 月　習近平・中国国家主席、政治協商会議台湾分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、「『92 年コンセンサス』の基礎がなくなれば『地動山揺』」と発言
3 月　1 月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
3 月　蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾の AIIB 参加意欲を表明（台湾、3 月 31 日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず）
4 月　民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行
4 月　蔡英文・民進党主席、「民進党の両岸関係処理の基本原則は『現状の維持』」と発表
4 月　カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
5 月　朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第 10 回両岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席
5 月　朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、「『92 年コンセンサス』とは、両岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及]
5 月　張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談（第 3 回両岸担当相会談、第 1 回夏張会談）
6 月　5/29 ～ 6/9 訪米した蔡英文・民進党主席は CSIS で講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②両岸二十数年来の交流と成果を基礎とする、等の両岸政策を発表。5 日、米国務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
7 月　中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず
中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
8 月　柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92 年コンセンサスを理解し尊重」、「両岸は一つの家族」等と発言
8 月　両岸協議を大陸福州市で開催。両岸二重課税防止・税務協力強化取決め、両岸民航運航安全・耐空協力取決めに署名
9 月　連戦・元国民党主席、「抗日戦争勝利 70 周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
9 月　大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子から IC チップ入りカードに全面切替
10 月　馬英九総統、国慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗戦史にかかる両岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互恵、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
10 月　夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談（第 4 回両岸担当相会談、第 2 回夏張会談）

2015 年 11 月 シンガポールにて、両岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）実施。同件は 3 日深夜に電撃的に発表された。両者は「両岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン シンガポール首相と私的に懇談した。習近平は「『92 年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明

12 月 民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992 年の両会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明

12 月「海峡両岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効

大陸委員会－国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話

2016 年 1 月 台湾人アイドル・周子瑜が「中華民国旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」

1 月 民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得

2 月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通話

2 月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6 日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話

2 月 中国の王毅・外相、米 CSIS で「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受入れるよう希望」と発言

3 月 習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92 年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば両岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言

3 月 中国、2013 年に台湾と断交したガンビアと国交回復

3 月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国国務院総理と会談

3 月 国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電

4 月 ケニアで強制退去処分を受けた台湾人被疑者グループが中国に移送される

夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同件に関し四度目のホットライン通話

4 月 マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される

5 月 WHO 事務局、台湾に対し、「国連総会決議第 2758 号等の『一つの中国原則』に沿い」23 日開幕の WHA へのオブザーバー参加を招待

5 月 民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既有の政治的基礎の上に両岸関係を継続、③中華民国憲法、両岸人民関係条例等に依拠し両岸事務を処理、などを発表

中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92 年コンセンサス」なくば両岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆

蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席

6 月 馬英九前総統、講演のため 15 日の日帰り香港訪問を総統府に申請

6 月 蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントを FB で発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明

6 月 総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下

6 月 カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される

6 月 国台弁、両岸の連絡メカニズムは中断している旨発表

7 月 高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。大陸側からは受け取りに関するコメントなし

7 月 南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、（台湾に対する）法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表

7 月 中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客 24 名全員死亡

大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20 日に関係者が来台

7 月 蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「(92 年コンセンサスに関し）北京の設定期限を受入れることはできない」と発言

8 月 邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。

8 月 ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される

8 月 中華郵政総局、両岸海運の速達業務の一時停止を発表

8 月 郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問

8 月 福建省龍岩市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客 1 名が死亡、3 名が重傷

8 月 第 4 回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席

8 月 蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「両岸の良好な相互往来と協力」について明記

8 月 第 5 回両岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催

8 月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席

8 月 香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず

8 月 呉伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見

8 月「2016 年海峡両岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、両岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言

9 月 総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表

9 月 山東省・台湾経済貿易交流会「両岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催

9 月 習近平総書記とオバマ米大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明

2016 年　9 月　国民党全国代表大会開催。「92 年コンセンサス」の深化及び両岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
9 月　第 13 回両岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
9 月　アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
9 月　馮明珠・前故宮博物院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
9 月　海峡交流基金会が董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金会董事長、副董事長県秘書長として選出
9 月　訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行業者が総統府前にてデモ活動を実施
9 月　国民党及び無党籍の県市長 8 名が訪中。兪正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見
9 月　2016 年浙江・台湾ウィークが開幕
9 月　カンボジアで拘束された台湾人被疑者 13 名が中国に移送される
9 月　国際民間航空組織（ICAO）総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陸は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進党当局は反省すべきと表明
9 月　民進党創設 30 周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発
10 月　蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力に屈せず、対抗という旧い道に戻ることもない」と示した。
10 月　総統府にて国慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及
10 月　第 14 回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催
10 月　第 8 回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕
10 月　第 11 回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催
10 月　原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議
11 月　洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見（洪習会）。洪主席は、「和平協議」の締結による両岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及
11 月　両岸平和発展フォーラム（国共論壇）が北京にて開催
11 月　第 9 回海峡両岸文化産業博覧取引会が厦門にて開催
11 月　国際刑事警察機構（ICPO）に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される
11 月　上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市長が代表団を率いて訪中
11 月　湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開幕
11 月　宋楚瑜・親民党主席が総統特使として APEC に出席。習近平主席と言葉を交わす。
11 月　第 8 回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前総統の肩書きに関し、「台湾前総統」との肩書きが主催者側に削除される
11 月　外交部「中国大陸による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを再開
11 月　第 3 回両岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催
12 月　蔡英文総統と米大統領選当選者ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79 年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難
12 月　サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5 日後の 26 日、同国は中華人民共和国と国交を樹立
12 月　陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。兪正声・全国政協主席と会見
12 月　張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定
12 月　国民党及び無党籍の 8 県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問
12 月　移民署が統計を発表。2016 年 5 月 20 日から 12 月 27 日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比 36.2％減少
12 月　蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
2017 年　1 月　ベトナムにて拘束された台湾人被疑者 4 人が中国へ移送
1 月　香港政党「香港衆志」秘書長の黄之鋒及び羅冠聡が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台
1 月　駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される
1 月　2017 年中国全国対台湾工作会議が北京で開催
2 月　2017 年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席
2 月　中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣
2 月　中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催
2 月　中国全国台湾研究会第 7 回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される
3 月　第 4 回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催
3 月　中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出
3 月　調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕
3 月　元民進党職員の李明哲がマカオから中国側に入境したところで当局に拘束される
3 月　2017 年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・国務院常務副総理と会談
4 月　李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議
4 月　中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19 日、ツアー団と共に中国へ帰国

2017 年　5 月　蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、両岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及
5 月　世界保健機構総会（WHA）への台湾代表招請が見送られる
6 月　パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立
6 月　第 9 回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席
6 月　大陸委員会が「香港返還 20 周年情報分析報告」を発表
7 月　台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中
7 月　柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見
7 月　中国人権活動家・劉暁波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
7 月　第 13 回両岸平和研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
8 月　インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者 2 名を中国に引き渡し
8 月　2017 台北ユニバーシアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黄文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
8 月　贛台経済貿易文化合作交流会が江西省にて開催
9 月　第 20 回京台科技論壇が北京にて開催
9 月　中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
9 月　桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
10 月　習近平・中国共産党総書記の再任に対し、呉敦義・国民党主席らが祝電を発出
10 月「両岸交流 30 年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
10 月　カンボジアにて拘束された台湾人被疑者 19 名が中国に移送される
11 月　中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政権転覆罪」により 5 年の懲役刑との判決を受ける
12 月　スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
2018 年　1 月　中国、台湾海峡中間線付近の M503 北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発
2 月　台湾東部の花蓮にて M6.0 の地震発生。中国人観光客 9 名が犠牲に
2 月　中国が「両岸経済文化交流協力促進に関する若干の措置」（対台湾 31 項目の措置）を発表
3 月　米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
3 月　陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任
劉結一氏が国務院台湾事務弁公室主任に就任
3 月　朱立倫・新北市長が中国を訪問
3 月　頼清徳・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難
4 月　フィリピンにて拘束された台湾人被疑者 78 名が中国に移送される
4 月　ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
4 月　中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
5 月　ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
5 月　世界保健機構総会（WHA）への台湾招請が見送られる
5 月　ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
6 月　第 10 回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
7 月　大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
7 月　連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
7 月　東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019 年 8 月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
8 月　中国福建省側より金門島への通水が開始
8 月　エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
9 月　中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始

（5）WTO

1990 年　1 月「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
1992 年　9 月　加盟作業部会の設置
1995 年 12 月　GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
1997 年　2 月　台湾－日本二者間交渉合意
1998 年　2 月　台湾－米国二者間交渉合意
　　5 月　台湾－スイス二者間交渉合意
　　7 月　台湾－ EU 交渉合意
1999 年　5 月　作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
　　7 月　作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
2001 年　9 月　加盟作業部会で加盟関係文書採択
　　11 月　カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
　　11 月　加盟議定書を立法院で受諾
　　12 月　台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
2002 年　1 月「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟
2008 年 12 月　WTO 政府調達委員会で政府調達協定（GPA）加入が合意
2009 年　7 月　GPA 正式加入
2011 年　5 月「両岸経済協力枠組み取決め（ECFA）」に関して WTO 事務局に早期通報
2012 年　5 月　WTO 情報技術協定（ITA）品目拡大に向けた交渉開始
2013 年　6 月　WTO 新サービス貿易協定（TiSA）の本格的な交渉開始
2014 年　7 月　WTO 環境関連物品の自由化交渉開始
2015 年　7 月　WTO 情報技術協定品目拡大交渉（ITA2）合意

7．国際比較

（1）世界貿易概況（2017 年）

（単位：百万米ドル、%）

輸出			
順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	2,263,329	12.8
2	米国	1,546,725	8.7
3	ドイツ	1,448,302	8.2
4	日本	698,131	3.9
5	オランダ	652,000	3.7
6	韓国	573,694	3.2
7	香港	550,272	3.1
8	フランス	535,186	3.0
9	イタリア	506,226	2.9
10	英国	444,982	2.5
11	ベルギー	429,528	2.4
12	カナダ	420,861	2.4
13	メキシコ	409,494	2.3
14	シンガポール	373,237	2.1
15	アラブ首長国連邦	360,000	2.0
16	ロシア	353,116	2.0
17	スペイン	320,515	1.8
18	台湾	317,381	1.8
19	スイス	299,605	1.7
20	インド	298,376	1.7
	世界	17,730,000	100.0

輸入			
順位	国・地域	金額	シェア
1	米国	2,409,495	13.4
2	中国	1,841,889	10.2
3	ドイツ	1,167,035	6.5
4	日本	671,921	3.7
5	イギリス	644,055	3.6
6	フランス	624,716	3.5
7	香港	589,908	3.3
8	オランダ	574,308	3.2
9	韓国	478,478	2.7
10	イタリア	452,625	2.5
11	インド	447,241	2.5
12	カナダ	441,729	2.5
13	メキシコ	432,153	2.4
14	ベルギー	403,099	2.2
15	スペイン	350,636	1.9
16	シンガポール	327,689	1.8
17	スイス	268,842	1.5
18	アラブ首長国連邦	268,000	1.5
19	台湾	259,499	1.4
20	ロシア	237,788	1.3
	世界	18024000	100.0

（出所）WTO　International Trade and Market Access Data

（2）国内総生産・１人当たり GDP（2017 年）

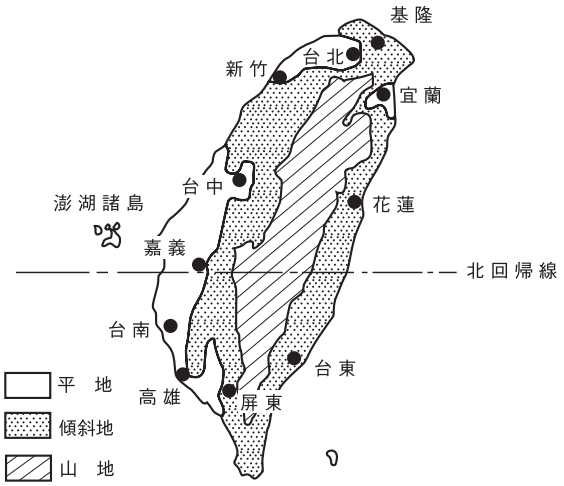
国内総生産（名目）		
順位	国・地域	金額（10 億ドル）
1	米国	19,417.1
2	中国	11,795.3
3	日本	4,841.2
4	ドイツ	3,423.3
5	英国	2,496.8
6	インド	2,454.5
7	フランス	2,420.4
8	ブラジル	2,140.9
9	イタリア	1,807.4
10	カナダ	1,600.3
11	ロシア	1,560.7
12	韓国	1,498.1
13	オーストラリア	1,359.7
14	スペイン	1,232.4
15	インドネシア	1,020.5
16	メキシコ	987.3
17	トルコ	793.7
18	オランダ	762.7
19	サウジアラビア	707.4
20	スイス	659.4
21	アルゼンチン	628.9
22	台湾	566.8
23	スウェーデン	507.0
24	ポーランド	482.9
25	ベルギー	462.7
26	タイ	432.9
27	アラブ首長国連邦	407.2
28	ナイジェリア	400.6
29	ノルウェー	392.0
30	オーストリア	383.5
31	イラン	368.5
32	イスラエル	340.0
33	香港	332.3
34	フィリピン	329.7
35	南アフリカ	317.6
36	マレーシア	309.9
37	コロンビア	306.4
38	デンマーク	304.2
39	アイルランド	294.2
40	シンガポール	291.9
41	ベネズエラ	251.6
42	チリ	251.2
43	バングラディッシュ	248.9
44	フィンランド	234.5
45	ベトナム	215.8
46	ペルー	207.1
47	ポルトガル	202.8
48	ニュージーランド	198.0
49	チェコ	196.1
50	ギリシャ	193.1

１人当たり GDP		
順位	国・地域	金額（米ドル）
1	ルクセンブルク	101715.5
2	スイス	78245.5
3	ノルウェー	73450.4
4	マカオ	68400.7
5	アイルランド	67570.1
6	カタール	64446.8
7	アイルランド	62085.4
8	米国	59609.1
9	オーストリア	55215.3
10	デンマーク	52870.8
11	シンガポール	51431.3
12	スウェーデン	49824.3
13	サンマリノ	44947.1
14	香港	44751.8
15	オランダ	44654.2
16	オーストリア	43786.1
17	カナダ	43611.3
18	フィンランド	42611.8
19	ドイツ	41243.9
20	ニュージーランド	41107.5
21	ベルギー	40696.5
22	アラブ首長国連邦	40162.4
23	イスラエル	39125.7
24	日本	38281.6
25	イギリス	37812.5
26	フランス	37294.7
27	イタリア	29747.1
28	プエルトリコ	29682.5
29	クウェート	29240.2
30	韓国	29114.7
31	ブルネイ	28740.4
32	スペイン	26643.4
33	マルタ	25623.5
34	バーレーン	25494.6
35	バハマ	24630.8
36	台湾	24027.7
37	キプロス	23028.3
38	サウジアラビア	21847.9
39	スロベニア	21061.6
40	ポルトガル	19707.5
41	チェコ	18534.3
42	エストニア	17891.1
43	ギリシャ	17805.7
44	オマーン	17485.2
45	パラオ	17286.5
46	バルバドス	16937.6
47	セントクリストファー・ネイヴィス	16704.1
48	ウルグアイ	16638.8
49	スロバキア	16411.7
50	アンティグア・バーブーダ	15932.4

（出所）International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2016
http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/01/weodata/index.aspx

8．その他

（1）地勢と主要都市



（2）主要都市の気象概況

都市名		2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
淡水	平均気温（℃）	22.7	22.3	21.6	22.1	22.7	22.8	23.1	23.0	23.2
	平均相対湿度（%）	75	79	79	81	78	77	76	77	77
	日照時間（時間）	1,751.4	1,583.1	1,430.9	1,472.9	1,540.9	1,741.5	1,612.1	1,578.7	1,578.1
	降水量（㎜）	1,321.6	2,070.3	1,713.8	2,999.3	2,343.5	1,893.3	1,571.0	2,211.0	2,306.0
	降水日数（日）	145	153	158	169	141	126	104	152	134
基隆	平均気温（℃）	22.7	22.6	22.2	22.6	22.7	22.8	23.0	23.3	23.2
	平均相対湿度（%）	77	78	77	78	77	76	77	79	74
	日照時間（時間）	1,473.4	1,302.6	1,173.0	1,276.2	1,345.7	1,454.1	1,326.8	1,336.1	1,355.0
	降水量（㎜）	3,654.6	3,303.6	3,727.0	3,908.8	3,768.2	2,574.0	3,451.6	3,841.4	3,857.6
	降水日数（日）	193	181	216	229	200	181	191	224	197
台北	平均気温（℃）	23.4	23.3	22.7	23.2	23.4	23.5	23.8	24.0	23.9
	平均相対湿度（%）	74	76	76	75	70	72	75	74	71
	日照時間（時間）	1,631.8	1,506.6	1,252.2	1,257.0	1,261.4	1,332.0	1,306.3	1,283.3	1,237.1
	降水量（㎜）	1,669.2	2,278.3	1,758.6	2,910.3	2,541.4	2,147.3	2,519.2	2,431.7	2,339.7
	降水日数（日）	152	168	180	179	158	140	148	188	173
新竹	平均気温（℃）	23.1	22.7	22.3	22.7	22.9	23.1	23.3	23.5	23.5
	平均相対湿度（%）	73	77	79	80	76	75	77	78	75
	日照時間（時間）	1,972.0	1,801.3	1,671.4	1,637.5	1,779.6	1,967.6	1,931.7	1,842.3	1,879.3
	降水量（㎜）	119.5	1,605.1	1,222.6	2,741.2	2,043.5	1,150.3	1,417.8	2,027.5	1,394.0
	降水日数（日）	103	130	132	157	140	121	106	130	117
宜蘭	平均気温（℃）	22.9	22.7	22.1	22.6	22.7	22.6	23.0	23.3	23.3
	平均相対湿度（%）	75.0	78.0	79.0	81.0	82.0	80.0	81.0	81.0	81.0
	日照時間（時間）	1,610.5	1,614.6	1,412.4	1,440.9	1,418.2	1,476.2	1,434.5	1,451.1	1,391.1
	降水量（㎜）	2,930.2	2,542.4	2,781.9	2,916.1	2,552.8	2,095.0	2,579.4	2,678.0	3,327.9
	降水日数（日）	160	187	192	205	190	167	197	201	187
台中	平均気温（℃）	23.8	23.7	23.5	23.6	23.6	23.8	24.3	24.2	24.2
	平均相対湿度（%）	72	75	72	73	73	72	72	76	75
	日照時間（時間）	2,094.0	1,886.1	1,842.1	1,795.6	1,889.4	1,962.9	2,079.2	1,808.2	1,982.0
	降水量（㎜）	1,978.7	2,054.4	1,204.9	2,202.5	2,133.0	1,466.1	1,526.3	1,522.3	1,652.2
	降水日数（日）	86	131	109	141	140	113	98	144	89
花蓮	平均気温（℃）	23.8	23.7	23.1	23.3	23.5	23.5	23.9	24.2	24.1
	平均相対湿度（%）	75	74	74	76	76	77	80	80	76
	日照時間（時間）	1,773.2	1,677.2	1,473.2	1,433.9	1,566.1	1,679.8	1,666.3	1,618.0	1,612.1
	降水量（㎜）	2,535.6	1,769.3	2,199.5	2,303.0	1,970.9	1,226.6	1,784.6	3,109.2	1,948.2
	降水日数（日）	143	161	144	183	168	137	149	174	156

次ページに続く

都市名		2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
日月潭	平均気温（℃）	19.3	19.2	18.9	19.2	19.4	19.4	19.6	19.6	19.6
	平均相対湿度（%）	83	82	82	84	83	82	83	83	81
	日照時間（時間）	1,747.8	1,586.3	1,366.1	1,388.8	1,542.1	1,542.6	1,691.1	1,520.2	1,580.9
	降水量（㎜）	1,797.8	1,932.1	1,725.3	3,090.9	2,933.8	2,191.2	1,878.0	2,293.4	2,568.0
	降水日数（日）	111	151	133	160	147	143	117	172	130
澎湖	平均気温（℃）	20.8	23.5	22.8	23.2	23.5	23.8	24.1	24.2	24.3
	平均相対湿度（%）	78.0	80.0	79.0	79.0	78.0	79.0	79.0	80.0	78.0
	日照時間（時間）	2,102.1	1,957.8	1,826.8	1,849.8	1,865.5	2,228.4	2,096.2	1,915.2	2,018.7
	降水量（㎜）	969.8	688.2	609.4	921.9	947.0	819.5	1,752.7	1,795.4	953.8
	降水日数（日）	76	75	69	101	90	79	70	110	82
阿里山	平均気温（℃）	11.6	11.8	11.0	11.5	11.5	11.5	12.0	12.2	12.3
	平均相対湿度（%）	87	85	88	88	86	84	81	82	85
	日照時間（時間）	1,678.0	1,508.4	1,309.1	1,318.4	1,393.2	1,465.9	1,591.1	1,351.7	1,495.7
	降水量（㎜）	5,222.0	3,654.6	3,655.6	5,166.3	4,966.1	3,172.4	3,413.3	4,061.7	4,362.4
	降水日数（日）	134	160	174	174	174	175	146	192	164
台東	平均気温（℃）	24.7	24.8	24.0	24.4	24.8	24.8	25.0	25.1	25.0
	平均相対湿度（%）	74	75	75	76	74	73	77	79	75
	日照時間（時間）	1,957.6	1,826.6	1,520.0	1,503.8	1,703.6	1,981.0	2,021.9	1,941.8	1,952.2
	降水量（㎜）	1,380.9	1,973.8	2,510.6	2,118.2	1,867.8	1,194.2	1,222.8	2,852.5	1,971.5
	降水日数（日）	112	138	174	161	146	127	120	154	147
高雄	平均気温（℃）	25.4	25.4	24.9	25.4	25.5	25.6	26.1	25.9	26.3
	平均相対湿度（%）	75	75	74	76	74	74	74	76	72
	日照時間（時間）	2,523.1	2,378.4	2,136.7	2,255.4	2,307.2	2,494.4	2,591.1	2,329.1	2,437.3
	降水量（㎜）	1,756.3	2,160.7	1,796.7	2,196.7	1,688.2	1,942.0	1,344.0	3,103.5	1,124.5
	降水日数（日）	72	82	85	102	81	88	69	114	71
恒春	平均気温（℃）	25.4	25.4	24.7	25.5	25.6	24.9	26.1	26.3	26.3
	平均相対湿度（%）	74	76	76	77	74	73	72	76	72
	日照時間（時間）	2,218.0	2,036.2	1,834.9	1,969.5	2,264.7	2,327.7	2,431.6	2,228.7	2,242.8
	降水量（㎜）	1,854.3	2,421.2	2,597.0	2,942.2	2,098.1	1,489.0	1,480.1	2,723.8	1,720.0
	降水日数（日）	109	117	110	123	121	91	82	122	111

（出所）交通部統計処「交通統計月報『表 8-1　台湾地区平均気温』、『表 8-2　台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3　台湾地区平均日照時数』、『表 8-4　台湾地区降水量』、『表 8-5　台湾地区降水日数』」より、抜粋。

（3）人口

①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数（人）			人口増加率（%）	性比率（女性一人対男性比）	世帯数（戸）	世帯当たりの人数（人 / 戸）	人口密度（人 / 平方㎞）
	合計	男性	女性					
2006 年	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007 年	22,958,360	11,608,767	11,349,593	0.36	102.28	7,512,449	3.06	634.39
2008 年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009 年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010 年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011 年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012 年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013 年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014 年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015 年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016 年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017 年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.19	98.89	8,649,000	2.73	651.19

（注）1．扶養率＝（0 ～ 14 歳＋ 65 歳以上）年末人口／ 15 ～ 64 歳年末人口
　　2．老人扶養率＝ 65 歳以上年末人口／ 15 ～ 64 歳年末人口
（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.1　土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
総計	人口（人）	23,162,123	23,224,912	23,315,822	23,373,517	23,433,753	23,492,074	23,539,816	23,571,227
	人口密度（人）	639.99	641.70	644.21	645.81	647.47	649.01	650.32	651.19
台湾地区	人口（人）	23,054,815	23,110,923	23,191,401	23,107,761	23,293,524	23,346,728	23,392,107	2,340,891
	人口密度（人）	640.22	641.75	640.77	638.46	646.82	648.22	648.48	650.28
台北市	人口（人）	2,618,772	2,650,968	2,673,226	2,686,516	2,702,315	2,704,810	2,695,704	2,683,257
	人口密度（人）	9,634.93	9,753.39	9,835.28	9,884	9,942	9,951.48	9,917.98	9,872.19
新北市	人口（人）	3,897,367	3,916,451	3,939,305	3,956,728	3,966,818	3,970,644	3,979,208	3,986,689
（台北県）	人口密度（人）	1,898.78	1,908.07	1,919.21	1,927.70	1,932.61	1,934.48	1,938.65	1,942.29
台中市	人口（人）	1,082,299	2,664,394	2,684,893	2,701,661	2,719,835	2,744,445	2,767,239	2,787,070
	人口密度（人）	6,622.58	1,202.94	1,212.20	1,219.77	1,227.97	1,239.08	1,249.38	1,258.33
台南市	人口（人）	772,273	1,876,960	1,881,645	1,883,208	1,884,284	1,885,541	1,886,033	1,886,522
	人口密度（人）	4,396.77	856.41	858.55	859.26	859.75	860.33	860.55	860.78
高雄市	人口（人）	1,529,947	2,774,470	2,778,659	2,779,877	2,778,992	2,778,918	2,779,371	2,776,912
	人口密度（人）	9,961.07	941.26	942.68	943.09	942.79	941.41	941.57	940.74
台湾省	人口（人）	18,906,096	9,227,680	9,233,673	9,234,448	9,241,280	7,156,590	7,136,789	7,112,424
	人口密度（人）	531.33	350.45	350.68	350.71	350.97	285.01	284.22	283.25
基隆市	人口（人）	384,134	379,927	377,153	374,914	373,077	372,105	372,100	371,458
	人口密度（人）	2,893.47	2,861.78	2,840.89	2,824.02	2,810.18	2,802.86	2,802.83	2,797.99
新竹市	人口（人）	415,344	420,052	430,041	428,483	431,988	434,060	437,337	441,132
	人口密度（人）	3,987.84	4,033.04	4,081.23	4113.99	4147.64	4,167.54	4,199.00	4,235.44
嘉義市	人口（人）	272,390	271,526	271,220	270,872	270,883	270,366	269,874	269,398
	人口密度（人）	4,537.90	4,523.50	4,518.41	4,512.61	4,512.79	4,504.18	4,495.98	4,488.05
宜蘭県	人口（人）	460,486	459,061	458,595	458,456	458,777	458,117	457,538	456,607
	人口密度（人）	214.82	214.15	213.93	213.87	214.02	213.71	213.44	213.01
桃園県	人口（人）	2,002,060	2,013,305	2,031,161	2,044,043	2,058,328	2,105,780	2,147,763	2,188,017
	人口密度（人）	1,639.75	1,648.96	1,662.77	1,674.12	1,685.84	1,724.70	1,759.09	1,792.06
新竹県	人口（人）	513,035	517,641	523,993	530,486	537,630	542,042	547,481	552,169
	人口密度（人）	359.37	362.61	367.06	317.61	376.61	379.70	383.51	386.80
苗栗県	人口（人）	560,968	562,010	563,976	565,554	567,132	563,912	559,189	553,807
	人口密度（人）	308.17	308.74	309.82	310.69	311.56	309.79	307.19	304.24
台中県	人口（人）	1,566,120	－	－	－	－	－	－	－
	人口密度（人）	763.41	－	－	－	－	－	－	－
彰化県	人口（人）	1,307,286	1,303,039	1,299,868	1,296,013	1,291,474	1,289,072	1,287,146	1,282,458
	人口密度（人）	1,216.76	1,212.81	1,209.86	1,206.27	1,202.05	1,199.81	1,198.02	1,193.65
南投県	人口（人）	526,491	522,807	520,196	517,222	514,315	509,490	505,163	501,051
	人口密度（人）	128.21	127.31	126.68	125.95	125.25	124.07	123.02	122.02
雲林県	人口（人）	717,653	713,556	710,991	707,792	705,356	699,633	694,873	690,373
	人口密度（人）	55,596.00	552.79	550.80	548.32	546.43	542.00	538.31	534.83
嘉義県	人口（人）	543,128	537,942	533,723	529,229	524,783	519,839	515,320	511,182
	人口密度（人）	285.37	282.59	280.37	278.01	275.67	273.08	270.70	268.53
台南県	人口（人）	1,101,521	－	－	－	－	－	－	－
	人口密度（人）	546.39	－	－	－	－	－	－	－
高雄県	人口（人）	1,243,536	－	－	－	－	－	－	－
	人口密度（人）	445.28	－	－	－	－	－	－	－
屏東県	人口（人）	873,509	864,529	858,441	852,286	847,917	841,253	835,792	829,939
	人口密度（人）	314.71	311.47	309.28	307.06	305.49	303.09	301.12	299.01
台東県	人口（人）	230,673	228,290	226,252	224,821	224,470	222,452	220,802	219,540
	人口密度（人）	65.62	64.94	64.36	63.96	63.86	63.28	62.81	62.45
花蓮県	人口（人）	338,805	336,838	335,190	333,897	333,392	331,945	330,911	329,237
	人口密度（人）	73.20	72.77	72.42	72.14	72.03	71.72	71.49	71.13
澎湖県	人口（人）	96,918	97,157	98,843	100,400	101,758	102,304	103,263	104,073
	人口密度（人）	763.95	765.84	779.13	791.40	802.10	806.41	813.97	820.35
福建省	人口（人）	107,308	113,989	124,421	132,878	140,229	145,346	1,477,709	150,336
	人口密度（人）	594.65	631.67	689.48	736.35	777.08	805.44	818.53	833.09
金門県	人口（人）	97,364	103,883	113,111	120,713	127,723	132,799	135,114	137,456
	人口密度（人）	642.01	684.99	745.84	795.97	842.19	875.66	890.92	906.37
連江県	人口（人）	9,944	10,106	11,310	12,165	12,506	12,547	12,595	12,880
	人口密度（人）	345.28	350.90	392.71	422.40	434.24	435.66	437.33	447.22

（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.1　土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」
2011 年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

（4）社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数（人）	出生数		死亡数		65 歳以上の人口		80 歳以上の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率（%）	万人	死亡率（%）	万人	比率（%）	万人	男	女	（%）	老人扶養率（%）
2007 年	22,958,360	20.4	8.92	14.1	6.16	234.3	10.21	42.3	74.9	81.4	38.4	14.1
2008 年	23,037,031	19.9	8.64	14.4	6.25	240.2	10.46	53.5	75.5	82.0	38.0	10.4
2009 年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010 年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011 年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012 年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013 年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014 年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015 年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016 年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017 年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0

（注）1．扶養率＝（0 ～ 14 歲＋ 65 歲以上）年末人口／ 15 ～ 64 歲年末人口
2．老人扶養率＝ 65 歲以上年末人口／ 15 ～ 64 歲年末人口
（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.2　現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5　歷年年底人口數三階段年齡結構、依賴比、老化指數及扶養比』、『1-11　各縣市人口數按性別及單一年齡分』」、内政部統計処：我国生命統計表「2016 年国人零歲平均余命予測結果摘要」などより、抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率（%）		配偶者離婚率（対千人）		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登録大陸地区婚姻類証書
	組	結婚率（対千人）	組	離婚率（対千人）	男性	女性	男性	女性	計（人）	男性	女性	計（人）	男性	女性	
2005 年	141,140	6.2	62,571	2.8	15.6	11.6	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006 年	142,669	6.3	64,540	2.8	15.5	12.4	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007 年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	6,964	2,590	4,487	3,688	799	18,474
2008 年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	6,062	2,895	4,843	4,062	781	17,647
2009 年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	5,638	2,982	5,363	4,539	824	17,286
2010 年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	5,184	2,985	5,539	4,693	846	18,233
2011 年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	4,958	3,095	5,414	4,640	774	17,534
2012 年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	4,666	3,221	5,200	4,342	858	16,089
2013 年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	4,834	3,116	4,814	4,046	768	14,407
2014 年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	5,372	3,343	4,592	3,832	720	13,231
2015 年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	6,161	3,372	4,579	3,849	730	12,297
2016 年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	6,949	3,597	4,487	3,752	735	11,592
2017 年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	8,274	3,873	4,706	3,927	779	10,263

（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.2　現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』」、「内政統計通報『2012 年離婚者按結婚年数統計』、『内政部年報、戸政 2-13　初婚率与再婚率統計（按統計発生日期統計）』」、海基會両岸関係研究－＞統計－＞「收受大陸公證書正本分類統計表」

（5）生活水準

①可処分所得格差状況

分類	単位（元）	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
合計	1 世帯当たり年間平均可処分所得	907,988	923,584	942,208	956,849	964,895	993,115	1,018,941
	一人当たり年間平均可処分所得	276,055	285,939	293,523	303,762	311,256	323,490	331,903
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第一	1 世帯当たり年間平均可処分所得	296,352	296,352	301,362	309,459	317,144	320,312	338,278
	一人当たり年間平均可処分所得	124,489	124,489	132,087	137,340	144,424	149,551	160,134
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第二	1 世帯当たり年間平均可処分所得	546,903	546,903	566,814	583,287	587,625	587,763	627,855
	一人当たり年間平均可処分所得	183,263	183,263	191,770	198,036	206,160	213,018	228,763
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第三	1 世帯当たり年間平均可処分所得	786,324	786,324	810,075	823,937	830,741	836,842	884,183
	一人当たり年間平均可処分所得	233,812	233,812	244,122	250,550	260,077	267,315	285,283
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第四	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,083,008	1,083,008	1,093,553	1,111,674	1,128,799	1,139,842	1,191,537
	一人当たり年間平均可処分所得	304,903	304,903	317,140	322,224	334,707	340,634	363,071
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第五	1 世帯当たり年間平均可処分所得	1,827,354	1,827,354	1,846,116	1,882,680	1,919,937	1,939,718	2,052,850
	一人当たり年間平均可処分所得	533,805	533,805	546,675	560,381	574,522	585,449	623,501
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
格差	1 世帯当たり年間平均可処分所得	6.17	6.17	6.13	6.08	6.05	6.06	6.07
	一人当たり年間平均可処分所得	4.29	4.29	4.14	4.08	3.98	3.91	3.89
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
ジニ係数		0.342	0.342	0.338	0.336	0.336	0.338	0.337

（注）年間の所得順に 5 つに分類。（一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の 20%。）第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。
（出所）行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告－ 2016 年－ 調査報告　参、歴年家庭収支調査主要結果表　第 2 表　戸數五等分位組之平均毎戸可支配所得、第 4 表　戸數五等分位組之所得分配比與所得差距」

②一世帯当たりの年間所得と支出

				2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,071,938	1,104,265	1,122,379	1,140,271	1,157,926	1,224,600	1,194,572	1,231,112
			対前年比（%）	▲ 0.20	3.02	1.64	1.59	1.54	5.75	▲ 2.45	3.05
		農家	元	833,770	915,135	946,624	947,609	984,815	975,893	1,048,079	1,010,645
			対前年比（%）	▲ 0.30	9.76	3.44	0.10	3.93	2.98	10.60	▲ 3.57
		非農家	元	1,098,662	1,127,192	1,142,403	1,162,221	1,175,686	1,187,078	1,208,992	1,252,406
			対前年比（%）	0.65	2.60	1.35	1.73	1.16	2.14	4.02	6.53
	台北市		元	1,564,298	1,537,890	1,570,778	1,545,415	1,575,819	1,581,889	1,568,945	1,648,112
			対前年比（%）	4.3	0.3	4.06	1.73	1.97	2.36	1.52	4.59
可処分所得	台湾地区	全体	元	889,353	907,998	923,584	942,280	956,849	964,895	993,115	1,018,941
			対前年比（%）	0.2	2.1	1.72	2.02	1.55	2.40	5.39	6.49
		農家	元	714,843	755,804	814,599	807,704	846,620	850,717	891,158	873,103
			対前年比（%）	0.9	5.7	7.78	−0.85	4.82	5.33	10.33	3.13
		非農家	元	902,909	920,870	932,227	953,667	965,417	974,042	1,001,448	1,030,845
			対前年比（%）	0.3	2.0	1.23	2.30	1.23	2.14	5.01	6.78
	台北市		元	1,298,640	1,251,519	1,278,278	1,279,195	1,292,604	1,314,031	1,320,834	1,344,538
			対前年比（%）	5.4	▲ 3.6	2.14	0.07	1.05	2.72	3.26	4.02
消費支出	台湾地区	全体	元	702,292	729,010	727,693	747,922	755,169	759,647	776,811	811,670
			対前年比（%）	▲ 0.48	3.80	▲ 0.18	2.78	0.97	0.59	2.25	4.49
		農家	元	−	−	−	−	−	−	−	−
			対前年比（%）	−	−	−	−	−	−	−	−
		非農家	元	−	−	−	−	−	−	−	−
			対前年比（%）	−	−	−	−	−	−	−	−
	台北市		元	988,691	996,646	973,747	1,023,272	1,014,262	1,005,898	1,025,150	1,080,904
			対前年比（%）	4.97	2.59	▲ 0.67	5.09	▲ 0.88	▲ 1.70	0.18	6.57

（出所）行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告」の、「第 5 表　農家与非農家平均毎戸及毎人可支配所得」、及び「台北市　毎戸家庭所得総額、可支配所得、消費支出与儲蓄変動状況－ 2017 年」

③家庭消費支出内訳

（単位：%）

年 別		合計	食品、飲料、たばこ類	衣類、靴等	住居、水道、光熱費等	家庭器具、同設備、家具等	医療及び保健	運輸交通及び通信	娯楽教育及び文化サービス	レストラン及び旅館	その他雑費
2006年	台湾地区	100.0	16.10	3.40	23.70	2.40	13.80	12.80	11.50	9.30	7.00
	台北市	100.0	15.28	2.95	29.42	2.73	11.33	10.57	12.44	8.31	6.97
2007年	台湾地区	100.0	16.50	3.30	23.90	2.50	14.10	12.90	11.20	9.70	6.00
	台北市	100.0	14.45	3.16	29.23	2.74	11.14	10.62	12.26	8.90	6.35
2008年	台湾地区	100.0	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60
	台北市	100.0	14.50	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09
2009年	台湾地区	100.0	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70
	台北市	100.0	15.03	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33
2010年	台湾地区	100.0	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40
	台北市	100.0	14.02	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49
2011年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	14.40	2.79	30.43	2.63	12.35	10.77	11.18	8.42	6.23
2012年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	15.05	2.77	29.89	2.63	12.00	10.94	11.24	15.78	5.84
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24

（出所）行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告『第 5 表　家庭設備普及率住宅状況』、台北市「家計収支記帳調査報告『第 9 表　各戸消費支出形態分配比』」

④家庭設備普及率及び住宅状況

（単位：%）

	カラーテレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用車	オートバイ	家庭用パソコン	携帯電話	除湿器	ケーブルテレビ	インターネット	持ち家比率	1戸当たりの坪数（坪）
2000年	99.5	98.0	79.5	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	24.9	72.0	33.9	85.4	40.4
2001年	99.3	97.8	80.5	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	26.0	72.3	38.8	85.6	41.0
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	25.4	74.8	45.9	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	24.8	76.1	48.3	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	26.8	78.5	53.1	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	29.0	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
低所得組	98.1	84.4	82.6	—	27.4	—	26.3	81.0	16.4	75.5	48.6	75.9	38.5
高所得組	99.5	95.7	98.8	—	85.1	—	93.3	99.8	57.4	92.0	99.2	93.3	53.2

（出所）行政院主計処「中華民国台湾地区家庭収支調査報告『第6表　家庭設備普及率住宅状況』

（6）生活環境

①環境汚染

	政府予算環境保全経費	PSI ＞ 100 健康不良日数の比率（大気汚染指数）	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収量	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収再利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却処理率	一般廃棄物妥当処理率	公共汚水下水道普及率
	（億元）	（%）	（%）	（万ﾄﾝ）	（kg）	（万ﾄﾝ）	（%）	（%）	（%）	（%）	（万ﾄﾝ）	（%）	（%）	（%）
2008年	441.4	2.97	4.2	753.4	0.90	242.76	41.97	0.59	9.18	32.21	413.7	54.9	99.99	—
2009年	467.1	3.24	5.9	774.6	0.92	273.56	45.49	0.84	9.31	35.32	403.6	52.1	100.00	—
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—
2013年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	—
2014年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	—
2015年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	—
2016年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	—
2017年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	411.38	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署HP「環境保護統計2015年報」の「表6-15.　環保期間歳出予算統計」
注2：AQI/PSI ＞健康不良日数の比率（大気汚染指数）＝行政院環境保護署HP「環境保護統計月報」の「表1.　重要環境保護統計指標」
　　2017年よりPSI ＞ 100からAQI ＞ 100へと指標が変更された。
注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」
注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署HP「環境統計月報　表13.　全国ゴミ清理概況」の「平均毎人毎日垃圾産生量」
注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署HP「環境統計月報　表14. 執行機関垃圾清理概況」
注6：回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署HP「環境統計月報　表13.　全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」
注7：一般廃棄物妥当処理率＝（焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量）÷（ゴミ回収量＋資源回収量）×100
　　行政院環境保護署HP「環境統計月報　表13.　全国垃圾清理概況」の「垃圾妥善処理率」

②刑事事件全般

	嫌疑犯人数（人）			起訴人数（人）		裁判有罪確定人数（人）	再犯確率（%）
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率（%）		
2008 年	271,186	472	11,283	231,813	44.1	198,685	29.5
2009 年	261,973	452	10,792	216,540	41.7	190,474	28.0
2010 年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011 年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012 年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013 年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	—
2014 年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	—
2015 年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	—
2016 年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	—
2017 年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	—

（出所）内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数 (人)、裁判有罪確定人数 (人)、「法務統計重要参考指標」or「 法務部統計月報」再犯確率は「社会指標統計年報」

③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	家屋損傷（棟）
2008 年	170,127	2,224	227,423	2,886	101	304	1,252
2009 年	184,749	2,029	246,994	2,621	117	296	1,238
2010 年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011 年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012 年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013 年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014 年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015 年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016 年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017 年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	5,614

（注）2017 年 1 月から火災案件出勤の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、105 年以前の数値から変化が生じている。
（出所）内政部「内政統計月報『5.5 －機動車輛及道路交通事』、『7.3 －火災次數按起火原因分 』、『7.5 －火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2016 年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故 (A1 及 A2 類)』」より、抜粋。

④自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）		死傷者数（人）			災害による農業被害（万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2008 年	12	6	6	0	0	66	17	42	14	105	1,429,246.9
2009 年	6	3	1	2	0	99	250	644	60	1,560	2,913,234.5
2010 年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808.2
2011 年	12	5	5	1	1	—	11	—	—	2	343,968.8
2012 年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,509.9
2013 年	9	6	1	2	0	9	65	14	—	280	948,141.1
2014 年	3	3	0	0	0	7	61	1	—	27	304,832.0
2015 年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	1,443,216.7
2016 年	9	5	3	1	0	477	716	130	—	1,603	2,728,360.8
2017 年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	3,973,372.0

（出所）内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報　七. 消防　07　天然災害損失　07-07　天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員会「2016 年農業統計年報『農業損害　1. 農業災害估計損失』」

（7）教育状況（2017 学年度）

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	10,884	6,145	4,739	293,538	210,153	83,385	75,891	41,215	34,676
幼稚園	6,323	2,041	4,282	49,089	13,750	35,339	16,321	3,975	12,346
国民教育	3,362	3,314	48	141,179	138,773	2,406	15,591	15,212	379
小学校（国小）	2,630	2,595	35	94,407	92,471	1,936	9,026	8,775	251
中学校（国中）	732	719	13	46,772	46,302	470	6,565	6,437	128
高級中等学校	511	298	213	53,943	36,299	17,644	10,880	6,662	4,218
高校（高中）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大専校院	157	50	107	47,412	19,523	27,889	31,510	13,929	17,581
大学	129	47	82	44,412	19,340	25,072	29,772	13,746	16,026
学院	15	1	14	1,270	34	1,236	931	58	873
専科大学	13	2	11	1,730	149	1,581	807	125	682
特殊教育学校（特教學校）	28	27	1	1,776	1,739	37	1,196	1,167	29
國小補校	225	225	—	—	—	—	—	—	—
國中補校	180	177	3	—	—	—	—	—	—
綜合高中	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実用技能校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
進修部（学校）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専科進修学校	45	4	41	6	1	5	4	—	4
進修学院	46	7	39	16	1	15	61	38	23
通信制大学	2	—	—	67	—	—	232	—	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,403,701	1,433,309	1,296,523	831,956	841,913	1,001,893	654,918	346,975
幼稚園	521,904	78,216	74,402	193,990	175,269	—	—	—
国民教育	1,799,952	875,581	800,886	64,930	58,555	444,874	409,780	35,094
小学校（国小）	1,146,679	579,280	530,655	19,266	17,478	208,832	203,277	5,555
中学校（国中）	653,273	296,301	270,231	45,664	41,077	236,042	206,503	29,539
高級中等学校	745,460	226,644	191,003	173,846	153,967	233,642	127,040	106,602
高校（高中）	310,239	116,198	116,551	39,313	38,177	94,269	69,804	24,465
高職	315,649	79,506	49,080	99,987	87,076	98,425	38,793	59,632
大専校院	1,273,894	238,283	199,946	390,757	444,908	304,649	106,993	197,656
大学	1,158,143	235,306	192,481	356,907	373,449	280,436	104,814	175,622
学院	24,913	218	396	12,924	11,375	6,810	121	6,689
専科大学	90,838	2,759	7,069	20,926	60,084	17,403	2,058	15,345
特殊教育学校（特教學校）	5,953	3,612	2,275	44	22	1,846	1,813	33
國小補校	9,785	774	9,011	—	—	1,541	1,541	—
國中補校	5,794	853	4,731	210	—	1,427	1,359	68
綜合高中	44,929	13,800	15,534	7,290	8,305	16,524	10,507	6,017
実用技能校	33,038	6,716	4,027	13,136	9,159	9,875	3,019	6,856
進修部（学校）	41,605	16,235	10,424	25,370	14,120	14,549	4,917	9,632
専科進修学校	16,651	2,636	4,494	4,608	4,913	6,483	1,967	4,516
進修学院	12,369	2,117	2,726	3,439	4,087	5,455	2,490	2,965
通信制大学	11,642	—	—	—	—	1,935	—	—

（出所）教育部教育処「主要統計表　各級學校概況表」

（8）観光

①外国人・華僑訪台者数（上位 10 カ国）

	2011		2012			2013			2014			2015			2016			2017		
順位	国	人数	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)
1	中	1,784,185	中	2,586,428	44.96	中	2,874,702	11.15	中	3,987,152	38.70	中	4,184,102	4.94	中	3,511,734	▲6.07	中	2,732,549	▲22.19
2	日	1,294,758	日	1,432,315	10.62	日	1,421,550	▲0.75	日	1,634,790	15.00	日	1,627,229	▲0.46	日	1,895,702	16.50	日	1,898,854	0.17
3	港	817,944	港	1,016,356	24.26	港	1,183,341	16.43	港	1,375,770	16.26	港	1,513,597	10.02	港	1,614,803	6.69	港	1,692,063	4.78
4	米	412,617	米	411,416	▲0.29	米	414,060	0.64	韓	527,684	50.21	韓	658,757	24.84	韓	884,397	34.25	韓	1,054,708	19.26
5	馬	307,898	馬	341,032	10.76	馬	394,326	15.63	米	458,691	10.78	米	479,452	4.04	米	523,888	9.27	米	561,365	7.15
6	星	299,599	星	327,253	9.23	星	364,733	11.45	馬	439,240	11.39	馬	431,481	▲1.77	馬	474,420	9.95	馬	528,019	11.30
7	韓	242,902	韓	259,089	6.66	韓	351,301	35.59	星	376,235	3.15	星	393,037	4.47	星	407,267	3.62	星	425,577	4.50
8	尼	156,281	尼	163,598	4.68	尼	171,299	4.71	尼	182,704	6.66	尼	177,743	▲2.72	越	196,636	34.33	越	383,329	94.94
9	泰	102,902	比	105,130	3.54	越	118,467	32.58	越	137,177	15.79	越	146,380	6.71	タイ	195,640	57.26	タイ	292,534	49.53
10	比	101,539	泰	97,712	▲5.04	泰	104,138	6.58	比	136,978	37.39	比	136,978	1.63	尼	188,720	6.18	比	290,784	68.59
ー		6087484		7,311,470	20.11		8,016,280	9.64		9,910,204	23.63		9,748,756	4.18		9,893,207	1.48		9,859,782	▲0.34

（注）国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「中」＝中国大陸、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ
（出所）交通部観光局「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地分』」より抜粋、加工。

②訪台者数

（単位：人）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総数		5,567,277	6,087,484	7,311,470	8,016,280	9,910,204	10,439,785	10,690,279	10,739,601
アジア		4,783,060	5,264,210	6,473,684	7,138,786	8,970,186	9,469,559	9,624,793	9,585,635
	日本	1,080,153	1,294,758	1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854
	香港・マカオ	794,362	817,944	1,016,356	1,183,341	1,375,770	1,513,597	1,614,803	1,692,063
	中国大陸	1,630,735	1,784,185	2,586,428	2,874,702	3,987,152	4,184,102	3,511,734	2,732,549
	韓国	216,901	242,902	259,089	351,301	527,684	658,757	884,397	1,054,708
	シンガポール	241,334	299,599	327,253	364,733	376,235	393,037	407,267	425,577
	マレーシア	285,734	307,898	341,032	394,326	439,240	431,481	474,420	528,019
	タイ	92,949	102,902	97,712	104,138	104,812	124,409	195,640	292,534
	フィリピン	87,944	101,539	105,130	99,698	136,978	139,217	172,475	290,784
	インドネシア	123,834	156,281	163,598	171,299	182,704	177,743	188,720	189,631
北南米		474,709	495,136	497,597	502,446	565,375	588,192	649,337	702,049
	米国	395,729	412,617	411,416	414,060	458,691	479,452	106,197	561,361
	カナダ	64,739	67,545	70,614	72,693	88,601	90,666	523,888	117,687
欧州		203,301	212,148	218,045	223,062	264,880	274,035	299,756	330,090
	フランス	26,455	29,082	31,452	32,384	36,379	38,364	42,380	46,822
	ドイツ	42,446	44,644	45,054	46,533	52,507	54,954	59,798	65,983
	イタリア	12,246	12,407	12,932	13,663	14,895	15,615	17,102	18,596
	オランダ	13,158	14,401	15,797	16,443	18,498	19,267	23,254	25,492
	英国	44,430	43,419	42,776	42,438	58,201	58,784	59,867	64,858
オセアニア		71,953	70,540	75,414	77,722	93,119	90,813	98,226	108,344
	オーストラリア	62,254	60,067	63,597	65,777	78,674	76,122	82,361	90,892

（出所）交通部統計処「交通統計月報『表 7-1　来台旅客人数按居住地分』」

③台湾人渡航者数

（単位：人）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総数		9,415,074	9,583,873	10,239,760	11,052,908	11,844,635	13,182,976	14,588,923	15,654,579
アジア		8,642,677	8,762,214	9,367,597	10,388,937	11,095,664	12,353,288	13,539,067	14,253,762
	日本	1,377,957	1,136,394	1,560,300	2,346,007	2,971,846	3,797,879	4,295,240	4,615,873
	香港	2,308,633	2,156,760	2,021,212	2,038,732	2,018,129	2,008,153	1,902,647	1,773,252
	マカオ	667,910	587,633	527,050	514,701	493,188	527,144	598,850	589,147
	中国大陸	2,424,242	2,846,572	3,139,055	3,072,327	3,267,238	3,403,920	3,685,477	3,928,352
	韓国	406,290	423,266	532,729	518,528	626,694	500,100	808,420	888,526
	シンガポール	166,126	207,808	241,893	297,588	283,925	318,516	319,915	326,634
	マレーシア	212,509	209,164	193,170	226,919	198,902	201,631	245,298	296,370
	タイ	350,074	382,635	306,746	507,616	419,133	599,523	532,787	553,804
	フィリピン	139,762	178,876	211,385	129,361	133,583	180,091	231,801	236,597
	インドネシア	179,845	212,826	198,893	166,378	170,301	176,478	175,738	177,960
	ベトナム	313,987	318,587	34,151	361,957	339,107	409,013	465,944	564,002
北南米		499,518	473,259	537,014	446,595	495,479	548,267	623,191	697,361
	米国	436,233	404,848	469,568	381,374	425,138	477,156	527,099	574,512
	カナダ	63,002	67,733	66,614	65,086	70,285	71,079	93,405	114,828
欧州		172,405	239,062	240,760	119,800	133,677	161,529	258,087	496,529
	フランス	23,960	31,337	30,132	33,000	39,126	41,185	46,461	66,720
	ドイツ	31,975	35,378	36,271	41,122	44,251	53,043	66,454	95,850
	イタリア	7,719	9,355	12,718	70	0	14	13,054	47,346
	オランダ	43,955	85,238	83,253	22,102	22,749	30,906	32,851	66,332
	英国	36,142	36,376	38,002	1	0	0	16,321	47,797
	スイス				0	0	0	5,529	15,463
オセアニア		95,845	101,614	89,166	97,120	116,342	118,390	157,726	184,317
	オーストラリア	74,787	54,889	49,986	69,824	85,745	103,806	139,501	165,938
	ニュージーランド	997	15,962	1,621	6	0	3	2,804	6,846
	パラオ	19,951	30,079	37,512	27,164	30,471	14,421	14,203	9,884

（出所）交通部統計処「交通統計月報『表 7-3　国人出国人数按目的地分』」

巻末

（1）年表

年	月	事項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・IlhaFormosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鶏籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懐一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664 年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、挙兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条款で琉球民を日本属民と認得。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。

年	月	事項
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂
	4 月	嘉南大竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60％程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接収のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時条款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒厳令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、４万台湾元を 1 新台湾元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6 月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952 年	4 月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10 月	中国青年反共救国団設立。

次ページに続く

年	月	事項
1952 年	12 月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954 年	3 月	蒋介石が総統再選。
	12 月	米華相互防衛条約調印。
1955 年	11 月	華僑帰国投資条例施行。
1956 年	2 月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957 年	6 月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958 年	10 月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960 年	3 月	蒋介石総統三選。
	4 月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961 年	9 月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962 年	5 月	国防税新設。
	10 月	テレビ放送開始。
1964 年	2 月	中華民国、フランスと断交。
	2 月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9 月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965 年	4 月	日本政府、中華民国に対し 1 億 5,000 万米ドルの円借款協定締結。
	6 月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966 年	3 月	蒋介石、総統四選。副総統には厳家淦が選出。
1967 年	2 月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7 月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9 月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968 年	9 月	9 年制義務教育制度発足。
1970 年	1 月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4 月	蒋経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971 年	7 月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10 月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12 月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972 年	3 月	蒋介石、総統五選。副総統には厳家淦が選出。
	9 月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973 年	2 月	対米ドル、元切り上げ。 1 ドル＝ 38 元に。
1975 年	1 月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4 月	蒋介石総統死去、厳家淦副総統が総統に昇格。
1977 年	11 月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978 年	3 月	蒋経国、第 6 期総統に当選。
1979 年	1 月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1 月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2 月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用に。
	4 月	米国台湾関係法制定。
	12 月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980 年	12 月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981 年	7 月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984 年	3 月	蒋経国、第 7 期総統に再選。
	3 月	李登輝、副総統に当選。
	7 月	労働基準法成立。
	10 月	『蒋経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985 年	8 月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986 年	9 月	民主進歩党結成。
1987 年	1 月	為替自由化推進。
	7 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11 月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蒋経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
1988 年	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。

年	月	事項
1989 年	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。
	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 カ年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡両岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡両岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛生「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。6,400 余名が死傷。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾団結聯盟」設立。
	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 － 6 カ年国家発展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来始めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。

次ページに続く

年	月	事項
2003 年	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、SARS 感染地域指定から台湾を解除。
	7 月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8 月	パナマとの間で初のＦＴＡを締結。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9 月	韓国と 12 年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11 月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12 月	台北ーソウル航空路線の定期便再開。
2005 年	1 月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は 26 カ国となった。
	1 月	両岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋礎瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	12 月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選 。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便の拡大に合意。
	8 月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10 月	中秋節両岸間チャーター便の運航が 9 月 29 日～ 10 月 8 日の間就航。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8 月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9 月	台湾の免許証が 9 月 19 日から日本で通用。
	10 月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12 月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008 年	1 月	民進党僅か 27 議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2 月	第 7 期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3 月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4 月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5 月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6 月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7 月	両岸週末直行チャーター便が開始。
	9 月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。
	10 月	国民年金がスタート。
	12 月	両岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009 年	1 月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1 月	経済振興のための「消費券」発給。
	3 月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5 月	台湾が WHO 年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。
	6 月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7 月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7 月	「2009 ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8 月	台風 8 号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
2009 年	8 月	両岸定期便がスタート、週 270 便に増便。
	9 月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9 月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。

年	月	事項
2009 年	12 月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。
2010 年	4 月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。
	4 月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。
	5 月	「台湾海峡両岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。
	5 月	両岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6 月	台北松山―上海虹橋の直行便が就航。
	6 月	両岸が「両岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。
	8 月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。
	8 月	中国大陸留学生開放の関連 3 法が可決。
	10 月	台北松山―東京羽田の直行便が就航。
	11 月	台北国際花卉博覧会開催。
	11 月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011 年	1 月	「両岸経済合作委員会」設立。
	1 月	ＥＵが短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3 月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3 月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4 月	「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。
	6 月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7 月	交流協会と亜東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8 月	2011APEC 食料安全フォーラムが台北で開催。
	9 月	日台民間投資取決めに署名（2012 年 1 月発効）。
	10 月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催。
	10 月	辛亥革命 100 周年を迎える。
	11 月	日台民間航空取決めに署名（オープンスカイ）。
2012 年	1 月	馬英九総統が再選。
	3 月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）。
	4 月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）。
	4 月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書。
	5 月	八田與一氏没後 70 年追悼会開催。
	5 月	馬英九総統 2 期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及）。
	7 月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9 月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11 月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11 月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013 年	4 月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4 月	日台民間漁業取決めに署名。
	11 月	電子商取引取決め。
	11 月	特許等優先権書類電子的交換了解覚書。
	11 月	薬事規制協力取決め。
	11 月	鉄道交流了解覚書。
	11 月	航空機捜索救難協力取決め。
	11 月	金融監督協力了解覚書。
	11 月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014 年	1 月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6 月	故宮博物院日本展開催（東京国立博物館で 14 年 6 月～ 9 月、九州国立博物館で 14 年 10 月～ 11 月に開催）。
	8 月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。
	11 月	日台観光事業協力覚書
	11 月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11 月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11 月	日台出入境管理協力覚書
	11 月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015 年	6 月	日台特許手続微生物生物寄託覚書
	8 月	宝塚歌劇団が第 2 回台湾公演。
	11 月	日台民間租税取決め
	11 月	日台競争法了解覚書

次ページに続く

年	月	事項
2015 年	11 月	日台防災実務協力覚書
2016 年	1 月	国民党僅か 35 議席の惨敗、8 年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第 14 期総統に当選。
	5 月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、両岸関係について「92 年コンセンサス」には言及せず。
	6 月	NHK 交響楽団による 45 年ぶりの台湾公演開催
	11 月	日台製品安全協力覚書
	11 月	日台言語教育交流覚書
	12 月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
2017 年	1 月	（公財）交流協会から（公財）日本台湾交流協会に名称変更。
	2 月	桃園空港 MRT が開業。
	5 月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6 月	パナマと断交。国交数が 20 となる。
2018 年	5 月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5 月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7 月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8 月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が 17 となる。
	11 月	台湾統一地方選挙

（2）在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7934	http://www.roc-taiwan.org/jp/
台北駐日経済文化代表処 横浜分処	横浜市中区日本大通り 60 番地　朝日生命横浜ビル 2F	045-641-7736~8	045-641-6870	http://www.roc-taiwan.org/jpyok
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島 2 丁目 3-18 中之島フェスティバルタワー 17F	06-6227-8623	06-6227-8214	http://www.roc-taiwan.org/jposa
台北駐大阪経済文化弁事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	http://www.roc-taiwan.org/jpfuk
台北駐日経済文化代表処 那覇分処	那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	http://www.roc-taiwan.org/jpna/
台北駐日経済文化代表処 札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地　伊藤ビル 5 F	011-222-2930	011-222-9909	http://www.roc-taiwan.org/jpokd
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://tokyo.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	http://osaka.taiwantrade.com/
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	http://fukuoka.taiwantrade.com/
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビルオルズ 520	06-6614-9720	06-6614-9730	
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.go-taiwan.net/
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.go-taiwan.net/
財団法人工業技術研究院 日本事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	https://www.itri.org.tw/chi/Content/Messagess/contents.aspx?SiteID=1&MmmID=620605466170311136
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	―
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-7277	03-3455-5091	http://www.tjpo.org.tw/jp/
財団法人台北市コンピューター協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 5F	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcatokyo.com/
財団法人台湾区電機電子工業同業公会　サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	―
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx

名称	所在地	TEL	FAX	URL
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 28 階	03-3288-9888	03-3556-8892	https://corporate.chinatrust.com/jp/
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html
日本中華連合総会	東京都港区六本木 7 丁目 15-13	03-6447-5013	03-64470-5014	ー
東京台湾商工会	東京都中央区京橋 1-6-13 金葉ビル 7F	03-6803-0101	03-6803-0102	http://tcct-jp.com/
日本関西台商協会	大阪市中央区島之内 1-21-22 共通ビル 10F-1A	06-4256-4108	06-4256-4108	http://www.jktcc.onamae.jp/
琉球台湾商工協会	沖縄県糸満市西崎町 4-17-20	098-995-2345	098-994-5266	http://rtcc.jp/
日本千葉台湾商会	千葉県千葉市花見川区南花園 2-5-19	043-239-9646	043-224-8710	http://chiba-taishokai.net/

（3）台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国対外貿易発展協会 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 4-7F	02-2725-5200	02-2757-6653	http://www.taitra.org.tw
中華民国工商協進会	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民国全国工業総会	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民国国際経済合作協会	台北市松山区八徳路四段 83 号 2F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民国全国商業総会	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
社団法人中華民国全国中小企業総会	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民国銀行商業同業公会全国連合会	台北市中山区徳恵街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公会	台北市中山区松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
財団法人台北市電脳商業同業公会 (TCA)	台北市松山区八徳路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
財団法人台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市内湖区民権東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進会 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台湾区模具工業同業公会 (Mold & Die)	新北市三重区重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民国紡績業拓展会	台北市愛国東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
中華民国農会	台中市大里区中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-3407	http://www.farmer.org.tw
中華民国全国漁会	新北市三重区力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocnfa.org.tw/
中央研究院	台北市南港区研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2789-8708	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹県竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華経済研究院	台北市大安区長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台湾経済研究院	台北市中山区徳恵街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
財団法人台湾綜合研究院	新北市淡水区中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw
財団法人台湾綜合研究院	新北市淡水区中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5337	http://www.tri.org.tw

（4）在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市八徳路四段760号7F-2	02-2760-1139	02-2760-7569	http://cacci.biz/
台北市日本工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市襄陽路9号7F	02-2361-0052	02-2382-0062	http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushoukai/
台北市美国商会（米国商工会議所） American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段129号7F706室	02-2718-8226	02-2718-8182	https://amcham.com.tw
欧州在台商務協会 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市忠孝東路四段285号11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市復興北路57号14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

（5）アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brounel Darussalam	ブルネイ	Unit No. 10, 1st Floor, Kg. Kiarong, Bangunan Majid Mohammed, Jalan Pasar Baharu, Negara Brunei Darussalam.	673-2420484	673-2456742	
泰国台湾商会連合総会 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110 Thailand	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協会 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-63383916	65-63383930	http://www.tbas.org.sg
馬来西亜台湾商会聯合総会 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台湾工商聯誼総会 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21-45860693	62-21-45860692	
菲律賓台商総会 Taiwan Association (PHILS)Inc.	フィリピン	UNIT 3204,ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org.ph
越南台湾商会連合総会 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15, 107 Duong Ton Dat Tien, Phuong Tan Phu, Quan 7, TPHCM	84-8-54138348	84-8-5438349	http://www.ctcvn.vn
緬甸台商総会 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	NO.36 Phan Chet Wun U Swe Owe Street, Hlaing Thar Yar Industrial Zone (2), Hlaing Thar Township, Yangon, Myanmar	95-945-005-1135		
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港灣仔駱克道363號翹賢商業大廈7樓B室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk
澳門台商連誼会	マカオ	澳門宋玉生廣場235-287號　中土大廈6樓E座	853-2875-2451	853-2875-2976	http://www.tccm.org.mo
柬埔寨台湾商会 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	Street Duong Ngeap 2, Trea Village, Sangkat Steung Meanchey, Khan Meanchey, Phnom Penh, Cambodia	855-23-982-222	—	
日本台湾商会聯合総会	日本	大阪市北区中崎町3-2-10	06-6376-1359	06-1766-1688	http://nihon-taishokai.kilo.jp
寮国台湾商会連合総会 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	Souphanouvong Road P.O.Box 1628. Km.7. Vientiane City, Lao P.D.R	856-21-512-052	856-21-512-053	http://www.ctclao.com
孟加拉台湾商会 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	Eastern Nibash 138, Gulshan Avenue Flat # 402, Dhaka-1212, Bangladesh	880-2-885-4019	880-2-885-4645	

（出所）全球台商服務網 (http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332)、亜洲台湾商会聯合総会

（6）在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては 150 の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山、營口、盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定、唐山、石家荘、廊坊、邯鄲
河南省	鄭州、濮陽、漯河、洛陽
安徽省	合肥、蕪湖、馬鞍山、滁州、宣城、蚌埠
山東省	濱州青島、煙台、済南、泰安、威海、淄博、濰坊、菏沢、臨沂、東營、日照、徳州、棗荘、濟寧、聊城
山西省	太原
湖北省	武漢、宜昌、黄石、荊門、黄崗、孝感、咸寧、襄陽、仙桃、荊州
湖南省	長沙、張家界、岳陽、株洲、永州
甘粛省	蘭州
寧夏省	銀川
陜西省	西安
四川省	成都、綿陽、徳陽、遂寧
重慶市	渝中区
江蘇省	昆山、蘇州、無錫、徐州、鎮江、南通、南京、常州、揚州、泰州、鹽城、常熟、吳江、江陰、太倉、張家港、淮安、連雲港、宿遷、宜興
上海市	長寧區
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州、宜春、吉安、上饒、景徳鎮、撫州
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平、寧徳、平潭
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、恵州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順徳、茂名、陽江、韶関、梅州、潮州、雲浮、揭陽
広西省	南寧、桂林、梧州、北海、賀州、崇左、貴港、柳州、玉林
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南省	海南、三亞、海口

（出所）海峽交流基金會台商協會聯繫一覧表資料列表
(http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4313&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=14&nowPage=1&pagesize=30)

（7）台湾当局機関 URL

機関	URL
総統府	https://www.president.gov.tw
国家安全局	https://www.nsb.gov.tw
中央研究院	https://www.sinica.edu.tw
国史館	https://www.drnh.gov.tw
行政院	https://www.ey.gov.tw
立法院	https://www.ly.gov.tw
司法院	https://www.judicial.gov.tw
考試院	https://www.exam.gov.tw
監察院	https://www.cy.gov.tw
内政部	https://www.moi.gov.tw
外交部	https://www.mofa.gov.tw
国防部	https://www.mnd.gov.tw
財政部	https://www.mof.gov.tw
教育部	https://www.edu.tw
法務部	https://www.moj.gov.tw
経済部	https://www.moea.gov.tw

次ページに続く

機関	URL
交通部	https://www.motc.gov.tw
労働部	https://www.mol.gov.tw
農業委員会	https://www.coa.gov.tw
衛生福利部	https://www.mohw.gov.tw
環境保護署	https://www.epa.gov.tw
文化部	https://www.moc.gov.tw
科技部	https://www.most.gov.tw
国家発展委員会	https://www.ndc.gov.tw
大陸委員会	https://www.mac.gov.tw
金融監督管理委員会	https://www.fsc.gov.tw
海洋委員会	http://www.oac.gov.tw
僑務委員会	https://www.ocac.gov.tw
国軍退除役官兵輔導委員会	https://www.vac.gov.tw
原住民族委員会	https://www.apc.gov.tw
客家委員会	https://www.hakka.gov.tw
公共工程委員会	https://www.pcc.gov.tw
主計総処	https://www.dgbas.gov.tw
人事行政総処	https://www.dgpa.gov.tw
中央銀行	https://www.cbc.gov.tw
国立故宮博物院	https://www.npm.gov.tw
原子能委員会	https://www.aec.gov.tw
中央選挙委員会	https://www.cec.gov.tw
公平交易委員会	https://www.ftc.gov.tw
国家通信伝播委員会	https://www.ncc.gov.tw
促進転型正義委員会	https://www.tjc.gov.tw
飛航安全調査委員会	https://www.asc.gov.tw
消費者保護会	https://www.cpc.ey.gov.tw
基隆市政府	https://www.klcg.gov.tw
新北市政府	https://www.ntpc.gov.tw
台北市政府	https://www.gov.taipei
桃園市政府	https://www.tycg.gov.tw
新竹県政府	https://www.hsinchu.gov.tw
新竹市政府	https://www.hccg.gov.tw
苗栗県政府	https://www.miaoli.gov.tw
台中市政府	https://www.taichung.gov.tw
彰化県政府	https://www.chcg.gov.tw
南投県政府	https://www.nantou.gov.tw
雲林県政府	https://www.yunlin.gov.tw
嘉義県政府	https://www.cyhg.gov.tw
嘉義市政府	https://www.chiayi.gov.tw
台南市政府	https://www.tainan.gov.tw
高雄市政府	https://www.kcg.gov.tw
屏東県政府	https://www.pthg.gov.tw
宜蘭県政府	https://www.e-land.gov.tw
花蓮県政府	https://www.hl.gov.tw
台東県政府	https://www.taitung.gov.tw
澎湖県政府	https://www.penghu.gov.tw
金門県政府	https://www.kinmen.gov.tw
連江県政府	https://www.matsu.gov.tw

●国際関係

1．国交締結国（「中華民国」承認国）17 カ国（2018 年 9 月現在 ）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グァテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

2．大使館設置国（17 カ国（2018 年 9 月現在 ）

○アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
○欧州地域	バチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グァテマラ、セントクリストファー・ネイヴィス、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

（出所）台湾外交部 HP

3．国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：	
日本	(公財) 日本台湾交流協会台北事務所
〃	同・高雄事務所
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
タイ	泰国貿易経済辦事處
マレーシア	馬来西亜友誼及貿易中心
フィリピン	馬尼拉経済文化辦事處
〃	同・台中分處
〃	同・高雄分處
インドネシア	駐台北印尼経済貿易代表處
ベトナム	駐台北越南経済文化辦事處
ブルネイ	汶莱貿易旅遊代表處
ミャンマー	緬甸連邦共和国駐台北貿易辦事處
パプアニューギニア	巴布亜紐幾内亜駐台商務代表處
韓国	駐台北韓国代表部
インド	印度－台北協会
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易経済代表處
オーストラリア	澳洲辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列経済文化代表處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：	
ＥＵ代表部	欧州経貿辦事處
フランス	法国在台協会
ドイツ	徳国在台協会
イタリア	義大利経済貿易文化推廣辦事處

○欧州地域：	
英国	英国在台辦事處
ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
オランダ	荷蘭貿易暨投資辦事處
ベルギー	比利時台北辦事處
スペイン	西班牙商務辦事處
デンマーク	丹麦商務辦事處
フィンランド	芬蘭商務辦事處
スイス	瑞士商務辦事處
オーストリア	奥地利台北辦事處
ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ポーランド	波蘭台北辦事處
チェコ	捷克経済文化辦事處
スロバキア	斯洛伐克経済文化辦事處
ロシア	莫斯科台北経済文化協調委員会駐台北代表處
○米州地域：	
カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
米国	米国在台協会・台北辦事處
〃	同・高雄分處
メキシコ	墨西哥商務辦事處、墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
ブラジル	巴西商務辦事處
アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
チリ	智利商務辦事處
○アフリカ：	
ナイジェリア	奈及利亜駐華商務辦事處
南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

（出所）台湾外交部 HP

4．在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	徳国経済辦事處
ドイツ	歌徳学院（台北）徳国文化中心
スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。
（出所）台湾外交部 HP

5．加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット
ICN	国際競争ネットワーク
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリ - センター
STDF	規格及び通商開発機構
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター

略称	名称
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミマグロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐろ類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐろ類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会

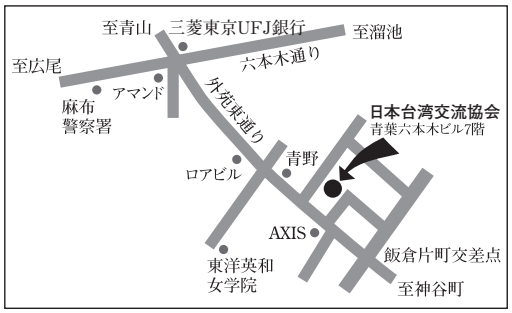
（出所）台湾外交部 HP

●日本との関係

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
1．対日輸出 (億米ドル)	182.3	189.9	192.2	199.0	192.7	195.5	207.8
2．対日輸入（億米ドル）	522.0	475.7	431.6	416.9	387.0	406.2	419.4
3．日本からの投資受入 (億米ドル)	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4
4．対日投資（億米ドル）	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0
5．訪日者数（万人）	99.4	146.6	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4
6．訪台者数（万人）	129.5	143.2	142.2	163.5	162.7	189.6	189.9
7．在留邦人数（居留証保有者数）	15,192	15,736	16,569	11,690	12,728	11,399	11,772
うち台北市	7,768	8,139	8,635	5,835	6,414	5,615	5,688
	11年12月末	12年12月末	13年12月末	14年12月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末
8．日系企業数	573	556	584	594	605	620	610
○台北	444	422	439	451	459	464	447
○台中	42	47	51	51	52	55	58
○高雄	87	87	94	92	94	101	105
	11年6月末	12年8月末	13年7月末	14年7月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末
9．日本人学校の児童・生徒数	1,025	1,060	1,083	1,099	1,090	1,020	970
○台北日本人学校	700	754	790	801	827	780	741
○台中日本人学校	189	189	171	166	147	135	131
○高雄日本人学校	136	117	122	132	116	105	98
	11年3月末	12年4月末	13年5月末	14年5月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末

資料出所：財政部統計処、経済部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部移民署
「8．日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会（台中支部法人部会、高雄支部法人部会）の会員数

案内図



2018 台湾の経済 DATA BOOK

平成 30 年 11 月　発行

発　行　人　舟　町　仁　志

発　行　所　公益財団法人　日本台湾交流協会
郵便番号　106-0032
東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
青葉六本木ビル 7 階
電 話（03）5573-2600
FAX（03）5573-2601

台北事務所　台北市慶城街 28 号 通泰大樓
TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei
電 話（886）2-2713-8000
FAX（886）2-2713-8787
URL http://www.japan-taipei.org.tw/

高雄事務所　高雄市苓雅区和平一路 87 号
南和和平大樓 9 階
電 話（07）771-4008（代）
FAX（07）771-2734

印　　刷　株式会社ニッケイ印刷

（不可複製無断転載）

公益財団法人
日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association